

令和元年度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況  
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一般会計

特別会計

企業会計

飯塚市監査委員

# 目 次

## 令和元年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の要領	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の総括	-----	2
2	財政指標	-----	4
3	一般会計	-----	7
	(1) 概要	-----	7
	(2) 歳入	-----	7
	(3) 歳出	-----	13
4	特別会計	-----	18
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	18
	(2) 介護保険特別会計	-----	20
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	21
	(4) 住宅新築資金等貸付特別会計	-----	22
	(5) 小型自動車競走事業特別会計	-----	23
	(6) 農業集落排水事業特別会計	-----	24
	(7) 地方卸売市場事業特別会計	-----	24
	(8) 駐車場事業特別会計	-----	25
	(9) 工業用地造成事業特別会計	-----	26
	(10) 汚水処理事業特別会計	-----	26
	(11) 学校給食事業特別会計	-----	27
5	市債の借入状況	-----	28
6	予備費の充用状況	-----	29
7	財産に関する調書	-----	30
むすび		-----	32

## 令和元年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	36
第2	審査の期間	-----	36
第3	審査の要領	-----	36
第4	審査の結果	-----	36
1	土地開発基金	-----	37
2	高額療養費支払資金貸付基金	-----	37
3	奨学資金貸付基金	-----	38

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	39
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	-----	41
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	-----	51
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	-----	53
第5表	市税収入状況表	-----	59
第6表	国民健康保険税収入状況表	-----	61
第7表	一般会計財源別年次比較表	-----	63
第8表	各会計歳出節別集計表	-----	65
第9表	基金現在高調	-----	67

令和元年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	企業	1
第2	審査の期間	-----	企業	1
第3	審査の要領	-----	企業	1
第4	審査の結果	-----	企業	1

水道事業

1	業務の実績	-----	企業	1
2	予算決算の対照について	-----	企業	2
3	経営成績について	-----	企業	3
4	財政状態について	-----	企業	5
5	資金状況について	-----	企業	5
6	経営分析について	-----	企業	6
むすび		-----	企業	7

工業用水道事業

1	業務の実績	-----	企業	9
2	予算決算の対照について	-----	企業	9
3	経営成績について	-----	企業	9
4	財政状態について	-----	企業	11
5	資金状況について	-----	企業	11
むすび		-----	企業	12

下水道事業

1	業務の実績	-----	企業	13
2	予算決算の対照について	-----	企業	13

3	経営成績について	-----	企業	14
4	財政状態について	-----	企業	16
5	資金状況について	-----	企業	17
6	経営分析について	-----	企業	17
	むすび	-----	企業	18

市立病院事業

1	業務の実績	-----	企業	19
2	予算決算の対照について	-----	企業	19
3	経営成績について	-----	企業	20
4	財政状態について	-----	企業	21
5	資金状況について	-----	企業	21
6	経営分析について	-----	企業	22
	むすび	-----	企業	23

資 料  
(水道事業)

第1表	業務実績表	-----	企業	25
第2表	経営分析表	-----	企業	27
第3表	予算決算対照比率表	-----	企業	29
第4表	損益計算書比較表	-----	企業	31
第5表	費用使途別比較表	-----	企業	32
第6表	貸借対照表比較表	-----	企業	33
第7表	未収金内訳表	-----	企業	35
第8表	不納欠損処分状況表	-----	企業	35
第9表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	36

(工業用水道事業)

第10表	予算決算対照比率表	-----	企業	37
第11表	損益計算書比較表	-----	企業	39
第12表	費用使途別比較表	-----	企業	40
第13表	貸借対照表比較表	-----	企業	41
第14表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	43

(下水道事業)

第15表	業務実績表	-----	企業	45
第16表	経営分析表	-----	企業	47
第17表	予算決算対照比率表	-----	企業	49

第18表	損益計算書比較表	-----	企業	51
第19表	費用使途別比較表	-----	企業	52
第20表	貸借対照表比較表	-----	企業	53
第21表	未収金内訳表	-----	企業	55
第22表	不納欠損処分状況表	-----	企業	55
第23表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	56

(病院事業)

第24表	経営分析表	-----	企業	57
第25表	予算決算対照比率表	-----	企業	59
第26表	損益計算書比較表	-----	企業	61
第27表	費用使途別比較表	-----	企業	62
第28表	貸借対照表比較表	-----	企業	63
第29表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	65

令和元年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	財政健全	1
第2	審査の期間	-----	財政健全	1
第3	審査の要領	-----	財政健全	1
第4	審査の結果	-----	財政健全	1

令和元年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	経営健全	1
第2	審査の期間	-----	経営健全	1
第3	審査の要領	-----	経営健全	1
第4	審査の結果	-----	経営健全	1

- [注] 1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。  
ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。
- 2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

2 飯 監 第 49 - 2 号  
令 和 2 年 8 月 24 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊  
飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

令和元年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

# 令和元年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第2 審査の期間

令和2年6月30日から8月24日まで

## 第3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

## 第4 審査の結果

### 1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

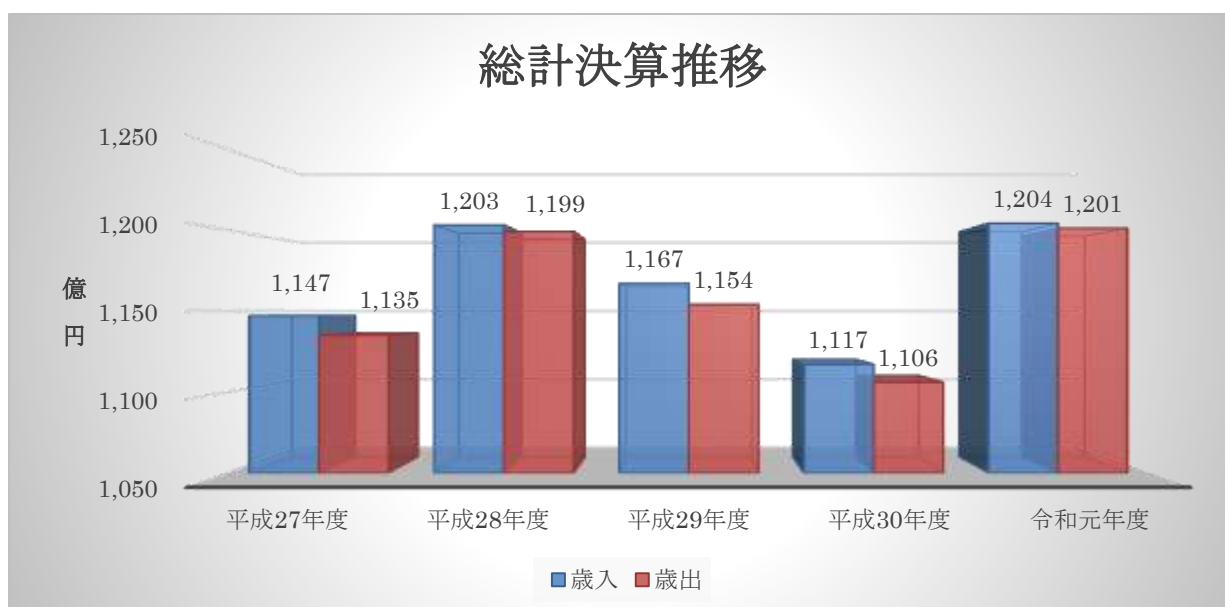
#### (1) 決算の概要

##### ア 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
歳 入	一般会計	70,223,896,513	63,794,598,488	6,429,298,025	10.1
	特別会計	50,151,458,086	47,933,415,949	2,218,042,137	4.6
	合 計	120,375,354,599	111,728,014,437	8,647,340,162	7.7
歳 出	一般会計	68,952,655,367	62,124,241,649	6,828,413,718	11.0
	特別会計	51,135,443,621	48,426,828,855	2,708,614,766	5.6
	合 計	120,088,098,988	110,551,070,504	9,537,028,484	8.6
歳入歳出 差 引 額	一般会計	1,271,241,146	1,670,356,839	△ 399,115,693	△ 23.9
	特別会計	△ 983,985,535	△ 493,412,906	△ 490,572,629	99.4
	合 計	287,255,611	1,176,943,933	△ 889,688,322	△ 75.6





イ 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	70,223,896,513	63,794,598,488	6,429,298,025	10.1
	特別会計	45,059,626,057	42,971,108,661	2,088,517,396	4.9
	合 計	115,283,522,570	106,765,707,149	8,517,815,421	8.0
歳 出	一般会計	63,860,823,338	57,161,934,361	6,698,888,977	11.7
	特別会計	51,135,443,621	48,426,828,855	2,708,614,766	5.6
	合 計	114,996,266,959	105,588,763,216	9,407,503,743	8.9
歳入歳出 差引額	一般会計	6,363,073,175	6,632,664,127	△ 269,590,952	△ 4.1
	特別会計	△ 6,075,817,564	△ 5,455,720,194	△ 620,097,370	11.4
	合 計	287,255,611	1,176,943,933	△ 889,688,322	△ 75.6

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、歳入の収入率は91.5%で、歳出の執行率は91.3%となっています。

各会計別予算の執行状況

(単位：%)

会 計 区 分	収 入 率		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度
一 般 会 計	94.5	93.4	92.7	90.9
特 別 会 計 ( 合 計 )	87.7	89.0	89.4	89.9
国民健康保険特別会計	96.8	97.7	95.9	94.8
介護保険特別会計	96.9	101.8	96.5	99.4
後期高齢者医療特別会計	96.2	98.5	93.8	96.1
住宅新築資金等貸付特別会計	105.7	86.1	95.1	85.6
小型自動車競走事業特別会計	74.3	72.3	80.4	79.0
農業集落排水事業特別会計	95.4	93.0	94.6	92.5
地方卸売市場事業特別会計	82.9	76.0	82.9	64.9
駐車場事業特別会計	97.8	96.2	97.6	96.1
工業用地造成事業特別会計	94.0	420.4	64.2	86.9
汚水処理事業特別会計	100.2	94.8	92.0	88.5
学校給食事業特別会計	94.9	97.8	94.7	97.7
合 計	91.5	91.4	91.3	90.5

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は2億8,725万5,611円の黒字となっています。

また、実質収支額については329万4,481円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額8億7,149万1,178円を差し引いた単年度収支額は8億6,819万6,697円の赤字となっています。

総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	元 年 度	30 年 度
歳入総額 A	120,375,354,599	111,728,014,437
歳出総額 B	120,088,098,988	110,551,070,504
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	287,255,611	1,176,943,933
翌年度へ繰越すべき財源 D	283,961,130	305,452,755
実質収支額 E=C-D	3,294,481	871,491,178
単年度収支額 F=E-前年度E	△ 868,196,697	△ 315,516,284

2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

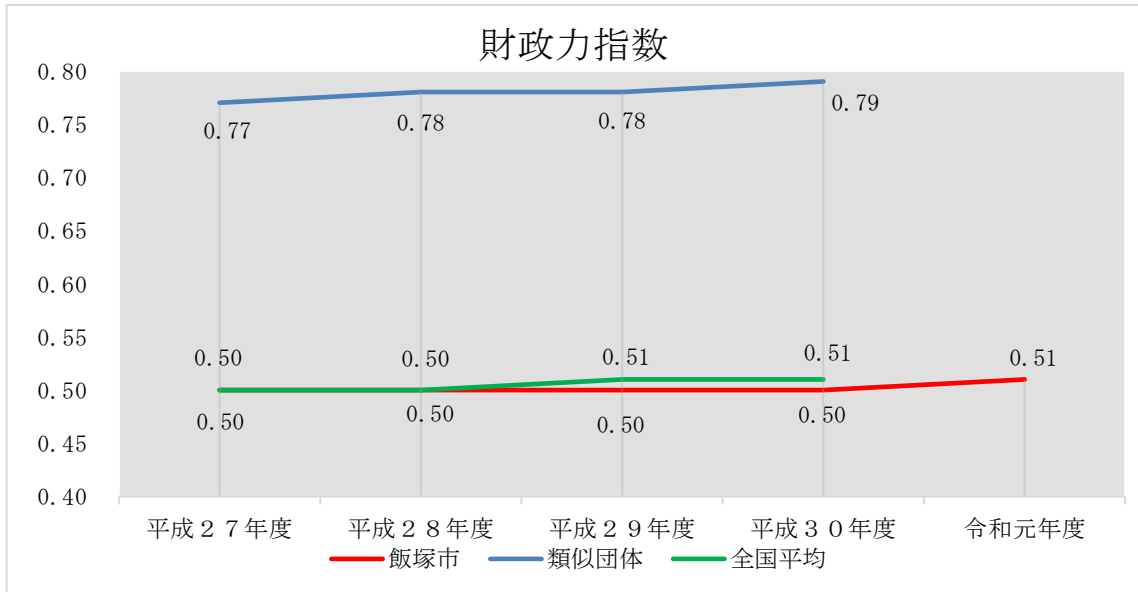
なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

分析項目	元年度	30年度	29年度	算 式
(1)財政力指数	0.51	0.50	0.50	$\left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 過去3年間の平均値
類似団体	—	0.79	0.78	
(2)経常収支比率	99.2	97.2	96.1	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	—	93.9	93.5	
(3)実質公債費比率	5.2	4.3	4.2	$\left( \frac{\text{元利償還金等-算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$ (過去3年間の平均値)
類似団体	—	4.5	4.8	
(4)将来負担比率	17.3	19.7	27.5	$\left( \frac{\text{将来負担額-充当可能財源等}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度に比べ0.01ポイント向上し、0.51となっていますが、類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

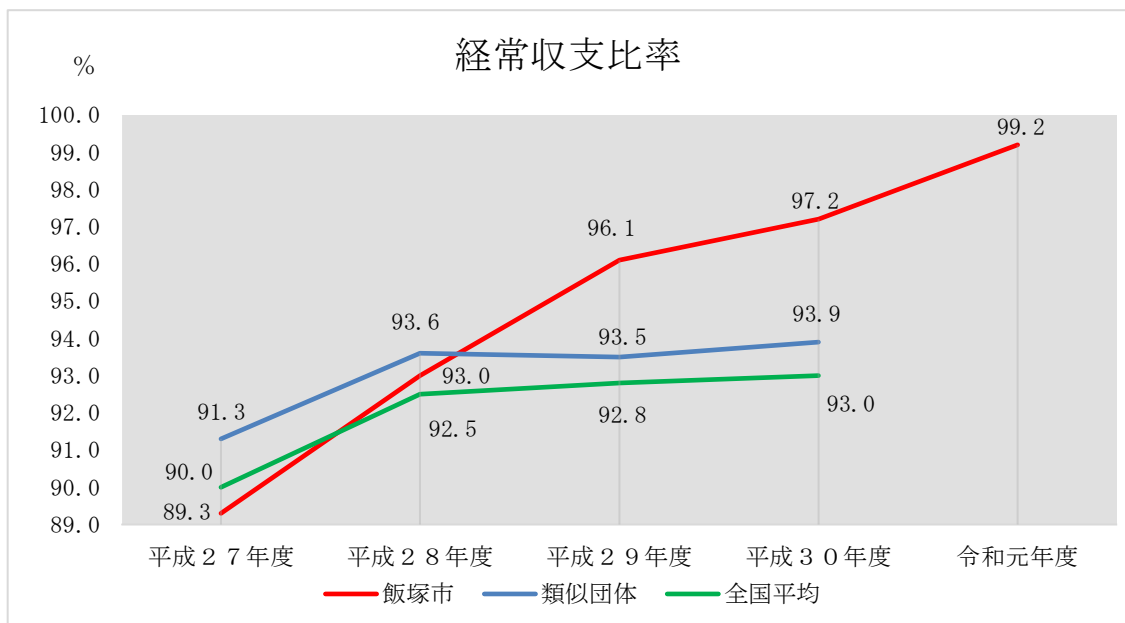


(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合を示し、この比率が低いほど経常財源に余裕があるといえ、財政構造の弾力性を判断する指標に使われます。

この比率が高まると、投資的経費等臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し99.2%となっています。

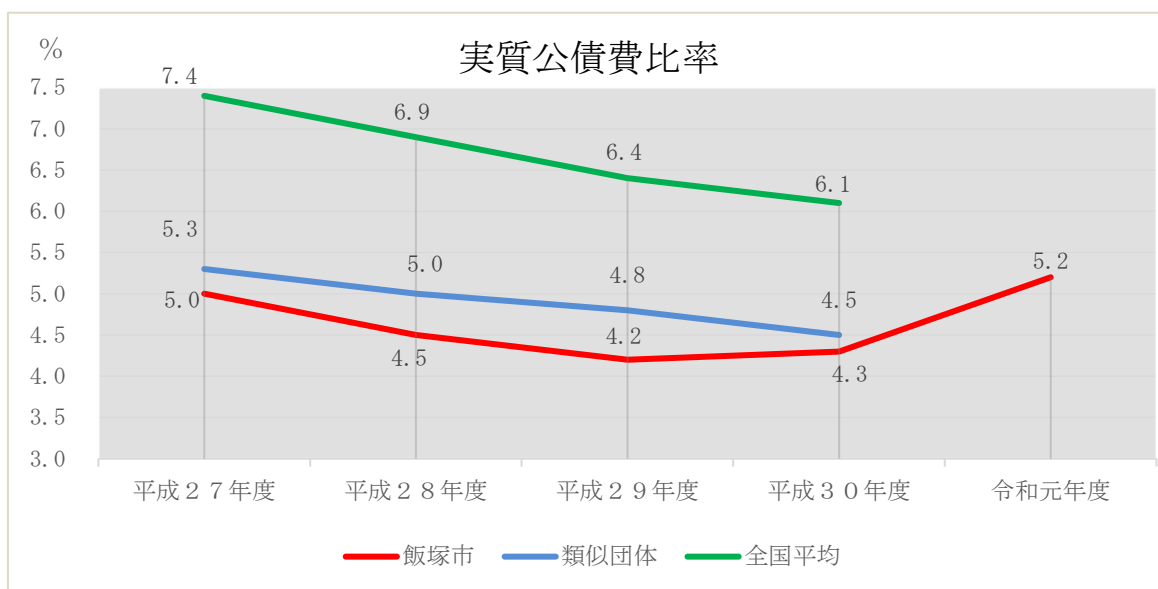


### (3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取り組みが必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し5.2%となっています。

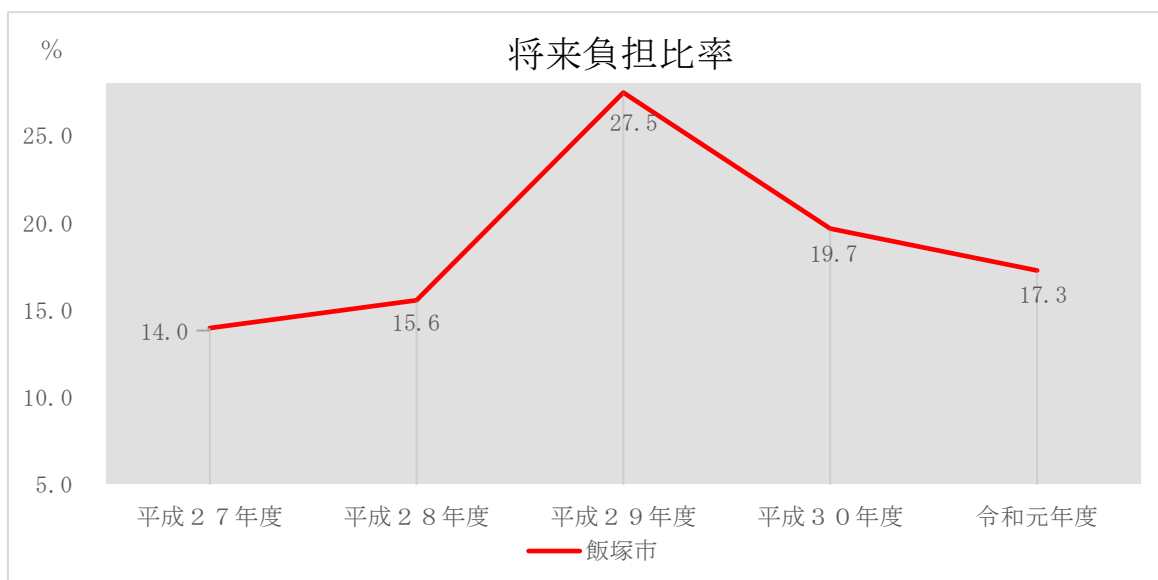


### (4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

本年度は、前年度に比べ2.4ポイント向上し17.3%となっています。



### 3 一般会計

#### (1) 概要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	74,346,201,767	68,310,099,710	6,036,102,057	8.8
歳 入 決 算 額	70,223,896,513	63,794,598,488	6,429,298,025	10.1
歳 出 決 算 額	68,952,655,367	62,124,241,649	6,828,413,718	11.0
歳入歳出差引額	1,271,241,146	1,670,356,839	△ 399,115,693	△23.9

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は12億7,124万1,146円の黒字で、実質収支額も9億8,882万8,016円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額13億8,514万6,044円を差引いた単年度収支額は3億9,631万8,028円の赤字となっています。

予算の執行状況では、歳入予算に対する収入率は94.5%となっており、歳出予算に対する執行率は92.7%となっています。

#### 年次別決算収支状況

(単位：円)

区 分		決 算 額	
		元 年 度	30 年 度
歳入総額	A	70,223,896,513	63,794,598,488
歳出総額	B	68,952,655,367	62,124,241,649
歳入歳出差引額(形式収支額)	C = A - B	1,271,241,146	1,670,356,839
翌年度へ繰越すべき財源	D	282,413,130	285,210,795
実質収支額	E = C - D	988,828,016	1,385,146,044
単年度収支額	F = E - 前年度E	△ 396,318,028	△ 231,233,049
実質収支額のうち基金繰入額	G = E × 1/2(千円未満切上)	494,415,000	692,574,000

#### (2) 歳入

##### ア 概要

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	74,346,201,767	68,310,099,710	6,036,102,057	8.8
調 定 額	71,932,232,321	65,868,957,538	6,063,274,783	9.2
収 入 済 額	70,223,896,513	63,794,598,488	6,429,298,025	10.1
不 納 欠 損 額	53,465,099	57,956,526	△ 4,491,427	△ 7.7
収 入 未 済 額	1,654,870,709	2,016,402,524	△ 361,531,815	△ 17.9

予算現額に対する収入済額の割合は94.5%で、調定額に対する収入済額の割合は、97.6%となっています。

次に、収入済額は702億2,389万6,513円で、前年度に比べ64億2,929万8,025円(10.1%)の増加となっています。これは主に、地方交付税が減少したものの、繰入金、国庫支出金及び寄附金が増加したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は16億5,487万709円で、前年度に比べ3億6,153万1,815円(△17.9%)減少しています。

収入未済額の主なものは市税で、全体の51.5%を占めており、8億5,147万5,846円となっています。

また、不納欠損額は5,346万5,099円で、前年度に比べ449万1,427円(△7.7%)減少しています。

## イ 財源別歳入の状況

### ① 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		元 年 度 (a)	構 成 比 率	30 年 度 (b)	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	14,500,559	20.6	14,234,115	22.3	266,444
	地 方 交 付 税	15,813,193	22.5	16,266,649	25.5	△ 453,456
	寄 附 金	3,843,064	5.5	2,679,562	4.2	1,163,502
	諸 収 入	82,886	0.1	113,148	0.2	△ 30,262
	繰 入 金	1,532,337	2.2	507,373	0.8	1,024,964
	そ の 他	6,539,564	9.3	6,192,215	9.7	347,349
計		42,311,603	60.3	39,993,062	62.7	2,318,541
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	14,797,162	21.1	13,575,623	21.3	1,221,539
	県 支 出 金	4,589,937	6.5	4,209,947	6.6	379,990
	寄 附 金	1,000	0.0	3,650	0.0	△ 2,650
	繰 入 金	1,378,018	2.0	58,452	0.1	1,319,566
	市 債	4,024,000	5.7	2,932,750	4.6	1,091,250
	そ の 他	3,122,177	4.4	3,021,114	4.7	101,063
計		27,912,294	39.7	23,801,536	37.3	4,110,758
合 計		70,223,897	100.0	63,794,598	100.0	6,429,299

[注] 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され423億1,160万3千円で、前年度(399億9,306万2千円)に比べ23億1,854万1千円(5.8%)の増加となっています。これは主に、寄附金及び繰入金が大幅に増加したことによるものです。

特定財源は、国庫支出金、県支出金及び市債等で構成され279億1,229万4千円で、前年度(238億153万6千円)に比べ41億1,075万8千円(17.3%)の増加となっています。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ2.4%低下し60.3%となっています。

### ② 自主財源及び依存財源

自主財源は、市税及び寄附金等で構成され261億8,898万2千円で、前年度(217億7,162万4千円)に比べ44億1,735万8千円(20.3%)の増加となっています。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、市債及び地方消費税交付金等で構成され440億3,491万5千円で、前年度(420億2,297万4千円)に比べ20億1,194万1千円(4.8%)の増加となっています。

構成比率についてみると、自主財源は37.3%、依存財源は62.7%となっています。

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増減 (a)-(b)
		元年度(a)	構成比率	30年度(b)	構成比率	
自 主 財 源	市 税	14,500,559	20.6	14,234,115	22.3	266,444
	寄 附 金	3,844,064	5.5	2,683,212	4.2	1,160,852
	繰 入 金	2,910,355	4.1	565,825	0.9	2,344,530
	使用料及び手数料	1,445,828	2.1	1,491,927	2.3	△ 46,099
	諸 収 入	718,506	1.0	589,806	0.9	128,700
	そ の 他	2,769,670	3.9	2,206,739	3.5	562,931
	計	26,188,982	37.3	21,771,624	34.1	4,417,358
依 存 財 源	国庫・県支出金	19,506,579	27.8	17,808,045	27.9	1,698,534
	地 方 交 付 税	15,813,193	22.5	16,266,649	25.5	△ 453,456
	市 債	5,375,299	7.7	4,716,789	7.4	658,510
	地方消費税交付金	2,255,954	3.2	2,309,837	3.6	△ 53,883
	そ の 他	1,083,890	1.5	921,654	1.4	162,236
	計	44,034,915	62.7	42,022,974	65.9	2,011,941
合 計		70,223,897	100.0	63,794,598	100.0	6,429,299

#### ウ 款別歳入の状況

##### ① 市税

市税は145億55万8,782円で、前年度に比べ2億6,644万4,216円(1.9%)の増収となっています。

市税収入の45.5%を占める市民税は65億9,134万6,753円で、個人市民税は所得増加により、法人市民税は投資事業の強化による収益増大などにより、前年度に比べ1億548万7,330円(1.6%)の増収となっています。

市税収入の44.0%を占める固定資産税は63億8,227万8,244円で、地価下落及び評価替の影響はあるものの、設備投資に伴う償却資産の増加などにより、前年度に比べ1億3,965万6,125円(2.2%)の増収となっています。

軽自動車税は3億8,115万8,992円で、前年度に比べ1,455万9,345円(4.0%)の増収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は99.07%で0.14%上昇、滞納繰越分は14.63%で4.18%低下し、市税全体では94.16%で0.36%上昇しています。

収入未済額は8億5,147万5,846円で、前年度(8億9,142万5,211円)に比べ3,994万9,365円(△4.5%)減少しています。これは主に、固定資産税(滞納繰越分)の収入未済額が減少したことによるものです。

不納欠損額は4,757万909円で、前年度(4,896万2,053円)に比べ139万1,144円(△2.8%)減少しています。

市税の収納状況は、次のとおりです。

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)
	元年度(a)	徴収率	30年度(b)	徴収率	
市 民 税	6,591,346,753	95.06	6,485,859,423	94.74	105,487,330
(個人)	5,370,797,952	94.38	5,332,290,416	94.05	38,507,536
(法人)	1,220,548,801	98.17	1,153,569,007	98.05	66,979,794
固 定 資 産 税	6,382,278,244	92.42	6,242,622,119	91.96	139,656,125
軽 自 動 車 税	381,158,992	92.24	366,599,647	91.41	14,559,345
市 た ば こ 税	1,143,101,393	100.00	1,135,428,277	100.00	7,673,116
入 湯 税	2,427,200	100.00	3,370,200	100.00	△ 943,000
鉱 産 税	246,200	100.00	234,900	100.00	11,300
特別土地保有税	0	0.00	—	—	—
合 計	14,500,558,782	94.16	14,234,114,566	93.80	266,444,216

② 地方譲与税

収入済額は4億2,590万42円で、前年度(4億1,924万2,000円)に比べ665万8,042円(1.6%)の増収となっています。

③ 利子割交付金

収入済額は897万9,000円で、前年度(2,007万1,000円)に比べ1,109万2,000円(△55.3%)の減少となっています。

④ 配当割交付金

収入済額は5,147万8,000円で、前年度(4,458万8,000円)に比べ689万円(15.5%)の増加となっています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は3,141万7,000円で、前年度(4,085万6,000円)に比べ943万9,000円(△23.1%)の減少となっています。

⑥ 地方消費税交付金

収入済額は22億5,595万4,000円で、前年度(23億983万7,000円)に比べ5,388万3,000円(△2.3%)の減少となっています。

⑦ ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,531万8,671円で、前年度(8,193万4,655円)に比べ338万4,016円(4.1%)の増加となっています。

⑧ 自動車取得税交付金

収入済額は8,114万4,308円で、前年度(1億5,927万9,000円)に比べ7,813万4,692円(△49.1%)の減少となっています。これは、令和元年10月に自動車税及び軽自動車税に環境性能割が創設され自動車取得税が廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金が廃止となったことによるものです。

⑨ 環境性能割交付金

本年度新たに創設された交付金で、収入済額は2,491万7,000円となっています。



⑩ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は2,400万2,000円で、前年度(2,194万3,000円)に比べ205万9,000円(9.4%)の増加となっています。

⑪ 地方特例交付金

収入済額は2億7,651万5,000円で、前年度(8,563万8,000円)に比べ1億9,087万7,000円(222.9%)の増加となっています。

⑫ 地方交付税

収入済額は158億1,319万3,000円で、前年度(162億6,664万9,000円)に比べ4億5,345万6,000円(△2.8%)の減収となっており、歳入総額に占める割合は22.5%となっています。

地方交付税は、普通交付税が138億3,909万2,000円で、前年度(140億2,467万5,000円)に比べ1億8,558万3,000円(△1.3%)の減収、特別交付税は19億7,410万1,000円で、前年度(22億4,197万4,000円)に比べ2億6,787万3,000円(△11.9%)の減収となっています。

最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基準財政需要額 (A)	27,522,272	27,497,921	27,510,064
基準財政収入額 (B)	13,658,941	13,473,246	13,395,132
交付基準額 (C) = (A) - (B)	13,863,331	14,024,675	14,114,932
調整額 (D) = (A) × 調整率	17,838	17,838	17,838
調整額復活交付額 (E)	17,838	17,838	17,838
普通交付税交付額 (D)	13,839,092	14,024,675	14,093,231
特別交付税交付額 (E)	1,974,101	2,241,974	1,898,551
地方交付税合計 (F) = (D) + (E)	15,813,193	16,266,649	15,991,782
対前年度伸率	△2.8	1.7	△3.5
歳入総額に占める割合	22.5	25.5	24.0

〔注〕 1 基準財政需要額及び基準財政収入済額は錯誤処置後の数値を計上しています。

2 基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑬ 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,571万5,000円で、前年度(2,628万4,000円)に比べ56万9,000円(△2.2%)の減少となっています。

⑭ 分担金及び負担金

収入済額は7億6,029万748円で、前年度(8億6,138万8,331円)に比べ1億109万7,583円(△11.7%)の減少となっています。これは主に、令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化により、保育所保護者負担金(保育料)が減少したことによるものです。

収入未済額は、すべて保育料で、836万1,755円となっており、前年度(978万9,300円)に比べ142万7,545円(△14.6%)減少しています。

分担金及び負担金の不納欠損額は95万2,540円で、前年度(101万9,070円)に比べ6万6,530円(△6.5%)の減少となっています。その内訳は、すべて保育料で、公立保育所分46万340円、私立保育所分45万8,400円及び広域入所分3万3,800円となっています。

⑮ 使用料及び手数料

収入済額は14億4,582万8,081円で、前年度(14億9,192万6,536円)に比べ4,609万8,455円(△3.1%)の減少となっています。これは主に、ふくおか県央環境広域施設

組合設立に伴い、斎場の管理を市から移管したことにより、衛生使用料の斎場使用料が皆減したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は94.18%、滞納繰越分の徴収率は6.64%、市営住宅使用料全体の徴収率は68.13%で、前年度に比べ1.74%低下しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億5,774万149円で、前年度（2億4,470万2,903円）に比べ1,303万7,246円（5.3%）増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は438万2,140円となっています。

#### ⑩ 国庫支出金

収入済額は148億6,261万7,231円で、前年度（135億8,256万5,886円）に比べ12億8,005万1,345円（9.4%）の増加となっています。これは主に、国庫負担金の災害復旧費負担金が減少したものの、国庫負担金の民生費負担金及び国庫補助金の教育費補助金が増加したことによるものです。

#### ⑪ 県支出金

収入済額は46億4,396万2,069円で、前年度（42億2,547万8,706円）に比べ4億1,848万3,363円（9.9%）の増加となっています。これは主に、県補助金の商工費補助金が減少したものの、県負担金の民生費負担金が増加したことによるものです。

#### ⑫ 財産収入

収入済額は10億3,153万5,689円で、前年度（3億8,626万2,488円）に比べ6億4,527万3,201円（167.1%）の増加となっています。これは主に、不動産売払収入が増加したことによるものです。

#### ⑬ 寄附金

収入済額は38億4,406万4,294円で、前年度（26億8,321万2,156円）に比べ11億6,085万2,138円（43.3%）の増加となっています。これは主に、ふるさと応援寄附金が減少したものの、土地開発公社解散に伴う残余財産からの土地開発公社寄附金が皆増したことによるものです。

#### ⑭ 繰入金

収入済額は29億1,035万4,998円で、前年度（5億6,582万5,374円）に比べ23億4,452万9,624円（414.4%）の増加となっています。これは主に、本年度新たに設置されたふるさと応援基金繰入金によるものです。

#### ⑮ 繰越金

収入済額は9億7,784万3,350円で、前年度（9億5,908万8,803円）に比べ1,875万4,547円（2.0%）の増加となっています。

#### ⑯ 諸収入

収入済額は7億6,700万9,250円で、前年度（6億1,162万4,987円）に比べ1億5,538万4,263円（25.4%）の増加となっています。これは主に、雑入の後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が皆減したものの、プレミアム付商品券販売収入が皆増したことによるものです。

#### ⑰ 市債

収入済額は53億7,529万9,000円で、前年度（47億1,678万9,000円）に比べ6億5,851万円（14.0%）の増加となっています。これは主に、教育債が増加したことによるものです。

(3) 歳出  
ア 概要

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

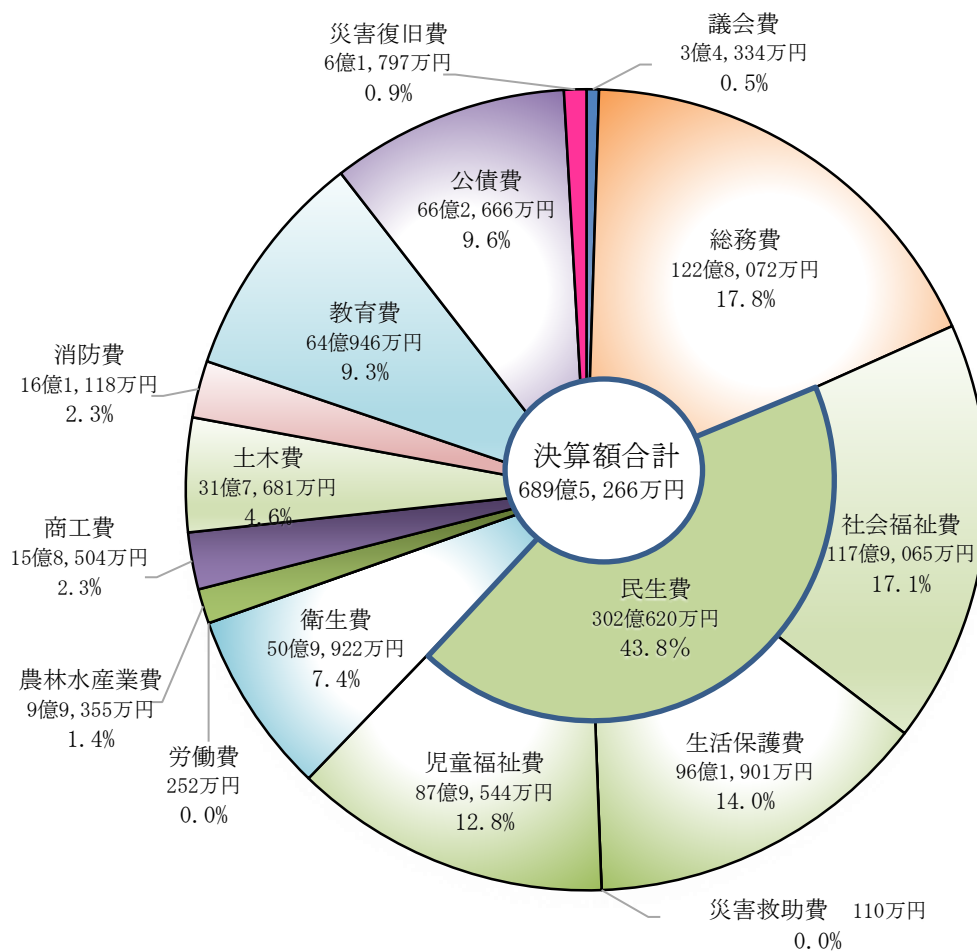
区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	74,346,201,767	68,310,099,710	6,036,102,057	8.8
支出済額	68,952,655,367	62,124,241,649	6,828,413,718	11.0
翌年度繰越額	1,285,006,630	2,281,424,767	△ 996,418,137	△ 43.7
不用額	4,108,539,770	3,904,433,294	204,106,476	5.2

本年度の予算現額に対する執行率は92.7%となっています。

次に、支出済額は689億5,265万5,367円で、前年度に比べ68億2,841万3,718円(11.0%)の増加となっています。これは主に、土木費及び災害復旧費が減少したものの、総務費及び教育費が増加したことによるものです。

イ 款別歳出の状況

款別決算額及び構成比率



① 議会費

支出済額は3億4,333万9,855円で、前年度（3億3,808万4,780円）に比べ525万5,075円（1.6%）の増加となっています。

② 総務費

支出済額は122億8,072万901円で、前年度（73億3,087万8,342円）に比べ49億4,984万2,559円（67.5%）の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費（支出済額113億5,883万8,356円）は、前年度（65億2,510万7,305円）に比べ48億3,373万1,051円（74.1%）の増加となっています。これは主に、本庁舎建設費が皆減したものの、企画費（ふるさと応援基金管理費）、一般管理費（土地開発公社補助費）及び財産管理費（目尾地域開発事業敷管理費）が大幅に増加したことによるものです。

徴税費（支出済額4億929万2,557円）は、前年度（4億1,335万6,395円）に比べ406万3,838円（△1.0%）の減少となっています。

戸籍住民基本台帳費（支出済額2億7,368万6,864円）は、前年度（2億9,708万4,416円）に比べ2,339万7,552円（△7.9%）の減少となっています。

選挙費（支出済額1億8,048万382円）は、前年度（3,672万341円）に比べ1億4,376万41円（391.5%）の増加となっています。これは主に、市議会議員選挙費の増加及び参議院議員選挙費の皆増によるものです。

③ 民生費

支出済額は302億619万9,793円で歳出決算額の43.8%を占め、前年度（299億4,137万2,074円）に比べ2億6,482万7,719円（0.9%）の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費（支出済額117億9,064万9,006円）は、前年度（113億5,744万3,569円）に比べ4億3,320万5,437円（3.8%）の増加となっています。これは主に、障がい者福祉費及び高齢者福祉費が増加したことによるものです。

児童福祉費（支出済額87億9,544万1,783円）は、前年度（83億7,102万3,514円）に比べ4億2,441万8,269円（5.1%）の増加となっています。これは主に、青少年対策費が減少したものの、児童措置費が増加したことによるものです。

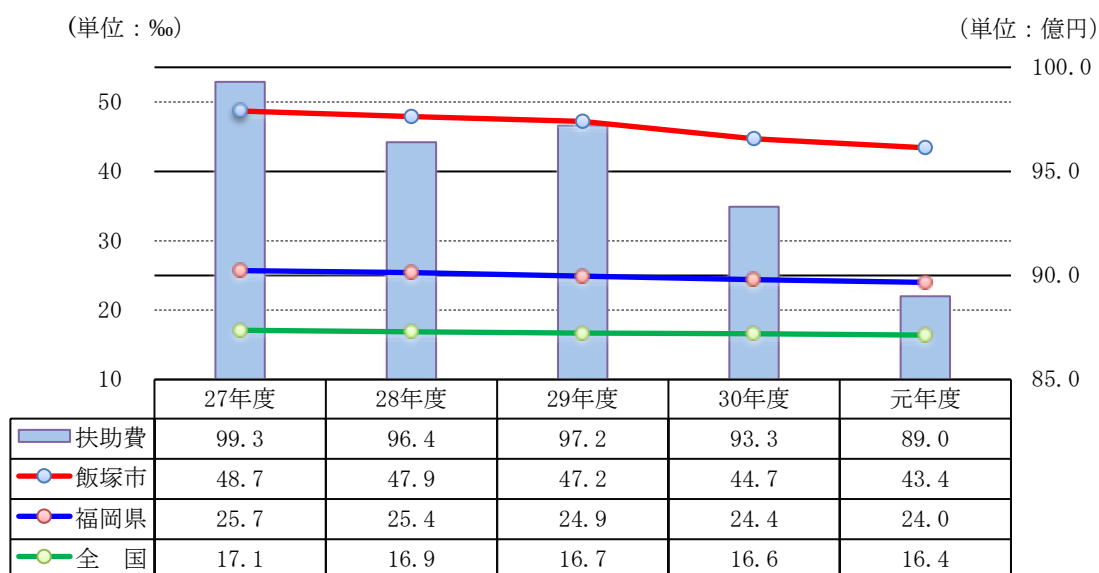
なお、公私立保育所の入所人員（認定こども園含む）は、前年度比433人増の延べ40,737人（月平均3,395人）となっています。また、他市町保育所への委託分は、前年度比209人増の1,894人となっています。

生活保護費（支出済額96億1,900万9,161円）は、主に扶助費が減少したことにより前年度（100億7,711万9,960円）に比べ4億5,811万799円（△4.5%）の減少となっています。

令和2年3月末現在の類型別世帯数（停止世帯含む）は、高齢世帯2,480世帯（構成比59.9%）、傷病世帯596世帯（同14.4%）、障がい世帯323世帯（同7.8%）、母子世帯266世帯（同6.4%）、その他の世帯478世帯（同11.5%）となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

### 生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



#### ④ 衛生費

支出済額は50億9,921万8,652円で、前年度(46億5,887万9,485円)に比べ4億4,033万9,167円(9.5%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費(支出済額18億8,936万9,831円)は、前年度(16億2,136万5,892円)に比べ2億6,800万3,939円(16.5%)の増加となっています。これは主に、上水道費が増加したことによるものです。

清掃費(支出済額32億984万8,821円)は、前年度(30億3,751万3,593円)に比べ1億7,233万5,228円(5.7%)の増加となっています。これは、ごみ処理費及びし尿処理費が減少したものの、清掃総務費が大幅に増加したことによるものです。

なお、ふくおか県央環境広域施設組合の設立に伴い、本年度より斎場、清掃工場、リサイクルプラザ及び環境センターの管理にかかる運営経費が清掃総務費におけるふくおか県央環境広域施設組合負担金へ組換えられています。

#### ⑤ 労働費

支出済額は251万8,415円で、前年度(251万5,305円)に比べ3,110円(0.1%)の増加となっています。

#### ⑥ 農林水産業費

支出済額は9億9,354万9,056円で、前年度(9億5,054万9,300円)に比べ4,299万9,756円(4.5%)の増加となっています。これは主に、農業費の農業委員会費が減少したものの、林業費の林業振興費が増加したことによるものです。

#### ⑦ 商工費

支出済額は15億8,504万1,618円で、前年度(13億6,408万1,279円)に比べ2億2,096万339円(16.2%)の増加となっています。これは主に、観光費が増加したことによるものです。

#### ⑧ 土木費

支出済額は31億7,680万8,596円で、前年度(33億5,988万95円)に比べ1億8,307万1,499円(△5.4%)の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費（支出済額6億5,217万4,665円）は、前年度（5億5,938万4,348円）に比べ9,279万317円（16.6%）の増加となっています。これは主に、大規模建築物耐震改修促進事業費補助金が増加したことによるものです。

道路橋りょう費（支出済額6億3,779万7,097円）は、前年度（6億9,713万2,777円）に比べ5,933万5,680円（△8.5%）の減少となっています。これは主に、道路橋りょう維持費が減少したことによるものです。

河川費（支出済額1億5,152万1,463円）は、前年度（1億6,363万9,135円）に比べ1,211万7,672円（△7.4%）の減少となっています。

都市計画費（支出済額9億9,415万4,580円）は、前年度（9億6,228万5,597円）に比べ3,186万8,983円（3.3%）の増加となっています。

下水道費（支出済額2億6,011万6,260円）は、前年度（3億431万5,558円）に比べ4,419万9,298円（△14.5%）の減少となっています。

住宅費（支出済額4億8,104万4,531円）は、前年度（6億7,312万2,680円）に比べ1億9,207万8,149円（△28.5%）の減少となっています。これは主に、住宅建設費が減少したことによるものです。

#### ⑨ 消防費

支出済額は16億1,117万8,653円で、前年度（16億3,658万5,013円）に比べ2,540万6,360円（△1.6%）の減少となっています。これは主に、消防施設費が増加したものの、常備消防費が減少したことによるものです。

#### ⑩ 教育費

支出済額は64億945万6,962円で、前年度（53億1,619万5,975円）に比べ10億9,326万987円（20.6%）の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費（支出済額13億1,477万2,750円）は、前年度（12億5,516万7,575円）に比べ5,960万5,175円（4.7%）の増加となっています。これは主に、事務局費が増加したことによるものです。

小学校費（支出済額22億1,620万8,951円）は、前年度（15億6,849万755円）に比べ6億4,771万8,196円（41.3%）の増加となっています。これは主に、学校整備費が大幅に増加したことによるものです。

中学校費（支出済額6億4,828万7,541円）は、前年度（8億2,033万5,516円）に比べ1億7,204万7,975円（△21.0%）の減少となっています。これは主に、学校整備費が減少したことによるものです。

社会教育費（支出済額9億3,097万4,670円）は、前年度（7億6,410万2,807円）に比べ1億6,687万1,863円（21.8%）の増加となっています。これは主に、社会教育施設費が減少したものの、文化財保護費及び文化会館費が増加したことによるものです。

保健体育費（支出済額6億1,630万2,756円）は、前年度（3億445万6,948円）に比べ3億1,184万5,808円（102.4%）の増加となっています。これは主に、保健体育施設整備費が大幅に増加したことによるものです。

#### ⑪ 公債費

支出済額は66億2,665万6,274円で歳出決算額の9.6%を占めており、前年度（64億6,983万2,315円）に比べ1億5,682万3,959円（2.4%）の増加となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度償還額		当該年度末 未償還元金
			償還元金	償還利子	
元年度	73,183,310,129	5,375,299,000	6,149,582,963	477,012,901	72,409,026,166
30年度	74,403,225,064	4,716,789,000	5,936,703,935	533,128,380	73,183,310,129
29年度	71,598,554,980	8,216,827,000	5,412,156,916	575,992,328	74,403,225,064

⑫ 災害復旧費

支出済額は6億1,796万6,592円で、前年度（7億5,538万7,686円）に比べ1億3,742万1,094円（△18.2%）の減少となっています。

ウ 性質別歳出の状況

性質別決算状況比較表 (単位：千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		指数		
	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	元年度	30年度	
義務的 経費	人件費	6,841,330	6,883,989	△ 42,659	9.9	11.1	102	103
	扶助費	22,271,673	21,627,724	643,949	32.3	34.8	102	99
	公債費	6,610,124	6,453,301	156,823	9.6	10.4	111	108
	計	35,723,127	34,965,014	758,113	51.8	56.3	104	101
投資的 経費	普通建設	7,404,832	5,316,973	2,087,859	10.7	8.6	71	51
	災害復旧	629,520	756,019	△ 126,499	0.9	1.2	1211	1455
	計	8,034,352	6,072,992	1,961,360	11.7	9.8	77	58
物件費	6,708,956	7,129,367	△ 420,411	9.7	11.5	101	108	
維持補修費	658,529	846,420	△ 187,891	1.0	1.4	86	110	
補助費等	8,243,256	6,119,016	2,124,240	12.0	9.8	160	118	
その他	9,584,435	6,991,433	2,593,002	13.9	11.3	133	97	
合計	68,952,655	62,124,242	6,828,413	100.0	100.0	106	96	

[注]1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 「その他」には積立金、繰出金、投資、出資金及び貸付金を計上しています。

3 指数は平成29年度を100としています。

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

- ① 義務的経費は、前年度に比べ7億5,811万3千円（2.2%）の増加となっています。その内訳は、次のとおりです。

人件費は4,265万9千円（△0.6%）の減少となっています。扶助費は主に、生活保護扶助費が減少したものの、低所得者・子育て世帯支援商品券発行事業費が皆増し、児童扶養手当給付費が増加したことにより6億4,394万9千円（3.0%）の増加となっています。公債費は1億5,682万3千円（2.4%）の増加となっています。

- ② 投資的経費は、前年度に比べ19億6,136万円（32.3%）の増加となっています。その内訳は、次のとおりです。

普通建設事業費は主に、新庁舎建設事業費及び長楽寺団地公営住宅建替事業費が皆減したものの、目尾地域開発事業敷管理費が皆増し、空調設備整備事業費が増加したことにより20億8,785万9千円（39.3%）の増加となっています。災害復旧事業費は1億2,649万9千円（△16.7%）の減少となっています。

- ③ 物件費は、前年度に比べ4億2,041万1千円（△5.9%）の減少となっています。これは主に、清掃工場管理運営費にかかる需用費及び委託料が皆減したことによるものです。
- ④ 維持補修費は、前年度に比べ1億8,789万1千円（△22.2%）の減少となっています。これは主に、清掃工場管理運営費が皆減したことによるものです。
- ⑤ 補助費等は、前年度に比べ21億2,424万円（34.7%）の増加となっています。これは主に、土地開発公社補助費及び衛生施設組合費が大幅に増加したことによるものです。
- ⑥ その他については、前年度に比べ25億9,300万2千円（37.1%）の増加となっています。これは主に、ふるさと応援基金積立金が皆増したことによるものです。

#### 4 特別会計

国民健康保険特別会計以下11特別会計の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額136億1,252万2,597円に対し歳出決算額134億7,302万6,792円で、実質収支額は1億3,949万5,805円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2億7,935万5,984円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度（142億4,982万9,316円）に比べ6億3,730万6,719円（△4.5%）の減少となっています。これは主に、県支出金及び繰越金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金96億5,526万1,738円及び国民健康保険税21億686万7,904円となっています。

収入未済額は7億5,907万7,424円で、前年度に比べ6,542万8,449円（△7.9%）減少しています。

不納欠損額は3,520万4,722円で、前年度に比べ419万4,196円（13.5%）増加しています。

##### 財源別歳入状況

（単位：円・%）

区 分	決 算 額				増減(a)-(b)
	元年度(a)	構成比率	30年度(b)	構成比率	
国民健康保険税	2,106,867,904	15.5	2,115,225,572	14.8	△ 8,357,668
県支出金	9,659,684,738	71.0	9,996,281,641	70.2	△ 336,596,903
繰入金	1,380,758,427	10.1	1,429,887,944	10.0	△ 49,129,517
その他の収入	458,834,528	3.4	706,689,159	5.0	△ 247,854,631
国庫支出金	6,377,000	0.0	1,745,000	0.0	4,632,000
合 計	13,612,522,597	100.0	14,249,829,316	100.0	△ 637,306,719

財源別歳入状況のうち国民健康保険税は、前年度に比べ835万7,668円（△0.4%）の減少となっています。

なお、調定額29億105万6,577円に対する徴収率は72.62%で、前年度（71.20%）に比べ1.42%上昇しています。このうち、現年課税分は94.78%で、前年度に比べ0.78%上昇し、滞納繰越分は15.99%で1.00%低下しています。

歳出決算額は、前年度（138億3,097万7,527円）に比べ3億5,795万735円（△2.6%）



の減少となっています。これは主に、基金積立金の国民健康保険給付費等準備基金積立金が減少し、諸支出金の療養給付費等国庫負担金返還金が皆減したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の療養給付費79億7,227万1,350円（一般被保険者分79億6,034万1,047円、退職被保険者等分1,193万303円）及び国民健康保険事業費納付金34億6,315万6,302円（医療給付費分25億344万7,039円、後期高齢者支援金等分7億1,363万3,400円、介護納付金分2億4,607万5,863円）となっています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

### 歳 出 使 途 別 状 況

(単位：円・%)

区 分		決 算 額				増減(a)-(b)
		元年度(a)	構成比率	30年度(b)	構成比率	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,044,993,103	59.7	8,174,903,177	59.1	△ 129,910,074
	高 額 療 養 費	1,272,881,837	9.4	1,323,834,957	9.6	△ 50,953,120
	そ の 他 給 付 費	78,268,328	0.6	70,385,442	0.5	7,882,886
	計	9,396,143,268	69.7	9,569,123,576	69.2	△ 172,980,308
事 業 費 健 康 納 付 保 険 金	医 療 給 付 費 分	2,503,447,039	18.6	2,368,420,200	17.1	135,026,839
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	713,633,400	5.3	681,368,747	4.9	32,264,653
	介 護 納 付 金 分	246,075,863	1.8	231,533,877	1.7	14,541,986
	計	3,463,156,302	25.7	3,281,322,824	23.7	181,833,478
人 件 費		180,002,087	1.3	193,119,480	1.4	△ 13,117,393
そ の 他 物 件 費 等		433,725,135	3.2	787,411,647	5.7	△ 353,686,512
計		613,727,222	4.6	980,531,127	7.1	△ 366,803,905
合 計		13,473,026,792	100.0	13,830,977,527	100.0	△ 357,950,735

### 被 保 険 者 等 状 況

(単位：円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
加入世帯数(年間平均)		17,653	17,819	△ 166	△ 0.9
被 保 険 者 数 (年間平均)(人) A	一 般	27,364	27,854	△ 490	△ 1.8
	退 職 者	36	171	△ 135	△ 78.9
	計	27,400	28,025	△ 625	△ 2.2
被 保 険 者 総 受 診 件 数 (件) B	一 般	472,591	471,642	949	0.2
	退 職 者	570	2,633	△ 2,063	△ 78.4
	計	473,161	474,275	△ 1,114	△ 0.2
被 保 険 者 1 人 当 たり 受 診 件 数 (件) B/A	一 般	17.3	16.9	0.4	2.4
	退 職 者	15.8	15.4	0.4	2.6
	平 均	17.3	16.9	0.4	2.4
医 療 費 総 額 C	一 般	10,989,643,203	11,108,523,865	△ 118,880,662	△ 1.1
	退 職 者	16,680,257	46,024,815	△ 29,344,558	△ 63.8
	計	11,006,323,460	11,154,548,680	△ 148,225,220	△ 1.3
保 険 者 負 担 金 (高額療養費等含む) D	一 般	9,295,965,792	9,405,411,035	△ 109,445,243	△ 1.2
	退 職 者	14,695,319	39,548,919	△ 24,853,600	△ 62.8
	計	9,310,661,111	9,444,959,954	△ 134,298,843	△ 1.4
被 保 険 者 1 人 当 たり 医 療 費 C/A	一 般	401,610	398,813	2,797	0.7
	退 職 者	463,340	269,151	194,189	72.1
	平 均	401,691	398,021	3,670	0.9
被 保 険 者 1 人 当 たり 給 付 額 D/A	一 般	339,715	337,668	2,047	0.6
	退 職 者	408,203	231,280	176,923	76.5
	平 均	339,805	337,019	2,786	0.8

[注]診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績です。

(2) 飯塚市介護保険特別会計

歳入決算額150億8,589万9,318円に対し歳出決算額150億3,507万5,080円で、実質収支額は5,082万4,238円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2億8,833万9,232円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度（148億9,468万976円）に比べ1億9,121万8,342円（1.3%）の増加となっています。これは主に、県支出金の県負担金が減少したものの、支払基金交付金及び繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金36億3,433万662円、保険料の第1号被保険者保険料28億2,113万3,862円及び国庫支出金の介護給付費負担金23億9,869万7,000円となっています。

収入未済額は4,523万453円で、前年度に比べ1,207万9,034円（△21.1%）減少しています。

不納欠損額は1,469万3,920円で、前年度に比べ131万598円（△8.2%）減少しています。

財 源 別 歳 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減(a)-(b)
	元年度(a)	構成比率	30年度(b)	構成比率	
介護保険料	2,821,133,862	18.7	2,867,679,232	19.3	△ 46,545,370
国庫支出金	3,667,994,120	24.3	3,719,625,186	25.0	△ 51,631,066
支払基金交付金	3,843,881,662	25.5	3,662,577,000	24.6	181,304,662
県 支 出 金	2,034,299,954	13.5	2,228,575,285	15.0	△ 194,275,331
繰 入 金	2,334,291,291	15.5	2,090,280,108	14.0	244,011,183
その他の収入	384,298,429	2.5	325,944,165	2.2	58,354,264
合 計	15,085,899,318	100.0	14,894,680,976	100.0	191,218,342

財源別歳入の状況のうち介護保険料は、前年度に比べ4,654万5,370円（△1.6%）減少し、歳入決算額の18.7%を占めています。

なお、調定額28億8,105万8,235円に対する徴収率は97.92%で、前年度（97.51%）に比べ0.41%上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は91.34%で、前年度に比べ0.25%上昇し、滞納繰越分は28.51%で4.72%上昇しています。

歳出決算額は、前年度（145億5,551万7,506円）に比べ4億7,955万7,574円（3.3%）の増加となっています。これは主に、保険給付費の介護サービス等諸費及び諸支出金の介護給付費県負担金返還金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金49億7,036万4,278円、施設介護サービス給付金42億6,517万1,779円及び地域密着型介護サービス給付金22億5,839万3,795円となっています。

本市の高齢化率(65歳以上)は、令和2年3月末現在の総人口127,557人の31.6%となっており、前年同期と比べ0.5%上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数8,774人に対し利用者は7,594人で86.6%となっており、利用割合については、居宅サービス66.9%、施設サービス17.7%及び地域密着型サービス15.4%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)	
	元年度(a)	構成比率	30年度(b)	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	12,102,255,100	80.5	11,762,313,514	80.8	339,941,586
	介護予防サービス等諸費	397,873,346	2.6	360,523,517	2.5	37,349,829
	高額介護サービス等費	330,894,686	2.2	307,901,543	2.1	22,993,143
	高額医療合算介護サービス等費	47,422,106	0.3	41,920,494	0.3	5,501,612
	特定入所者介護サービス等費	465,429,609	3.1	462,967,030	3.2	2,462,579
	そ の 他 諸 費	8,690,152	0.1	8,324,954	0.1	365,198
	計	13,352,564,999	88.8	12,943,951,052	88.9	408,613,947
介護認定審査会費	100,134,325	0.7	85,639,194	0.6	14,495,131	
介護予防事業費	676,204,706	4.5	673,971,675	4.6	2,233,031	
包括的支援事業・任意事業費	349,073,472	2.3	308,315,426	2.1	40,758,046	
人 件 費	216,063,635	1.4	231,818,781	1.6	△ 15,755,146	
そ の 他 物 件 費	341,033,943	2.3	311,821,378	2.1	29,212,565	
計	1,682,510,081	11.2	1,611,566,454	11.1	70,943,627	
合 計	15,035,075,080	100.0	14,555,517,506	100.0	479,557,574	

[注] 人件費には、介護認定審査会費の報酬は含まれていません。

区分	認 定 者 数 ( 人 )			サ ー ビ ス 利 用 者 数 ( 人 )			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居宅	地域密着型	施設	計
要支援1	773	8	781	251	1	0	252
要支援2	1,883	18	1,901	929	7	0	936
要介護1	1,566	13	1,579	1,251	326	80	1,657
要介護2	1,432	20	1,452	1,150	306	130	1,586
要介護3	1,178	12	1,190	694	235	357	1,286
要介護4	1,199	15	1,214	544	204	482	1,230
要介護5	645	12	657	259	94	294	647
合 計	8,676	98	8,774	5,078	1,173	1,343	7,594

### (3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額18億8,142万5,459円に対し歳出決算額18億3,486万7,296円で、実質収支額は4,655万8,163円の黒字となっています。

また、単年度収支額は180万2,894円の黒字となっています。

本市の被保険者数は令和2年3月末現在19,366人で、前年度に比べ89人(0.5%)増加し、総人口に占める割合は15.2%となっています。

歳入決算額は、前年度(18億4,372万9,481円)に比べ3,769万5,978円(2.0%)の増加となっています。これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料12億9,262万3,156円及び繰入金の保険基盤安定繰入金4億7,677万8,773円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額12億9,906万7,078円に対する徴収率は99.50%で、前年度(99.58%)に比べ0.08%低下しています。

このうち、普通徴収の現年度分は99.12%で、前年度に比べ0.01%上昇し、滞納繰越分は41.48%で9.11%低下しています。

収入未済額は600万9,762円で、前年度に比べ87万8,164円（17.1%）増加しています。

不納欠損額は43万4,160円で、前年度に比べ31万6,530円（269.1%）増加しています。

歳出決算額は、前年度（17億9,897万4,212円）に比べ3,589万3,084円（2.0%）の増加となっています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の97.8%を占めています。

#### (4) 飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計

歳入決算額1,720万4,035円に対し歳出決算額1,547万2,595円で、実質収支額は173万1,440円の黒字となっています。

また、単年度収支額は161万8,738円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（1,811万7,672円）に比べ91万3,637円（△5.0%）の減少となっています。これは主に、諸収入の貸付金元利収入が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、諸収入の住宅新築資金等貸付金元利収入1,149万6,759円で、前年度に比べ82万8,201円（△6.7%）の減少となっています。

また、徴収率は現年度分45.39%、滞納繰越分2.85%で、全体では3.06%となっており、前年度に比べ、現年度分は2.31%、滞納繰越分は0.25%上昇したものの、全体では0.13%低下しています。

収入未済額は3億6,422万2,972円（元金分3億1,372万4,849円、利子分5,049万8,123円）で、前年度に比べ967万8,892円（△2.6%）減少しています。

なお、不納欠損処分は行っていません。

歳出決算額は、前年度（1,800万4,970円）に比べ253万2,375円（△14.1%）の減少となっています。これは主に、総務費の減債基金積立金が皆増したものの、総務費の職員給与費及び公債費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、総務費の減債基金にかかる積立金（預金利子及び運用収入積立金を含む）919万2,574円及び公債費145万1,072円（市債償還元金139万4,723円、市債利子5万6,349円）となっています。

#### 貸付金（利子を含む）収納状況

（単位：円・%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					元年度	30年度
現年度分	1,817,867	825,137	0	992,730	45.39	43.08
滞納繰越分	373,901,864	10,671,622	0	363,230,242	2.85	2.60
合 計	375,719,731	11,496,759	0	364,222,972	3.06	3.19

#### 貸付金種別年度末状況

（単位：円）

区 分	30年度末 未償還元金	元年度中の増減				元年度末 未償還元金
		貸付	償還元金	償還利子	元利の計	
国資金貸付	新築	165,370,298	0	6,585,017	1,055,688	158,785,281
	改修	69,089,964	0	293,920	97,128	68,796,044
	宅地	79,999,378	0	2,908,689	556,317	77,090,689
県資金貸付	改修	10,328,912	0	0	0	10,328,912
合 計	324,788,552	0	9,787,626	1,709,133	11,496,759	315,000,926

[注] 住宅新築資金等貸付条例は廃止されているため新規の貸付実績はありません。

## (5) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

年次別収支等比較表

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	29年度	
開催日数（日）		135	125	124	
入場者数（人）		139,429	169,475	185,131	
収 入	発売収入額	15,428,426,700	14,507,007,000	14,135,459,900	
	その他の収入	690,897,644	692,976,832	674,666,562	
	繰入金	40,000,000	0	0	
	合計	16,159,324,344	15,199,983,832	14,810,126,462	
支 出	事業開催経費	払戻金	10,777,653,760	10,067,259,710	9,798,935,650
		J K A 交付金	304,592,011	450,541,569	479,553,165
		包括的民間委託料	923,458,926	913,231,648	873,618,790
		その他	3,712,985,751	3,558,107,914	3,496,188,553
		小計	15,718,690,448	14,989,140,841	14,648,296,158
	施設改善費	146,347,509	137,545,220	57,313,484	
	前年度繰上充用金	1,393,371,145	1,465,175,916	1,569,692,736	
	基金積立金	220,000,000	1,493,000	0	
	一般会計繰出金	0	0	0	
	合計	17,478,409,102	16,593,354,977	16,275,302,378	
	翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
	実質収支額		△ 1,319,084,758	△ 1,393,371,145	△ 1,465,175,916
	単年度収支額		74,286,387	71,804,771	104,516,820
翌年度への繰越額		0	0	0	

[注]1 開催日数及び入場者数は本競走場分です。

2 開催日数にはミッドナイトレース（元年度：47日・30年度：37日・29年度37日）の日数を含む。

歳入決算額161億5,932万4,344円に対し歳出決算額174億7,840万9,102円で、実質収支額は13億1,908万4,758円の赤字となっています。

また、単年度収支額は7,428万6,387円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度（151億9,998万3,832円）に比べ9億5,934万512円（6.3%）の増加となっています。これは主に、ミッドナイトレース開催日の増加に伴い勝車投票券発売収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入154億2,842万6,700円及び受託事業収入の場外発売業務負担金5億5,690万1,433円となっています。

歳出決算額は、前年度（165億9,335万4,977円）に比べ8億8,505万4,125円（5.3%）の増加となっています。これは主に競走費の勝車投票券払戻金、電話投票事務委託料及び小型自動車競走場施設改良基金積立金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金107億7,765万3,760円、前年度繰上充用金13億9,337万1,145円、競走費の賞金10億7,208万2,165円及び電話投票事務委託料10億2,424万5,417円となっています。

本会計においては、平成27年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし、効率的・効果的な運営を推進しています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益保証額は4億3,112万3,949円で、これは売上げ実績の1.5%に2億円を加えた額となっており、前年度に比べ1,510万4,643円(3.6%)の増加となっています。

本年度は、本場開催を135日(うちミッドナイトレース47日)、他場の場外発売(本場開催・併売日は除く)を209日実施し、SG第51回日本選手権オートレース、G I 第62回ダイヤモンドレース、特別G I 共同通信社杯プレミアムカップ、G I 開設63周年記念レース等が開催されています。

前年度との比較では、本競走場の入場者数は139,429人で、前年度に比べ30,046人(△17.7%)の減少となっていますが、勝車投票券発売収入は9億2,141万9,700円(6.4%)の増加となっています。

#### (6) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,783万8,596円に対し歳出決算額2,760万1,842円で、実質収支額は23万6,754円の黒字となっています。

また、単年度収支額は10万4,398円の黒字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は113戸で、対象戸数168戸に対する加入率は67.3%となっています。

歳入決算額は、前年度(2,481万1,610円)に比べ302万6,986円(12.2%)の増加となっています。これは主に、県支出金の農山漁村地域整備交付金が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1,910万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料463万3,440円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額465万1,040円に対する徴収率は99.62%で、前年度(99.64%)に比べ0.02%低下しています。

また、収入未済額は1万7,600円(2件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,467万9,254円)に比べ292万2,588円(11.8%)の増加となっています。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,073万3,230円、市債利子227万5,786円)となっています。

#### (7) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額16億6,508万5,150円に対し歳出決算額16億6,490万7,642円で、歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は12万9,508円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1万4,581円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(1億3,902万1,231円)に比べ15億2,606万3,919円(1097.7%)の増加となっています。これは主に、市債の市場施設整備事業債が大幅に増加したことによるものです。

歳入の主なものは、市債の市場施設整備事業債15億7,680万円及び使用料及び手数料の地方卸売市場使用料5,074万3,738円(青果部4,171万7,640円、付属営業人施設838万

8,660円、花き部62万864円、市有土地使用料1万6,574円)となっています。

歳出決算額は、前年度（1億1,866万4,344円）に比べ15億4,624万3,298円（1303.0%）の増加となっています。これは主に、新地方卸売市場整備事業にかかる事業費が皆増したことによるものです。

歳出の主なものは、地方卸売市場費の新地方卸売市場整備事業費建設工事12億6,324万円及び造成工事2億6,249万9,500円となっています。

本年度の取扱数量は、青果部及び花き部ともに減少しています。

売上金額については、前年度に比べ青果部が4億8,097万8,834円、花き部が3,273万7,107円それぞれ減少しています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

(単位：トン・円・千本)

区 分	青果部				水産物部				花き部			
	取扱数量	指数	売上金額	指数	取扱数量	指数	売上金額	指数	取扱数量	指数	売上金額	指数
元年度	35,325	93	6,845,720,981	83	—	—	—	—	2,874	80	305,555,350	86
30年度	36,552	96	7,326,699,815	89	1,764	109	1,816,473,522	112	3,271	90	338,292,457	95
29年度	37,910	100	8,278,452,767	100	1,611	100	1,626,074,802	100	3,615	100	357,037,076	100

[注]指数は29年度を100としています。

(8) 飯塚市駐車場事業特別会計

駐車場利用等推移表

(単位：台・円)

区 分		元年度	指数	30年度	指数	29年度	指数
飯塚立体駐車場	台 数	107,520	89	114,779	95	121,335	100
	使用料	20,482,510	95	20,067,570	93	21,615,650	100
本町駐車場	台 数	10,338	40	12,982	51	25,681	100
	使用料	831,040	18	1,192,420	26	4,570,690	100
東町駐車場	台 数	19,842	79	22,562	90	25,011	100
	使用料	4,289,700	79	5,054,000	93	5,453,200	100
合 計	台 数	137,700	80	150,323	87	172,027	100
	使用料	25,603,250	81	26,313,990	83	31,639,540	100

[注]指数は29年度を100としています。

歳入決算額4,861万1,631円に対し歳出決算額4,852万2,674円で、実質収支額は8万8,957円の黒字となっています。

また、単年度収支額は4万7,125円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（7,362万6,493円）に比べ2,501万4,862円（△34.0%）の減少となっています。これは主に、市債が大幅に減少したことによるものです。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の駐車場使用料2,560万9,154円（飯塚立体駐車場2,048万2,510円、東町駐車場428万9,700円、本町駐車場83万1,040円、市有土地使用料5,904円）及び市債の駐車場施設整備事業債1,460万円となっています。

歳出決算額は、前年度（7,358万4,661円）に比べ2,506万1,987円（△34.1%）の減少となっています。これは主に、駐車場事業費の施設整備費（飯塚立体駐車場改修工事）

が大幅に減少したことによるものです。

歳出の主なものは、駐車場事業費の駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)2,505万円及び飯塚立体駐車場改修工事1,464万5,880円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は137,700台で、前年度に比べ12,623台(△8.4%)減少し、使用料は2,560万3,250円で、前年度に比べ71万740円(△2.7%)の減少となっています。

#### (9) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額2億8,847万9,137円に対し歳出決算額1億9,711万4,319円で、実質収支額は9,136万4,818円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1,834万9,099円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(9,204万4,454円)に比べ1億9,643万4,683円(213.4%)の増加となっています。これは主に、鯉田工業団地の売却により、財産収入の市有土地売却収入が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、財産収入の市有土地売却収入2億1,101万2,000円及び繰越金の前年度繰越金7,301万5,719円となっています。

歳出決算額は、前年度(1,902万8,735円)に比べ1億7,808万5,584円(935.9%)の増加となっています。これは主に、公債費が大幅に増加したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費の市債償還元金1億5,347万3,690円(鯉田工業団地売却に伴う繰上償還実施)及び工業用地造成事業費の市有土地売却収入返還金3,936万6,111円となっています。

#### (10) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額1,667万4,591円に対し歳出決算額1,530万8,780円で、実質収支額は136万5,811円の黒字となっています。

また、単年度収支額は34万7,189円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(1,551万1,264円)に比べ116万3,327円(7.5%)の増加となっています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の汚水処理施設使用料1,492万6,542円で、歳入決算額の89.5%を占めています。

汚水処理施設使用料の徴収率は98.03%で、前年度(97.96%)に比べ0.07%上昇しています。

収入未済額は19万69円(現年度分6件14万7,414円、滞納繰越分2件4万2,655円)で、前年度に比べ11万5,414円(△37.8%)減少しています。

不納欠損額は10万9,236円(前年度0円)となっています。

歳出決算額は、前年度(1,449万2,642円)に比べ81万6,138円(5.6%)の増加となっています。これは主に、総務費の維持補修費が減少したものの、汚水処理施設整備基金にかかる積立金が皆増したことによるものです。

歳出の主なものは、総務費の事務委任負担金283万3,938円及び汚泥抜取等委託料272万5,000円となっています。



(11) 飯塚市学校給食事業特別会計

歳入決算額13億4,839万3,228円に対し歳出決算額13億4,513万7,499円で、歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は175万5,729円の黒字となっています。

また、単年度収支額は69万3,353円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度（13億4,739万4,238円）に比べ99万8,990円（0.1%）の増加となっています。これは主に、給食事業収入の学校給食費が減少したものの、繰入金の一般会計繰入金が増加し、市債が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金8億7,090万円、給食事業収入の学校給食費4億6,281万4,826円（小学校給食費3億278万6,206円、中学校給食費1億6,002万8,620円）となっています。

給食費の収納状況についてみると、現年度分の未納者は365人で、前年度に比べ128人（54.0%）増加し、徴収率は98.93%で0.09%上昇しています。

収入未済額は493万7,272円で86万6,728円（△14.9%）減少しています。

現年度分未納者の増加及び収入未済額減少の要因については、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、給食費の本年度最後の徴収日が例年の3月から5月に延び、口座引き落とし等ができなかった児童・生徒の未納分を出納整理期間中に徴収できなかったため、未納者の数は増えたものの、給食費そのものは減額されており収入未済額については減少したものです。

給食費収納状況（現年度分）（単位：円・%・人）

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	徴 収 率	未納者数
小 学 校	302,766,469	299,505,334	3,261,135	98.92	245
中 学 校	160,064,797	158,388,660	1,676,137	98.95	120
合 計	462,831,266	457,893,994	4,937,272	98.93	365

滞納繰越分については、未納者は816人で、前年度に比べ36人（4.6%）増加し、徴収率は14.13%で1.21%低下しています。

収入未済額は2,990万8,238円で94万1,028円（3.2%）増加しています。

給食費収納状況（滞納繰越分）（単位：円・%・人）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	未納者数
小 学 校	20,392,151	3,280,872	0	17,111,279	16.09	439
中 学 校	14,436,919	1,639,960	0	12,796,959	11.36	377
合 計	34,829,070	4,920,832	0	29,908,238	14.13	816

現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は93.00%で、前年度（93.52%）に比べ0.52%低下し、収入未済額は3,484万5,510円で7万4,300円（0.2%）増加しています。

歳出決算額は、前年度（13億4,494万5,156円）に比べ19万2,343円（0.01%）の増加となっています。

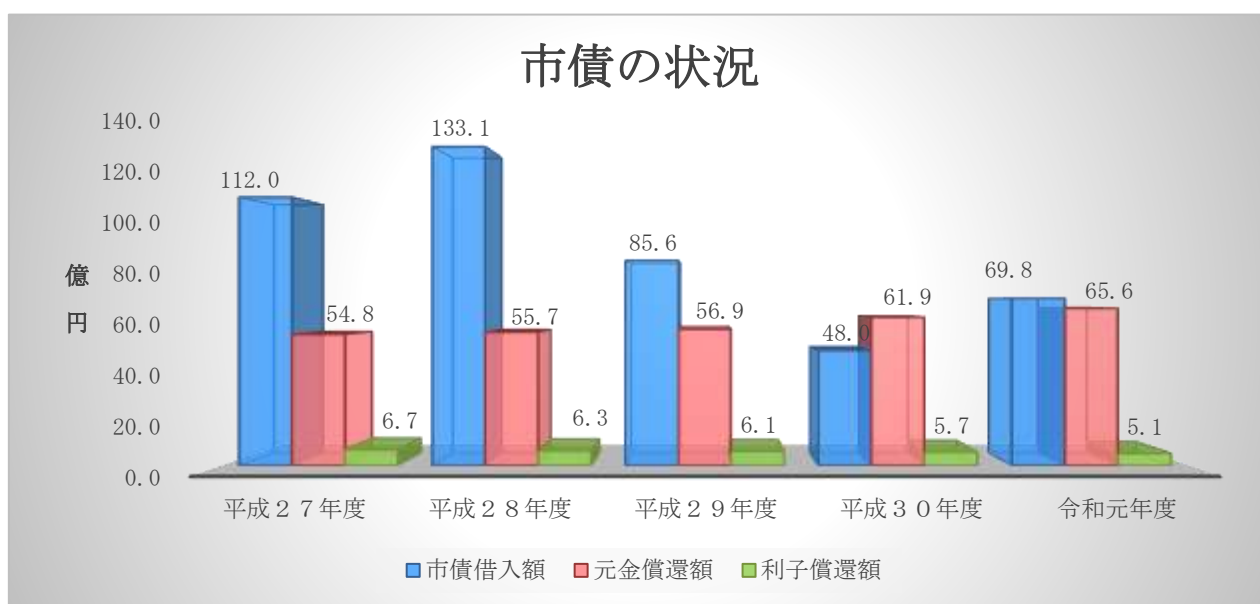
歳出の主なものは、学校給食費の賄材料費4億6,527万1,836円、給食調理等業務委託料（債務負担行為分）2億9,173万6,320円及び公債費2億4,218万9,098円（市債償還元金2億1,295万9,451円、市債利子2,922万9,647円）となっています。

## 5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	30年度末 未償還元金	元年度 借入額	元年度償還額		元年度末 未償還元金
			元 金	利 子	
一 般 会 計	73,183,310,129	5,375,299,000	6,149,582,963	477,012,901	72,409,026,166
特別 会計	住宅新築資金等貸付	0	1,394,723	56,349	519,088
	農業集落排水事業	0	10,733,230	2,275,786	112,558,727
	地方卸売市場事業	1,576,800,000	28,641,979	3,495,573	1,754,070,831
	駐 車 場 事 業	14,600,000	2,340,922	202,406	98,959,078
	工業用地造成事業	0	153,473,690	0	0
	学校給食事業	11,500,000	212,959,451	29,229,647	3,065,138,639
	小 計	1,602,900,000	409,543,995	35,259,761	5,031,246,363
合 計	77,021,200,487	6,978,199,000	6,559,126,958	512,272,662	77,440,272,529



### (1) 一般会計

一般会計の市債（令和元年度借入額53億7,529万9,000円）の財源充当は、次のとおりです。

ア 総務債は9億3,680万円で、交流センター整備事業に6億3,360万円、庁舎整備事業に1億7,530万円、自然災害防止事業に6,500万円、地域振興事業に6,050万円及び電算管理事業に240万円充当されています。

イ 民生債は5,580万円で、保育所施設整備事業に充当されています。

ウ 衛生債は3億8,320万円で、水道事業会計に3億5,880万円、し尿処理施設整備事業に2,120万円及び病院事業会計に320万円充当されています。

エ 農林水産業債は6,290万円で、農業施設整備事業に充当されています。

オ 商工債は7億7,980万円で、観光施設整備事業に充当されています。

カ 土木債は2億3,360万円で、街路整備事業に1億1,080万円、改良住宅改善事業に4,430万円、道路橋りょう整備事業に3,540万円、公営住宅改善事業に1,870万円、急傾斜地崩

壊対策事業に1,540万円及び公園整備事業に900万円充当されています。

キ 消防債は5,740万円で、消防施設整備事業に充当されています。

ク 教育債は13億5,450万円で、小学校施設整備事業に9億7,860万円、保健体育施設整備事業に1億8,190万円、中学校施設整備事業に1億2,070万円、文化会館施設整備事業に5,670万円及び公民館施設整備事業に1,660万円充当されています。

ケ 臨時財政対策債は13億5,129万9,000円で、一般財源となっています。

コ 災害復旧債は1億6,000万円で、農業施設災害復旧事業に1億1,010万円、道路橋りょう災害復旧事業に3,640万円、河川災害復旧事業に870万円、林業施設災害復旧事業に410万円及び農地災害復旧事業に70万円充当されています。

## (2) 特別会計

特別会計の市債（令和元年度借入額16億290万円）は市場施設整備事業に15億7,680万円、駐車場施設整備事業に1,460万円及び学校給食施設整備事業に1,150万円それぞれ充当されています。

## 6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

各 会 計 別 予 備 費 充 用 状 況 (単位：円・%)

区 分		予備費充用額		比較増減	
		元年度	30年度	増減額	増減率
一 般 会 計		17,023,100	53,839,000	△ 36,815,900	△ 68.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	330,000	11,128,000	△ 10,798,000	△ 97.0
	介 護 保 険	2,672,000	1,272,000	1,400,000	110.1
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0	0	0	—
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	0	5,170,000	△ 5,170,000	△ 100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	420,000	0	420,000	—
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	702,000	0	702,000	—
	汚 水 処 理 事 業	0	0	0	—
	学 校 給 食 事 業	0	108,000	△ 108,000	△ 100.0
	小 計	4,124,000	17,678,000	△ 13,554,000	△ 76.7
合 計		21,147,100	71,517,000	△ 50,369,900	△ 70.4

予備費の予算措置については、一般会計で5,000万円、特別会計で2億1,946万9,000円、合計2億6,946万9,000円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で1,702万3,100円、特別会計で412万4,000円、合計2,114万7,100円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、土木費の住宅管理費に552万円及び災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費に339万5,000円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の一般管理費に33万円、介護保険特別会計の一般管理費に169万6,000円、賦課徴収費に96万7,000円、審査支払手数料に5,000円及び償還金に4,000円、農業集落排水事業特別会計の施設管理費に42万円、工業用地造成事業特別会計の鯉田工業団地管理費に70万2,000円が充用されています。

## 7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

### (1) 公有財産

区 分		30年度末現在高(額)	元年度中増減高(額)	元年度末現在高(額)
土 地	行政財産	17,219,069.16㎡	36,384.08㎡	17,255,453.24㎡
	普通財産	7,213,124.45㎡	63,212.61㎡	7,276,337.06㎡
	計	24,432,193.61㎡	99,596.69㎡	24,531,790.30㎡
建 物	行政財産	748,670.50㎡	△ 4,617.00㎡	744,053.50㎡
	普通財産	75,079.37㎡	△ 5,324.68㎡	69,754.69㎡
	計	823,749.87㎡	△ 9,941.68㎡	813,808.19㎡
山 林 (行政財産分)	面 積	7,276,434.24㎡	△ 28,643.00㎡	7,247,791.24㎡
	立木の推定蓄積量	116,966.00㎥	0.00㎥	116,966.00㎥
物 権		329,362.08㎡	△ 146,700.00㎡	182,662.08㎡
無 体 財 産 権		1件	1件	2件
有 価 証 券		2,700,700円	△ 596,970円	2,103,730円
出資による権利		414,734,698円	△ 14,124,000円	400,610,698円

※山林(行政財産分)は土地の内数となっています。

ア 土地(道路、橋りょう及び河川等を除く)及び建物

① 土地の本年度末現在高は24,531,790.30㎡で、前年度末に比べ99,596.69㎡の増加となっています。

② 建物の本年度末現在高は813,808.19㎡で、前年度末に比べ9,941.68㎡の減少となっています。

イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,247,791.24㎡で、前年度末に比べ28,643.00㎡の減少となっています。

また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は116,966.00㎥で増減はありません。

ウ 物権の本年度末現在高は182,662.08㎡で、前年度末に比べ146,700.00㎡の減少となっています。これは、鉱業権を売却したことによるものです。

エ 無体財産の本年度末現在高は2件で、新たに1件の商標権を取得したことにより、前年度末に比べ1件増加しています。

オ 有価証券の本年度末現在高は210万3,730円で、前年度末に比べ59万6,970円の減少となっています。これは、本年度、記載額を購入時の価格に統一したことによるものです。

カ 出資による権利の本年度末現在高は1,412万4,000円減少し4億61万698円となっています。これは、飯塚市土地開発公社及び筑豊勤労者福祉協会より出資金、一般財団法人サンビレッジ茜より出捐金の返還を受けたことによるものです。

(2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、適切に管理されていることが認められました。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は4,647万1,876円で、前年度末(3,235万3,739円)に比べ、1,411万8,137円(43.6%)の増加となっています。これは主に、飯塚市保育士修学資金貸付金及び飯塚市保育士生活資金貸付金が増加したことによるものです。

(4) 基 金

本年度末の21基金の総額は285億4,478万9,174円で、前年度末(281億3,190万8,412円)に比べ4億1,288万762円(1.5%)の増加となっています。

本年度新しく設置された基金は、ふるさと応援基金(本年度末現在高8億5,895万6,668円)及び森林整備基金(本年度末現在高593万2,000円)となっています。

前年度より増加した主な基金は、財政調整基金(本年度末現在高86億2,747万2円)で4億598万2,612円増加、小型自動車競走場施設改良基金(本年度末現在高5億2,602万9,639円)で1億8,000万円増加及び国民健康保険給付費等準備基金(本年度末現在高9億2,458万5,470円)で1億5,983万9,522円増加しています。

前年度より減少した主な基金は、土地開発基金(本年度末現在高19億1,415万5,310円)で7億3,226万2,883円減少及び減債基金(本年度末現在高67億9,936万8,748円)で3億3,724万6,195円の減少となっています。

基金の取り崩しは、ふるさと応援基金が13億474万931円、土地開発基金が7億9,721万110円、減債基金が7億3,512万6,840円、かんがい施設整備基金が3,570万円、ふるさと水と土保全基金が2,145万円、環境保全推進基金が870万9,339円、森林整備基金が459万8,000円、サンビレッジ茜整備基金267万3,978円及び飯塚霊園施設管理基金14万5,800円となっており、一般会計に繰入れられています。

また、特別会計については、介護保険給付費等準備基金が7,762万5,703円、小型自動車競走場施設改良基金が4,000万円取り崩され、それぞれの会計に繰入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

# む す び

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

令和元年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,203億7,535万5千円、歳出1,200億8,809万9千円で、前年度に比べ歳入で86億4,734万円（7.7%）、歳出で95億3,702万8千円（8.6%）それぞれ増加しています。総計決算の実質収支は329万4千円の黒字となっていますが、単年度収支は8億6,819万7千円の赤字となっています。

## 1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数（数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる）は0.51で、前年度に比べ0.01ポイント向上しています。

経常収支比率（比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる）は99.2%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇しています。経常収支比率の数値が上昇した主な要因は、歳入面では合併算定替の逡減等による普通交付税（臨時財政対策債含む）の減少により経常一般財源等収入が減少したこと、歳出面では補助費等の増加や市債の元利償還金である公債費の増加等に伴い経常経費充当一般財源が増加したことなどによるもので、財政構造の硬直化が進んでいます。

また、財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（25%を超えると早期健全化団体に指定）は5.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、経常収支比率と同様に、公債費が増加傾向にあることを表しています。

一方、同じく財政健全化判断比率のひとつである将来負担比率（比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある。350%を超えると早期健全化団体に指定）は17.3%で、償還終了に伴う市債残高の減少やふるさと応援基金の新設に伴う充当可能基金の増加等により将来負担額が減少し、前年度に比べ2.4ポイント向上しています。

本市では、経常収支比率が過去4年上昇を続けており、財政構造の硬直化が進むものの、後年度の負担を意識した予算編成及び予算執行により、前年度に引き続き、将来負担比率が向上するなど、一定の成果もうかがえます。しかし、今後も普通交付税の減少及び体育館等建設事業等の大規模事業の財源である市債の元金償還開始に伴う公債費の増加など、厳しい財政状況が続くことが予想されることから、各種財政指標を注視し、長期的視野に立った財政運営を行うとともに、経常的事業の見直しや自主財源確保に努めてください。

## 2 一般会計について

一般会計の実質収支は9億8,882万8千円の黒字ですが、単年度収支は3億9,631万8千円の赤字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は261億8,898万2千円で、前年度に比べ44億1,735万8千円（20.3%）増加し、歳入に占める割合は37.3%で3.2ポイント上昇しています。依存財源は440億3,491万5千円で、前年度に比べ20億1,194万1千円（4.8%）増加し、歳入に占める割合は62.7%となっています。

自主財源の55.4%を占める市税は145億55万9千円で、前年度に比べ2億6,644万4千円（1.9%）の増収となっています。増収の主な要因は、市民税及び固定資産税の増収によるものです。自主財源の14.7%を占める寄附金は、土地開発公社寄附金の皆増等により、前年度に比べ11億6,085万2千円（43.3%）増加し、38億4,406万4千円となっています。また、繰

入金については、基金繰入金の増加により、前年度に比べ23億4,453万円（414.4%）増加し、29億1,035万5千円となっています。

収入未済額の総額は16億5,487万1千円で、前年度に比べ3億6,153万2千円（△17.9%）減少しています。国庫支出金及び県支出金が減少の主な要因です。

市税の収入未済額は全体の51.5%を占め、8億5,147万6千円で、前年度に比べ3,994万9千円（△4.5%）減少しています。

市税、国庫支出金及び県支出金以外の収入未済額では、市営住宅使用料が2億5,774万円で、前年度に比べ1,303万7千円（5.3%）増加しています。

不納欠損額の総額は5,346万5千円で、前年度に比べ449万1千円（△7.7%）減少しています。このうち、市税の不納欠損額が4,757万1千円で、前年度に比べ139万1千円（△2.8%）減少しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は357億2,312万7千円で、前年度に比べ7億5,811万3千円（2.2%）増加し、歳出総額に占める割合は51.8%となっています。増加の要因は、主に扶助費が増加したことによるものです。

投資的経費は80億3,435万2千円で、前年度に比べ19億6,136万円（32.3%）増加し、歳出総額に占める割合は11.7%となっています。増加の主な要因は、目尾地域開発事業敷購入費（7億9,721万円）の皆増などにより、普通建設事業費（74億483万2千円）が、前年度に比べ20億8,785万9千円（39.3%）増加したことによるものです。投資的経費については、公共施設等の維持管理において必然的に発生する費用であり、今後も中長期的な視点で計画的に取り組む必要があります。

### 3 特別会計について

特別会計11会計の決算状況については、実質収支は9億8,553万4千円の赤字で、単年度収支も4億7,187万9千円の赤字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の10会計は黒字となっています。なお、特別会計7会計に対する、一般会計からの繰入金の総額は50億9,183万2千円となっています。

国民健康保険の実質収支は1億3,949万6千円の黒字ですが、単年度収支は2億7,935万6千円の赤字となっています。収入未済額は7億5,907万7千円で、前年度に比べ6,542万8千円（△7.9%）減少し、不納欠損額は3,520万5千円で、前年度に比べ419万4千円（13.5%）増加しています。

介護保険の実質収支は5,082万4千円の黒字ですが、単年度収支は2億8,833万9千円の赤字となっています。収入未済額は4,523万円で、前年度に比べ1,207万9千円（△21.1%）減少し、不納欠損額は1,469万4千円で、前年度に比べ131万1千円（△8.2%）減少しています。

後期高齢者医療の実質収支は4,655万8千円の黒字で、単年度収支も180万3千円の黒字となっています。収入未済額は601万円で、前年度に比べ87万8千円（17.1%）増加し、不納欠損額は43万4千円で、前年度に比べ31万7千円（269.1%）増加しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は13億1,908万5千円の赤字ですが、単年度収支は7,428万6千円の黒字となっています。ミッドナイトレース開催日数の増等により、年間総売上は増加し、単年度収支も黒字となっていますが、繰上充用により歳入不足を補填する状況は続いて

います。今後も経営改善に向けた取り組みの充実強化に努めてください。

工業用地造成事業特別会計の実質収支は9,136万5千円の黒字で、単年度収支も1,834万9千円の黒字となっています。本年度は、鯉田工業団地売却に伴い、繰上償還を実施したことにより、市債残高はなくなりました。

学校給食事業の実質収支は175万6千円の黒字ですが、単年度収支は69万3千円の赤字となっています。学校給食については、前年度より市内全公立小中学校が自校式で実施しています。今後も栄養バランスのとれた安全安心な給食の提供に努めてください。

#### 4 債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く徴収率（96.88%）は前年度に比べ0.42%上昇しています。収入未済額は26億4,586万5千円で、前年度に比べ1億733万9千円（△3.9%）減少していますが、不納欠損額は1億390万7千円で、前年度同様、1億円を超える債権放棄となっています。

歳入の確保のためには、徴収率の向上と収入未済額の縮減が重要な課題となっています。本年度は市税の増収が継続していますが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響で景気は厳しい状況になることが考えられ、また徴収猶予制度により債権管理が煩雑となることから、新たな未収金の発生防止に努め、徴収率向上に向けた計画的かつ適切な徴収事務に取り組まれることを要望します。

収納対策については、財源確保のみならず負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であり、条例、規則等に基づいた適切な事務執行を心がけてください。

#### 5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金（市債残高）は774億4,027万3千円で、前年度末に比べ4億1,907万2千円（0.5%）増加しています。

市債借入額は、69億7,819万9千円で、前年度に比べ21億8,211万円（45.5%）増加しており、一般会計では、小学校及び保健体育施設整備事業に係る教育債並びに交流センター整備事業に係る総務債の借入れが増加しています。また、特別会計では、地方卸売市場施設整備事業に係る市場事業債の借入れが大幅に増加しています。

今後の市債残高については、大規模事業の減少に伴い減少するものと予想されますが、市債は後年度の償還に係る財政負担を確約するものであることから、借入れに当たっては、元利償還金の動向を注視し、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、計画的に行ってください。

#### 6 今後の財政運営等について

令和元年度に公表された普通会計財政見通しによると、飯塚市の今後の財政状況は、基金を取崩すことで収支バランスを取る厳しい状況が続くと推計されています。

歳入においては、市民税及びふるさと納税の寄附額の減少、歳出においては、施設の老朽化に伴う大規模改修や長寿命化対策に係る費用等の発生及び社会保障関係経費の増など、厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政基盤を築くため、事業効果の検証とその結果に基づく事業見直しにより歳出抑制等を図るなどの効果的で効率的な行政運営を推進するとともに、債権の適正管理及び収入未済額の縮減対策、不要財産の処分等による財源確保等、財政状況の健全化に努められるよう要望します。



【 M E M O 】

# 令和元年度飯塚市基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度 飯塚市土地開発基金  
令和元年度 飯塚市高額療養費支払資金貸付基金  
令和元年度 飯塚市奨学資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和2年6月30日から8月24日まで

## 第3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

## 第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

## 1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）26億4,641万8,193円で、飯塚市土地開発公社の解散に伴い、債権の回収及び土地の取得を行っています。

預金利子6,494万7,227円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

### 土地開発基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資（基金額）	現金(有価証券を含む) (a)	1,016,911,722
	土 地 (b)	0
	債 権 ( 貸 付 金 ) (c)	1,629,506,471
	計 (d)	2,646,418,193
収 入 額	新 規 積 立 金 (e)	0
	購 入 原 価 (f)	797,210,110
	運 用 収 入 (g)	0
	預 金 利 子 (h)	64,947,227
	回 収 金 ( 元 金 ) (i)	1,629,506,471
	回 収 金 ( 運 用 利 子 ) (j)	0
	計 (k)	2,491,663,808
支 出 額	土 地 購 入 費 (l)	1,683,044,881
	債 権 ( 貸 付 金 ) (m)	0
	計 (n)	1,683,044,881
原資(基金額)取崩し	土 地 (o)	797,210,110
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(k)-(n)-(o)	1,028,320,539
	土 地 (b)+(l)-(f)	885,834,771
	債 権 ( 貸 付 金 ) (c)+(m)-(i)	0
	合 計	1,914,155,310

## 2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）2,179万1,737円、貸付金は1,123万4,000円（貸付件数72件）で、回収金は1,123万6,000円（回収件数73件）となっています。

預金利子199円は条例の定めるところにより蓄積されています。

### 高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原資（基金額）	現 金 (a)	20,454,591
	債 権 ( 貸 付 金 ) (b)	1,337,146
	計 (c)	21,791,737
収 入 額	回 収 金 (d)	11,236,000
	預 金 利 子 (e)	199
	計 (f)	11,236,199
支 出 額	債 権 ( 貸 付 金 ) (g)	11,234,000
年 度 末 基 金 額	現 金 (a)+(f)-(g)	20,456,790
	債 権 ( 貸 付 金 ) (b)+(g)-(d)	1,335,146
	合 計	21,791,936

### 3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）5億79万8,332円、貸付金は1,614万円（対象者45名）で、回収金は1,195万9,800円（回収件数90名）となっています。

預金利子92万3,856円は条例の定めるところにより蓄積されています。

また、元本に2万7,000円が新たに積立されています。

#### 奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 ( 基 金 額 )	現金(有価証券を含む) ( a )	402,357,732
	債 権 ( 貸 付 金 ) ( b )	98,440,600
	計 ( c )	500,798,332
収 入 額	元 本 積 立 金 ( d )	27,000
	回 収 金 ( e )	11,959,800
	預 金 利 子 ( f )	923,856
	計 ( g )	12,910,656
支 出 額	債 権 ( 貸 付 金 ) ( h )	16,140,000
	債権(出納整理期間積立) ( i )	9,000
	計 ( j )	16,149,000
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) ( a )+( g )-( h )	399,128,388
	債 権 ( 貸 付 金 ) ( b )-( d )+( j )-( e )	102,602,800
	合 計	501,731,188

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出	
	総 額	構成比	重 複 計 算 控 除 額	差 引 額	総 額	構成比
一 般 会 計	70,223,896,513	58.3	0	70,223,896,513	68,952,655,367	57.4
特 別 会 計	50,151,458,086	41.7	5,091,832,029	45,059,626,057	51,135,443,621	42.6
国民健康保険特別会計	13,612,522,597	11.3	1,380,758,427	12,231,764,170	13,473,026,792	11.2
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	15,085,899,318	12.5	2,256,665,588	12,829,233,730	15,035,075,080	12.5
後期高齢者医療特別会計	1,881,425,459	1.6	542,008,014	1,339,417,445	1,834,867,296	1.5
住宅新築資金等貸付特別会計	17,204,035	0.0	0	17,204,035	15,472,595	0.0
小型自動車競走事業特別会計	16,159,324,344	13.4	0	16,159,324,344	17,478,409,102	14.6
農業集落排水事業特別会計	27,838,596	0.0	19,100,000	8,738,596	27,601,842	0.0
地方卸売市場事業特別会計	1,665,085,150	1.4	17,100,000	1,647,985,150	1,664,907,642	1.4
駐車場事業特別会計	48,611,631	0.0	5,300,000	43,311,631	48,522,674	0.0
工業用地造成事業特別会計	288,479,137	0.2	0	288,479,137	197,114,319	0.2
汚水処理事業特別会計	16,674,591	0.0	0	16,674,591	15,308,780	0.0
学校給食事業特別会計	1,348,393,228	1.1	870,900,000	477,493,228	1,345,137,499	1.1
合 計	120,375,354,599	100.0	5,091,832,029	115,283,522,570	120,088,098,988	100.0

- 〔注〕 1 重複計算控除額には、歳入にあつては他会計からの繰入金、歳出にあつては他会計への繰出金を計上しています。  
 2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものを計上しています。  
 3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上しています。  
 4 介護保険特別会計の介護サービス事業勘定については、平成30年度末で廃止されています。

(単位：円・%)

出		差引残額又は不足額（△）		翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入の財源は含まず)	実質収支額	単年度収支額
重複計算 控除額	差引額	総計額	純計額			
5,091,832,029	63,860,823,338	1,271,241,146	6,363,073,175	282,413,130	988,828,016	△ 396,318,028
0	51,135,443,621	△ 983,985,535	△ 6,075,817,564	1,548,000	△ 985,533,535	△ 471,878,669
0	13,473,026,792	139,495,805	△ 1,241,262,622	0	139,495,805	△ 279,355,984
0	15,035,075,080	50,824,238	△ 2,205,841,350	0	50,824,238	△ 288,339,232
—	—	—	—	—	—	△ 60,511
0	1,834,867,296	46,558,163	△ 495,449,851	0	46,558,163	1,802,894
0	15,472,595	1,731,440	1,731,440	0	1,731,440	1,618,738
0	17,478,409,102	△ 1,319,084,758	△ 1,319,084,758	0	△ 1,319,084,758	74,286,387
0	27,601,842	236,754	△ 18,863,246	0	236,754	104,398
0	1,664,907,642	177,508	△ 16,922,492	48,000	129,508	14,581
0	48,522,674	88,957	△ 5,211,043	0	88,957	47,125
0	197,114,319	91,364,818	91,364,818	0	91,364,818	18,349,099
0	15,308,780	1,365,811	1,365,811	0	1,365,811	347,189
0	1,345,137,499	3,255,729	△ 867,644,271	1,500,000	1,755,729	△ 693,353
5,091,832,029	114,996,266,959	287,255,611	287,255,611	283,961,130	3,294,481	△ 868,196,697

第2表 各会計歳入歳出予算決算対照表  
(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
1 一般会計	64,940,000,000	7,124,777,000	2,281,424,767	74,346,201,767
1 市 税	14,207,407,000	237,488,000	0	14,444,895,000
2 地方譲与税	419,000,000	10,530,000	0	429,530,000
3 利子割交付金	16,000,000	0	0	16,000,000
4 配当割交付金	45,000,000	0	0	45,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	0	0	42,000,000
6 地方消費税交付金	2,366,000,000	0	0	2,366,000,000
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000,000	0	0	74,000,000
8 自動車取得税交付金	72,000,000	0	0	72,000,000
9 環境性能割交付金	61,000,000	0	0	61,000,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	21,943,000	0	0	21,943,000
11 地方特例交付金	110,000,000	105,504,000	0	215,504,000
12 地方交付税	15,500,000,000	339,092,000	0	15,839,092,000
13 交通安全対策特別交付金	26,054,000	0	0	26,054,000
14 分担金及び負担金	958,064,000	△ 197,749,000	2,650,000	762,965,000
15 使用料及び手数料	1,480,985,000	5,908,000	0	1,486,893,000
16 国庫支出金	14,643,262,000	599,047,000	533,226,400	15,775,535,400
17 県 支 出 金	4,378,261,000	335,922,000	224,537,572	4,938,720,572
18 財 産 収 入	806,447,000	80,769,000	0	887,216,000
19 寄 附 金	1,680,100,000	2,098,722,000	0	3,778,822,000
20 繰 入 金	2,051,581,000	2,279,605,000	0	4,331,186,000
21 繰 越 金	300,000,000	392,632,000	285,210,795	977,842,795
22 諸 収 入	424,896,000	700,808,000	0	1,125,704,000
23 市 債	5,256,000,000	136,499,000	1,235,800,000	6,628,299,000
2 国民健康保険特別会計	13,776,643,000	279,394,000	0	14,056,037,000
1 国民健康保険税	2,031,193,000	27,939,000	0	2,059,132,000
2 使用料及び手数料	2,301,000	0	0	2,301,000
3 県 支 出 金	10,222,028,000	△ 98,355,000	0	10,123,673,000
4 財 産 収 入	6,696,000	△ 1,482,000	0	5,214,000
5 繰 入 金	1,473,408,000	△ 76,743,000	0	1,396,665,000
6 繰 越 金	1,000	418,850,000	0	418,851,000
7 諸 収 入	41,016,000	7,745,000	0	48,761,000
8 国庫支出金	0	1,440,000	0	1,440,000

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
71,932,232,321	70,223,896,513	53,465,099	1,654,870,709	△ 4,122,305,254	94.5	97.6	100.0
15,399,605,537	14,500,558,782	47,570,909	851,475,846	55,663,782	100.4	94.2	20.6
425,900,042	425,900,042	0	0	△ 3,629,958	99.2	100.0	0.6
8,979,000	8,979,000	0	0	△ 7,021,000	56.1	100.0	0.0
51,478,000	51,478,000	0	0	6,478,000	114.4	100.0	0.1
31,417,000	31,417,000	0	0	△ 10,583,000	74.8	100.0	0.0
2,255,954,000	2,255,954,000	0	0	△ 110,046,000	95.3	100.0	3.2
85,318,671	85,318,671	0	0	11,318,671	115.3	100.0	0.1
81,144,308	81,144,308	0	0	9,144,308	112.7	100.0	0.1
24,917,000	24,917,000	0	0	△ 36,083,000	40.8	100.0	0.0
24,002,000	24,002,000	0	0	2,059,000	109.4	100.0	0.0
276,515,000	276,515,000	0	0	61,011,000	128.3	100.0	0.4
15,813,193,000	15,813,193,000	0	0	△ 25,899,000	99.8	100.0	22.5
25,715,000	25,715,000	0	0	△ 339,000	98.7	100.0	0.0
769,605,043	760,290,748	952,540	8,361,755	△ 2,674,252	99.6	98.8	1.1
1,712,783,565	1,445,828,081	4,463,690	262,491,794	△ 41,064,919	97.2	84.4	2.1
15,038,727,795	14,862,617,231	0	176,110,564	△ 912,918,169	94.2	98.8	21.2
4,686,451,069	4,643,962,069	0	42,489,000	△ 294,758,503	94.0	99.1	6.6
1,032,530,304	1,031,535,689	0	994,615	144,319,689	116.3	99.9	1.5
3,844,064,294	3,844,064,294	0	0	65,242,294	101.7	100.0	5.5
2,910,354,998	2,910,354,998	0	0	△ 1,420,831,002	67.2	100.0	4.1
977,843,350	977,843,350	0	0	555	100.0	100.0	1.4
1,080,434,345	767,009,250	477,960	312,947,135	△ 358,694,750	68.1	71.0	1.1
5,375,299,000	5,375,299,000	0	0	△ 1,253,000,000	81.1	100.0	7.7
14,406,804,743	13,612,522,597	35,204,722	759,077,424	△ 443,514,403	96.8	94.5	100.0
2,901,056,577	2,106,867,904	35,204,722	758,983,951	47,735,904	102.3	72.6	15.5
2,105,888	2,105,888	0	0	△ 195,112	91.5	100.0	0.0
9,659,684,738	9,659,684,738	0	0	△ 463,988,262	95.4	100.0	71.0
5,212,522	5,212,522	0	0	△ 1,478	100.0	100.0	0.0
1,380,758,427	1,380,758,427	0	0	△ 15,906,573	98.9	100.0	10.1
418,851,789	418,851,789	0	0	789	100.0	100.0	3.1
32,757,802	32,664,329	0	93,473	△ 16,096,671	67.0	99.7	0.2
6,377,000	6,377,000	0	0	4,937,000	442.8	100.0	0.0



## (歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
3 介護保険特別会計	14,987,597,000	585,825,000	0	15,573,422,000
1 保険料	2,866,789,000	△ 53,205,000	0	2,813,584,000
2 分担金及び負担金	4,085,000	0	0	4,085,000
3 使用料及び手数料	1,021,000	29,000	0	1,050,000
4 国庫支出金	3,742,389,000	71,991,000	0	3,814,380,000
5 支払基金交付金	3,851,635,000	112,067,000	0	3,963,702,000
6 県支出金	2,106,182,000	58,138,000	0	2,164,320,000
7 財産収入	3,193,000	△ 10,000	0	3,183,000
8 繰入金	2,373,852,000	58,394,000	0	2,432,246,000
9 繰越金	1,000	339,162,000	0	339,163,000
10 諸収入	38,450,000	△ 741,000	0	37,709,000
4 後期高齢者医療特別会計	1,881,332,000	75,243,000	0	1,956,575,000
1 後期高齢者医療保険料	1,313,746,000	29,851,000	0	1,343,597,000
2 使用料及び手数料	159,000	0	0	159,000
3 繰入金	562,201,000	638,000	0	562,839,000
4 繰越金	1,000	44,754,000	0	44,755,000
5 諸収入	5,225,000	0	0	5,225,000
5 住宅新築資金等貸付特別会計	17,326,000	△ 1,055,000	0	16,271,000
1 県支出金	907,000	12,000	0	919,000
2 財産収入	4,667,000	△ 20,000	0	4,647,000
3 繰入金	355,000	△ 355,000	0	0
4 繰越金	1,000	111,000	0	112,000
5 諸収入	11,396,000	△ 803,000	0	10,593,000
6 小型自動車競走事業特別会計	16,285,991,000	5,462,193,000	0	21,748,184,000
1 勝車投票券発売収入	15,476,097,000	5,523,590,000	0	20,999,687,000
2 受託事業収入	628,683,000	△ 27,605,000	0	601,078,000
3 国庫支出金	30,413,000	0	0	30,413,000
4 財産収入	28,968,000	506,000	0	29,474,000
5 繰入金	82,831,000	△ 40,000,000	0	42,831,000
6 諸収入	38,999,000	5,702,000	0	44,701,000

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
15,145,823,691	15,085,899,318	14,693,920	45,230,453	△ 487,522,682	96.9	99.6	100.0
2,881,058,235	2,821,133,862	14,693,920	45,230,453	7,549,862	100.3	97.9	18.7
4,085,000	4,085,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,048,500	1,048,500	0	0	△ 1,500	99.9	100.0	0.0
3,667,994,120	3,667,994,120	0	0	△ 146,385,880	96.2	100.0	24.3
3,843,881,662	3,843,881,662	0	0	△ 119,820,338	97.0	100.0	25.5
2,034,299,954	2,034,299,954	0	0	△ 130,020,046	94.0	100.0	13.5
3,181,343	3,181,343	0	0	△ 1,657	99.9	100.0	0.0
2,334,291,291	2,334,291,291	0	0	△ 97,954,709	96.0	100.0	15.5
339,163,470	339,163,470	0	0	470	100.0	100.0	2.2
36,820,116	36,820,116	0	0	△ 888,884	97.6	100.0	0.2
1,887,869,381	1,881,425,459	434,160	6,009,762	△ 75,149,541	96.2	99.7	100.0
1,299,067,078	1,292,623,156	434,160	6,009,762	△ 50,973,844	96.2	99.5	68.7
185,900	185,900	0	0	26,900	116.9	100.0	0.0
542,008,014	542,008,014	0	0	△ 20,830,986	96.3	100.0	28.8
44,755,269	44,755,269	0	0	269	100.0	100.0	2.4
1,853,120	1,853,120	0	0	△ 3,371,880	35.5	100.0	0.1
381,427,007	17,204,035	0	364,222,972	933,035	105.7	4.5	100.0
919,000	919,000	0	0	0	100.0	100.0	5.3
4,645,574	4,645,574	0	0	△ 1,426	100.0	100.0	27.0
0	0	0	0	0	—	—	0.0
112,702	112,702	0	0	702	100.6	100.0	0.7
375,749,731	11,526,759	0	364,222,972	933,759	108.8	3.1	67.0
16,159,324,344	16,159,324,344	0	0	△ 5,588,859,656	74.3	100.0	100.0
15,442,358,540	15,442,358,540	0	0	△ 5,557,328,460	73.5	100.0	95.6
556,901,433	556,901,433	0	0	△ 44,176,567	92.7	100.0	3.4
30,413,000	30,413,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
27,318,811	27,318,811	0	0	△ 2,155,189	92.7	100.0	0.2
40,000,000	40,000,000	0	0	△ 2,831,000	93.4	100.0	0.2
62,332,560	62,332,560	0	0	17,631,560	139.4	100.0	0.4

## (歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
7 農業集落排水事業特別会計	29,039,000	138,000	0	29,177,000
1 分担金及び負担金	170,000	0	0	170,000
2 使用料及び手数料	4,937,000	△ 288,000	0	4,649,000
3 県支出金	4,100,000	△ 200,000	0	3,900,000
4 繰入金	19,831,000	495,000	0	20,326,000
5 繰越金	1,000	131,000	0	132,000
8 地方卸売市場事業特別会計	435,697,000	1,513,937,000	58,941,960	2,008,575,960
1 使用料及び手数料	52,081,000	△ 3,125,000	0	48,956,000
2 県支出金	10,574,000	0	0	10,574,000
3 繰入金	24,433,000	1,348,000	0	25,781,000
4 繰越金	1,000	113,000	20,241,960	20,355,960
5 諸収入	8,000	1,000	0	9,000
6 市債	348,600,000	1,515,600,000	38,700,000	1,902,900,000
9 駐車場事業特別会計	51,927,000	△ 2,232,000	0	49,695,000
1 使用料及び手数料	26,540,000	86,000	0	26,626,000
2 繰入金	5,552,000	△ 201,000	0	5,351,000
3 繰越金	1,000	40,000	0	41,000
4 諸収入	3,134,000	△ 57,000	0	3,077,000
5 市債	16,700,000	△ 2,100,000	0	14,600,000
10 工業用地造成事業特別会計	92,043,000	214,949,000	0	306,992,000
1 財産収入	514,000	211,012,000	0	211,526,000
2 繰越金	91,529,000	0	0	91,529,000
3 諸収入	0	3,937,000	0	3,937,000
11 汚水処理事業特別会計	15,626,000	1,021,000	0	16,647,000
1 使用料及び手数料	14,903,000	0	0	14,903,000
2 財産収入	722,000	4,000	0	726,000
3 繰越金	1,000	1,017,000	0	1,018,000
12 学校給食事業特別会計	1,461,286,000	△ 40,420,000	0	1,420,866,000
1 給食事業収入	508,155,000	△ 13,815,000	0	494,340,000
2 使用料及び手数料	243,000	△ 24,000	0	219,000
3 繰入金	935,288,000	△ 32,731,000	0	902,557,000
4 繰越金	1,000	2,448,000	0	2,449,000
5 諸収入	499,000	9,302,000	0	9,801,000
6 市債	17,100,000	△ 5,600,000	0	11,500,000
特別会計の計	49,034,507,000	8,088,993,000	58,941,960	57,182,441,960
総計	113,974,507,000	15,213,770,000	2,340,366,727	131,528,643,727

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
27,856,196	27,838,596	0	17,600	△ 1,338,404	95.4	99.9	100.0
170,000	170,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
4,653,840	4,636,240	0	17,600	△ 12,760	99.7	99.6	16.7
3,800,000	3,800,000	0	0	△ 100,000	97.4	100.0	13.7
19,100,000	19,100,000	0	0	△ 1,226,000	94.0	100.0	68.6
132,356	132,356	0	0	356	100.3	100.0	0.5
2,017,965,150	1,665,085,150	0	352,880,000	△ 343,490,810	82.9	82.5	100.0
50,743,738	50,743,738	0	0	1,787,738	103.7	100.0	3.0
352,880,000	0	0	352,880,000	△ 10,574,000	0.0	0.0	0.0
17,100,000	17,100,000	0	0	△ 8,681,000	66.3	100.0	1.0
20,356,887	20,356,887	0	0	927	100.0	100.0	1.2
84,525	84,525	0	0	75,525	939.2	100.0	0.0
1,576,800,000	1,576,800,000	0	0	△ 326,100,000	82.9	100.0	94.7
48,611,631	48,611,631	0	0	△ 1,083,369	97.8	100.0	100.0
25,609,154	25,609,154	0	0	△ 1,016,846	96.2	100.0	52.7
5,300,000	5,300,000	0	0	△ 51,000	99.0	100.0	10.9
41,832	41,832	0	0	832	102.0	100.0	0.1
3,060,645	3,060,645	0	0	△ 16,355	99.5	100.0	6.3
14,600,000	14,600,000	0	0	0	100.0	100.0	30.0
288,479,137	288,479,137	0	0	△ 18,512,863	94.0	100.0	100.0
211,526,806	211,526,806	0	0	806	100.0	100.0	73.3
73,015,719	73,015,719	0	0	△ 18,513,281	79.8	100.0	25.3
3,936,612	3,936,612	0	0	△ 388	100.0	100.0	1.4
16,973,896	16,674,591	109,236	190,069	27,591	100.2	98.2	100.0
15,230,747	14,931,442	109,236	190,069	28,442	100.2	98.0	89.5
724,527	724,527	0	0	△ 1,473	99.8	100.0	4.3
1,018,622	1,018,622	0	0	622	100.1	100.0	6.1
1,383,238,738	1,348,393,228	0	34,845,510	△ 72,472,772	94.9	97.5	100.0
497,660,336	462,814,826	0	34,845,510	△ 31,525,174	93.6	93.0	34.3
219,770	219,770	0	0	770	100.4	100.0	0.0
870,900,000	870,900,000	0	0	△ 31,657,000	96.5	100.0	64.6
2,449,082	2,449,082	0	0	82	100.0	100.0	0.2
509,550	509,550	0	0	△ 9,291,450	5.2	100.0	0.0
11,500,000	11,500,000	0	0	0	100.0	100.0	0.9
51,764,373,914	50,151,458,086	50,442,038	1,562,473,790	△ 7,030,983,874	87.7	96.9	—
123,696,606,235	120,375,354,599	103,907,137	3,217,344,499	△ 11,153,289,128	91.5	97.3	—

## (歳出)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額(a)
1 一般会計	64,940,000,000	7,124,777,000	2,281,424,767	0	74,346,201,767
1 議会費	361,994,000	△ 3,493,000	0	67,000	358,568,000
2 総務費	8,092,186,000	5,208,041,000	158,614,000	649,100	13,459,490,100
3 民生費	31,017,376,000	1,046,171,000	288,313,000	1,033,000	32,352,893,000
4 衛生費	5,119,978,000	82,908,000	0	1,151,000	5,204,037,000
5 労働費	2,706,000	△ 56,000	0	0	2,650,000
6 農林水産業費	1,111,313,000	17,641,000	50,144,000	778,000	1,179,876,000
7 商工費	1,576,577,000	56,902,000	66,995,000	1,750,000	1,702,224,000
8 土木費	3,431,663,000	65,707,000	125,549,247	6,031,000	3,628,950,247
9 消防費	1,664,544,000	△ 7,532,000	0	0	1,657,012,000
10 教育費	5,873,181,000	427,757,000	1,113,832,052	2,169,000	7,416,939,052
11 公債費	6,638,482,000	△ 8,574,000	0	0	6,629,908,000
12 予備費	50,000,000	0	0	△ 17,023,100	32,976,900
13 災害復旧費	0	239,305,000	477,977,468	3,395,000	720,677,468
2 国民健康保険特別会計	13,776,643,000	279,394,000	0	0	14,056,037,000
1 総務費	259,506,000	△ 4,963,000	0	330,000	254,873,000
2 保険給付費	9,935,757,000	△ 2,399,000	0	0	9,933,358,000
3 国民健康保険事業費納付金	3,419,798,000	43,361,000	0	0	3,463,159,000
4 保健事業費	127,846,000	△ 3,581,000	0	0	124,265,000
5 基金積立金	6,696,000	153,145,000	0	0	159,841,000
6 諸支出金	17,040,000	93,831,000	0	0	110,871,000
7 予備費	10,000,000	0	0	△ 330,000	9,670,000
3 介護保険特別会計	14,987,597,000	585,825,000	0	0	15,573,422,000
1 総務費	292,264,000	10,911,000	0	2,663,000	305,838,000
2 保険給付費	13,432,211,000	354,501,000	0	5,000	13,786,717,000
3 地域支援事業費	1,244,429,000	△ 76,591,000	0	0	1,167,838,000
4 基金積立金	3,193,000	△ 10,000	0	0	3,183,000
5 諸支出金	5,500,000	297,014,000	0	4,000	302,518,000
6 予備費	10,000,000	0	0	△ 2,672,000	7,328,000
4 後期高齢者医療特別会計	1,881,332,000	75,243,000	0	0	1,956,575,000
1 総務費	40,571,000	△ 535,000	0	0	40,036,000
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,835,661,000	75,606,000	0	0	1,911,267,000
3 諸支出金	5,000,000	172,000	0	0	5,172,000
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不 用 額	(b)の(a) に対する 割 合	会 計 別 構 成 比 率
	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計			
68,952,655,367	158,523,000	1,123,315,630	3,168,000	1,285,006,630	4,108,539,770	92.7	100.0
343,339,855	0	0	0	0	15,228,145	95.8	0.5
12,280,720,901	158,523,000	92,589,160	0	251,112,160	927,657,039	91.2	17.8
30,206,199,793	0	463,318,000	0	463,318,000	1,683,375,207	93.4	43.8
5,099,218,652	0	0	0	0	104,818,348	98.0	7.4
2,518,415	0	0	0	0	131,585	95.0	0.0
993,549,056	0	16,103,900	0	16,103,900	170,223,044	84.2	1.4
1,585,041,618	0	0	3,168,000	3,168,000	114,014,382	93.1	2.3
3,176,808,596	0	194,689,270	0	194,689,270	257,452,381	87.5	4.6
1,611,178,653	0	10,497,300	0	10,497,300	35,336,047	97.2	2.3
6,409,456,962	0	346,118,000	0	346,118,000	661,364,090	86.4	9.3
6,626,656,274	0	0	0	0	3,251,726	100.0	9.6
0	0	0	0	0	32,976,900	0.0	0.0
617,966,592	0	0	0	0	102,710,876	85.7	0.9
13,473,026,792	0	0	0	0	583,010,208	95.9	100.0
247,088,435	0	0	0	0	7,784,565	96.9	1.8
9,396,143,268	0	0	0	0	537,214,732	94.6	69.7
3,463,156,302	0	0	0	0	2,698	100.0	25.7
100,007,591	0	0	0	0	24,257,409	80.5	0.7
159,839,522	0	0	0	0	1,478	100.0	1.2
106,791,674	0	0	0	0	4,079,326	96.3	0.8
0	0	0	0	0	9,670,000	0.0	0.0
15,035,075,080	0	0	0	0	538,346,920	96.5	100.0
286,349,361	0	0	0	0	19,488,639	93.6	1.9
13,352,564,999	0	0	0	0	434,152,001	96.9	88.8
1,092,603,741	0	0	0	0	75,234,259	93.6	7.3
3,181,343	0	0	0	0	1,657	99.9	0.0
300,375,636	0	0	0	0	2,142,364	99.3	2.0
0	0	0	0	0	7,328,000	0.0	0.0
1,834,867,296	0	0	0	0	121,707,704	93.8	100.0
39,675,276	0	0	0	0	360,724	99.1	2.2
1,793,756,640	0	0	0	0	117,510,360	93.9	97.8
1,435,380	0	0	0	0	3,736,620	27.8	0.1
0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

## (歳出)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)
5 住宅新築資金等 貸付特別会計	17,326,000	△ 1,055,000	0	0	16,271,000
1 総務費	15,774,000	△ 1,055,000	0	0	14,719,000
2 公債費	1,452,000	0	0	0	1,452,000
3 予備費	100,000	0	0	0	100,000
6 小型自動車競走 事業特別会計	16,285,991,000	5,462,193,000	0	0	21,748,184,000
1 競走費	16,216,307,000	4,063,083,000	0	0	20,279,390,000
2 予備費	69,684,000	5,738,000	0	0	75,422,000
3 前年度繰上充用金	0	1,393,372,000	0	0	1,393,372,000
7 農業集落排水 事業特別会計	29,039,000	138,000	0	0	29,177,000
1 農業集落排水事業費	15,029,000	138,000	0	420,000	15,587,000
2 公債費	13,010,000	0	0	0	13,010,000
3 予備費	1,000,000	0	0	△ 420,000	580,000
8 地方卸売市場 事業特別会計	435,697,000	1,513,937,000	58,941,960	0	2,008,575,960
1 地方卸売市場費	402,684,000	1,513,812,000	58,941,960	0	1,975,437,960
2 公債費	32,013,000	125,000	0	0	32,138,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
9 駐車場事業 特別会計	51,927,000	△ 2,232,000	0	0	49,695,000
1 駐車場事業費	48,189,000	△ 2,038,000	0	0	46,151,000
2 公債費	2,738,000	△ 194,000	0	0	2,544,000
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
10 工業用地造成 事業特別会計	92,043,000	214,949,000	0	0	306,992,000
1 工業用地造成事業費	4,304,000	39,367,000	0	702,000	44,373,000
2 公債費	15,348,000	138,126,000	0	0	153,474,000
3 予備費	72,391,000	37,456,000	0	△ 702,000	109,145,000
11 汚水処理事業 特別会計	15,626,000	1,021,000	0	0	16,647,000
1 総務費	14,626,000	1,021,000	0	0	15,647,000
2 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
12 学校給食事業 特別会計	1,461,286,000	△ 40,420,000	0	0	1,420,866,000
1 学校給食費	1,209,127,000	△ 40,451,000	0	0	1,168,676,000
2 公債費	242,159,000	31,000	0	0	242,190,000
3 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
特別会計の計	49,034,507,000	8,088,993,000	58,941,960	0	57,182,441,960
総計	113,974,507,000	15,213,770,000	2,340,366,727	0	131,528,643,727

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不 用 額	(b)の(a) に対する 割 合	会 計 別 構 成 比 率
	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計			
15,472,595	0	0	0	0	798,405	95.1	100.0
14,021,523	0	0	0	0	697,477	95.3	90.6
1,451,072	0	0	0	0	928	99.9	9.4
0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0
17,478,409,102	0	0	0	0	4,269,774,898	80.4	100.0
16,085,037,957	0	0	0	0	4,194,352,043	79.3	92.0
0	0	0	0	0	75,422,000	0.0	0.0
1,393,371,145	0	0	0	0	855	100.0	8.0
27,601,842	0	0	0	0	1,575,158	94.6	100.0
14,592,826	0	0	0	0	994,174	93.6	52.9
13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	47.1
0	0	0	0	0	580,000	0.0	0.0
1,664,907,642	246,248,000	0	0	246,248,000	97,420,318	82.9	100.0
1,632,770,090	246,248,000	0	0	246,248,000	96,419,870	82.7	98.1
32,137,552	0	0	0	0	448	100.0	1.9
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
48,522,674	0	0	0	0	1,172,326	97.6	100.0
45,979,346	0	0	0	0	171,654	99.6	94.8
2,543,328	0	0	0	0	672	100.0	5.2
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
197,114,319	0	0	0	0	109,877,681	64.2	100.0
43,640,629	0	0	0	0	732,371	98.3	22.1
153,473,690	0	0	0	0	310	100.0	77.9
0	0	0	0	0	109,145,000	0.0	0.0
15,308,780	0	0	0	0	1,338,220	92.0	100.0
15,308,780	0	0	0	0	338,220	97.8	100.0
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
1,345,137,499	0	4,500,000	0	4,500,000	71,228,501	94.7	100.0
1,102,948,401	0	4,500,000	0	4,500,000	61,227,599	94.4	82.0
242,189,098	0	0	0	0	902	100.0	18.0
0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
51,135,443,621	246,248,000	4,500,000	0	250,748,000	5,796,250,339	89.4	—
120,088,098,988	404,771,000	1,127,815,630	3,168,000	1,535,754,630	9,904,790,109	91.3	—



### 第3表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	元年度	30年度	増減	元	30	
1 市 税	14,500,558,782	14,234,114,566	266,444,216	20.6	22.3	101.9
2 地方譲与税	425,900,042	419,242,000	6,658,042	0.6	0.7	101.6
3 利子割交付金	8,979,000	20,071,000	△ 11,092,000	0.0	0.0	44.7
4 配当割交付金	51,478,000	44,588,000	6,890,000	0.1	0.1	115.5
5 株式等譲渡所得割交付金	31,417,000	40,856,000	△ 9,439,000	0.0	0.1	76.9
6 地方消費税交付金	2,255,954,000	2,309,837,000	△ 53,883,000	3.2	3.6	97.7
7 ゴルフ場利用税交付金	85,318,671	81,934,655	3,384,016	0.1	0.1	104.1
8 自動車取得税交付金	81,144,308	159,279,000	△ 78,134,692	0.1	0.2	50.9
9 環境性能割交付金	24,917,000	—	24,917,000	0.0	—	—
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,002,000	21,943,000	2,059,000	0.0	0.0	109.4
11 地方特例金交付金	276,515,000	85,638,000	190,877,000	0.4	0.1	322.9
12 地方交付税	15,813,193,000	16,266,649,000	△ 453,456,000	22.5	25.5	97.2
13 交通安全対策特別交付金	25,715,000	26,284,000	△ 569,000	0.0	0.0	97.8
14 分担金及び負担金	760,290,748	861,388,331	△ 101,097,583	1.1	1.4	88.3
15 使用料及び手数料	1,445,828,081	1,491,926,536	△ 46,098,455	2.1	2.3	96.9
16 国庫支出金	14,862,617,231	13,582,565,886	1,280,051,345	21.2	21.3	109.4
17 県支出金	4,643,962,069	4,225,478,706	418,483,363	6.6	6.6	109.9
18 財産収入	1,031,535,689	386,262,488	645,273,201	1.5	0.6	267.1
19 寄附金	3,844,064,294	2,683,212,156	1,160,852,138	5.5	4.2	143.3
20 繰入金	2,910,354,998	565,825,374	2,344,529,624	4.1	0.9	514.4
21 繰越金	977,843,350	959,088,803	18,754,547	1.4	1.5	102.0
22 諸収入	767,009,250	611,624,987	155,384,263	1.1	1.0	125.4
23 市債	5,375,299,000	4,716,789,000	658,510,000	7.7	7.4	114.0
合 計	70,223,896,513	63,794,598,488	6,429,298,025	100.0	100.0	110.1

( 歳 出 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	元	30	
1 議 会 費	343,339,855	338,084,780	5,255,075	0.5	0.5	101.6
2 総 務 費	12,280,720,901	7,330,878,342	4,949,842,559	17.8	11.8	167.5
3 民 生 費	30,206,199,793	29,941,372,074	264,827,719	43.8	48.2	100.9
4 衛 生 費	5,099,218,652	4,658,879,485	440,339,167	7.4	7.5	109.5
5 労 働 費	2,518,415	2,515,305	3,110	0.0	0.0	100.1
6 農林水産業費	993,549,056	950,549,300	42,999,756	1.4	1.5	104.5
7 商 工 費	1,585,041,618	1,364,081,279	220,960,339	2.3	2.2	116.2
8 土 木 費	3,176,808,596	3,359,880,095	△ 183,071,499	4.6	5.4	94.6
9 消 防 費	1,611,178,653	1,636,585,013	△ 25,406,360	2.3	2.6	98.4
10 教 育 費	6,409,456,962	5,316,195,975	1,093,260,987	9.3	8.6	120.6
11 公 債 費	6,626,656,274	6,469,832,315	156,823,959	9.6	10.4	102.4
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
13 災 害 復 旧 費	617,966,592	755,387,686	△ 137,421,094	0.9	1.2	81.8
合 計	68,952,655,367	62,124,241,649	6,828,413,718	100.0	100.0	111.0

### 第4表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	
国民健康保険	13,612,522,597	14,249,829,316	△ 637,306,719	100.0	100.0	95.5
1 国民健康保険税	2,106,867,904	2,115,225,572	△ 8,357,668	15.5	14.8	99.6
2 使用料及 手数料	2,105,888	2,168,649	△ 62,761	0.0	0.0	97.1
3 県支出金	9,659,684,738	9,996,281,641	△ 336,596,903	71.0	70.2	96.6
4 財産収入	5,212,522	2,609,948	2,602,574	0.0	0.0	199.7
5 繰入金	1,380,758,427	1,429,887,944	△ 49,129,517	10.1	10.0	96.6
6 繰越金	418,851,789	615,591,657	△ 196,739,868	3.1	4.3	68.0
7 諸収入	32,664,329	86,318,905	△ 53,654,576	0.2	0.6	37.8
8 国庫支出金	6,377,000	1,745,000	4,632,000	0.0	0.0	365.4
介護保険	15,085,899,318	14,929,346,358	156,552,960	100.0	100.0	101.0
(保険事業勘定)	15,085,899,318	14,894,680,976	191,218,342	100.0	100.0	101.3
1 保険料	2,821,133,862	2,867,679,232	△ 46,545,370	18.7	19.3	98.4
2 分担金及 び負担金	4,085,000	4,066,000	19,000	0.0	0.0	100.5
3 使用料及 手数料	1,048,500	937,560	110,940	0.0	0.0	111.8
4 国庫支出金	3,667,994,120	3,719,625,186	△ 51,631,066	24.3	25.0	98.6
5 支払基金 交付金	3,843,881,662	3,662,577,000	181,304,662	25.5	24.6	105.0
6 県支出金	2,034,299,954	2,228,575,285	△ 194,275,331	13.5	15.0	91.3
7 財産収入	3,181,343	2,792,645	388,698	0.0	0.0	113.9
8 繰入金	2,334,291,291	2,090,280,108	244,011,183	15.5	14.0	111.7
9 繰越金	339,163,470	280,716,095	58,447,375	2.2	1.9	120.8
10 諸収入	36,820,116	37,431,865	△ 611,749	0.2	0.3	98.4
(介護サービス事業勘定)	—	34,665,382	△ 34,665,382	—	100.0	—
1 サービス収入	—	31,067,248	△ 31,067,248	—	89.6	—
2 繰入金	—	3,500,000	△ 3,500,000	—	10.1	—
3 繰越金	—	50,033	△ 50,033	—	0.1	—
4 諸収入	—	48,101	△ 48,101	—	0.1	—

( 歳 出 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	元 年 度	30 年 度	増 減	元年度	30年度	
国 民 健 康 保 険	13,473,026,792	13,830,977,527	△ 357,950,735	100.0	100.0	97.4
1 総 務 費	247,088,435	252,583,301	△ 5,494,866	1.8	1.8	97.8
2 保 険 給 付 費	9,396,143,268	9,569,123,576	△ 172,980,308	69.7	69.2	98.2
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,463,156,302	3,281,322,824	181,833,478	25.7	23.7	105.5
4 保 健 事 業 費	100,007,591	93,565,160	6,442,431	0.7	0.7	106.9
5 基 金 積 立 金	159,839,522	386,723,948	△ 226,884,426	1.2	2.8	41.3
6 諸 支 出 金	106,791,674	247,658,718	△ 140,867,044	0.8	1.8	43.1
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
介 護 保 険	15,035,075,080	14,590,122,377	444,952,703	100.0	100.0	103.0
( 保 険 事 業 勘 定 )	15,035,075,080	14,555,517,506	479,557,574	100.0	100.0	103.3
1 総 務 費	286,349,361	269,820,337	16,529,024	1.9	1.9	106.1
2 保 険 給 付 費	13,352,564,999	12,943,951,052	408,613,947	88.8	88.9	103.2
3 地 域 支 援 費 事 業	1,092,603,741	1,081,537,345	11,066,396	7.3	7.4	101.0
4 基 金 積 立 金	3,181,343	70,070,645	△ 66,889,302	0.0	0.5	4.5
5 諸 支 出 金	300,375,636	190,138,127	110,237,509	2.0	1.3	158.0
6 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
(介護サービス事業勘定)	—	34,604,871	△ 34,604,871	—	100.0	—
1 総 務 費	—	1,457,393	△ 1,457,393	—	4.2	—
2 事 業 費	—	33,147,478	△ 33,147,478	—	95.8	—
3 予 備 費	—	0	0	—	0.0	—

( 歳 入 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	元 年 度	30 年 度	増 減	元年度	30年度	
後期高齢者医療	1,881,425,459	1,843,729,481	37,695,978	100.0	100.0	102.0
1 後期高齢者医療料	1,292,623,156	1,242,870,423	49,752,733	68.7	67.4	104.0
2 使用料及び手数料	185,900	177,400	8,500	0.0	0.0	104.8
3 繰入金	542,008,014	550,775,236	△ 8,767,222	28.8	29.9	98.4
4 繰越金	44,755,269	43,712,873	1,042,396	2.4	2.4	102.4
5 諸収入	1,853,120	2,251,549	△ 398,429	0.1	0.1	82.3
国庫支出金	—	3,942,000	△ 3,942,000	—	0.2	—
住宅新築資金等貸付	17,204,035	18,117,672	△ 913,637	100.0	100.0	95.0
1 県支出金	919,000	980,000	△ 61,000	5.3	5.4	93.8
2 財産収入	4,645,574	4,781,869	△ 136,295	27.0	26.4	97.1
3 繰入金	0	—	0	0.0	—	—
4 繰越金	112,702	543	112,159	0.7	0.0	20755.4
5 諸収入	11,526,759	12,354,960	△ 828,201	67.0	68.2	93.3
使用料及び手数料	—	300	△ 300	—	0.0	—
小型自動車競走事業	16,159,324,344	15,199,983,832	959,340,512	100.0	100.0	106.3
1 勝車投票券収入	15,442,358,540	14,524,927,390	917,431,150	95.6	95.6	106.3
2 受託事業収入	556,901,433	569,861,444	△ 12,960,011	3.4	3.7	97.7
3 国庫支出金	30,413,000	24,008,000	6,405,000	0.2	0.2	126.7
4 財産収入	27,318,811	34,536,765	△ 7,217,954	0.2	0.2	79.1
5 繰入金	40,000,000	—	40,000,000	0.2	—	—
6 諸収入	62,332,560	46,650,233	15,682,327	0.4	0.3	133.6
農業集落排水事業	27,838,596	24,811,610	3,026,986	100.0	100.0	112.2
1 分担金及び負担金	170,000	170,000	0	0.6	0.7	100.0
2 使用料及び手数料	4,636,240	4,726,620	△ 90,380	16.7	19.1	98.1
3 県支出金	3,800,000	—	3,800,000	13.7	—	—
4 繰入金	19,100,000	19,800,000	△ 700,000	68.6	79.8	96.5
5 繰越金	132,356	114,990	17,366	0.5	0.5	115.1

( 歳 出 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	元 年 度	30 年 度	増 減	元年度	30年度	
後期高齢者医療	1,834,867,296	1,798,974,212	35,893,084	100.0	100.0	102.0
1 総 務 費	39,675,276	43,993,903	△ 4,318,627	2.2	2.4	90.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,793,756,640	1,753,518,529	40,238,111	97.8	97.5	102.3
3 諸 支 出 金	1,435,380	1,461,780	△ 26,400	0.1	0.1	98.2
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
住宅新築資金等貸付	15,472,595	18,004,970	△ 2,532,375	100.0	100.0	85.9
1 総 務 費	14,021,523	14,985,664	△ 964,141	90.6	83.2	93.6
2 公 債 費	1,451,072	3,019,306	△ 1,568,234	9.4	16.8	48.1
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
小型自動車競走事業	17,478,409,102	16,593,354,977	885,054,125	100.0	100.0	105.3
1 競 走 費	16,085,037,957	15,128,179,061	956,858,896	92.0	91.2	106.3
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,393,371,145	1,465,175,916	△ 71,804,771	8.0	8.8	95.1
農業集落排水事業	27,601,842	24,679,254	2,922,588	100.0	100.0	111.8
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	14,592,826	11,670,238	2,922,588	52.9	47.3	125.0
2 公 債 費	13,009,016	13,009,016	0	47.1	52.7	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—

( 歳 入 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	元 年 度	30 年 度	増 減	元年度	30年度	
地方卸売市場事業	1,665,085,150	139,021,231	1,526,063,919	100.0	100.0	1197.7
1 使用料及 手 数 び 料	50,743,738	61,744,546	△ 11,000,808	3.0	44.4	82.2
2 県 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	—
3 繰 入 金	17,100,000	35,014,000	△ 17,914,000	1.0	25.2	48.8
4 繰 越 金	20,356,887	1,265,073	19,091,814	1.2	0.9	1609.1
5 諸 収 入	84,525	2,697,612	△ 2,613,087	0.0	1.9	3.1
6 市 債	1,576,800,000	38,300,000	1,538,500,000	94.7	27.5	4117.0
駐 車 場 事 業	48,611,631	73,626,493	△ 25,014,862	100.0	100.0	66.0
1 使用料及 手 数 び 料	25,609,154	26,319,894	△ 710,740	52.7	35.7	97.3
2 繰 入 金	5,300,000	2,850,000	2,450,000	10.9	3.9	186.0
3 繰 越 金	41,832	23,306	18,526	0.1	0.0	179.5
4 諸 収 入	3,060,645	3,433,293	△ 372,648	6.3	4.7	89.1
5 市 債	14,600,000	41,000,000	△ 26,400,000	30.0	55.7	35.6
工業用地造成事業	288,479,137	92,044,454	196,434,683	100.0	100.0	313.4
1 財 産 収 入	211,526,806	514,806	211,012,000	73.3	0.6	41088.6
2 繰 越 金	73,015,719	91,529,648	△ 18,513,929	25.3	99.4	79.8
3 諸 収 入	3,936,612	—	3,936,612	1.4	—	—
汚 水 処 理 事 業	16,674,591	15,511,264	1,163,327	100.0	100.0	107.5
1 使用料及 手 数 び 料	14,931,442	14,691,081	240,361	89.5	94.7	101.6
2 財 産 収 入	724,527	747,859	△ 23,332	4.3	4.8	96.9
3 繰 越 金	1,018,622	72,324	946,298	6.1	0.5	1408.4
繰 入 金	—	0	0	—	0.0	—
学 校 給 食 事 業	1,348,393,228	1,347,394,238	998,990	100.0	100.0	100.1
1 給 食 事 業 収 入	462,814,826	501,430,232	△ 38,615,406	34.3	37.2	92.3
2 使用料及 手 数 び 料	219,770	231,770	△ 12,000	0.0	0.0	94.8
3 繰 入 金	870,900,000	830,200,000	40,700,000	64.6	61.6	104.9
4 繰 越 金	2,449,082	2,727,743	△ 278,661	0.2	0.2	89.8
5 諸 収 入	509,550	12,804,493	△ 12,294,943	0.0	1.0	4.0
6 市 債	11,500,000	—	11,500,000	0.9	—	—
特別会計合計	50,151,458,086	47,933,415,949	2,218,042,137	100.0	100.0	104.6

( 歳 出 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	元 年 度	30 年 度	増 減	元年度	30年度	
地方卸売市場事業	1,664,907,642	118,664,344	1,546,243,298	100.0	100.0	1403.0
1 地方卸売市場費	1,632,770,090	85,533,858	1,547,236,232	98.1	72.1	1908.9
2 公債費	32,137,552	33,130,486	△ 992,934	1.9	27.9	97.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
駐車場事業	48,522,674	73,584,661	△ 25,061,987	100.0	100.0	65.9
1 駐車場事業費	45,979,346	73,471,413	△ 27,492,067	94.8	99.8	62.6
2 公債費	2,543,328	113,248	2,430,080	5.2	0.2	2245.8
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
工業用地造成事業	197,114,319	19,028,735	178,085,584	100.0	100.0	1035.9
1 工業用地造成事業費	43,640,629	3,681,369	39,959,260	22.1	19.3	1185.4
2 公債費	153,473,690	15,347,366	138,126,324	77.9	80.7	1000.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
污水处理事業	15,308,780	14,492,642	816,138	100.0	100.0	105.6
1 総務費	15,308,780	14,492,642	816,138	100.0	100.0	105.6
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
学校給食事業	1,345,137,499	1,344,945,156	192,343	100.0	100.0	100.0
1 学校給食費	1,102,948,401	1,119,703,762	△ 16,755,361	82.0	83.3	98.5
2 公債費	242,189,098	225,241,394	16,947,704	18.0	16.7	107.5
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
特別会計合計	51,135,443,621	48,426,828,855	2,708,614,766	100.0	100.0	105.6



第5表 市税収入状況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	個人	現年課税分	5,322,235,000	5,364,079,009	5,302,606,485	
		滞納繰越分	50,885,000	326,557,187	68,191,467	
		計	5,373,120,000	5,690,636,196	5,370,797,952	
	法人	現年課税分	1,210,623,000	1,222,061,500	1,217,933,381	
		滞納繰越分	2,638,000	21,204,568	2,615,420	
		計	1,213,261,000	1,243,266,068	1,220,548,801	
	市民税小計		6,586,381,000	6,933,902,264	6,591,346,753	
	固 定 資 産 税	純資産	現年課税分	6,202,416,000	6,319,561,000	6,258,708,977
			滞納繰越分	64,897,000	514,124,812	51,325,567
計			6,267,313,000	6,833,685,812	6,310,034,544	
国有資産等所在市町村交付金		72,243,000	72,243,700	72,243,700		
固定資産税小計		6,339,556,000	6,905,929,512	6,382,278,244		
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	365,972,000	377,627,000	369,841,119	
		滞納繰越分	7,801,000	33,089,868	8,797,073	
		計	373,773,000	410,716,868	378,638,192	
	環境性能割	現年課税分	6,791,000	2,520,800	2,520,800	
	軽自動車税小計		380,564,000	413,237,668	381,158,992	
市たばこ税		現年課税分	1,135,723,000	1,143,101,393	1,143,101,393	
入湯税		現年課税分	2,441,000	2,427,200	2,427,200	
鉱産税		現年課税分	230,000	246,200	246,200	
特別土地保有税		現年課税分	0	761,300	0	
市税合計		現年課税分	14,318,674,000	14,504,629,102	14,369,629,255	
		滞納繰越分	126,221,000	894,976,435	130,929,527	
		計	14,444,895,000	15,399,605,537	14,500,558,782	

(単位：円・%)

構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C / A	徴収率 C / B
36.6	324,653	61,147,871	3,981,893	65,129,764	99.6	98.85
0.5	9,952,054	248,413,666	14,364	248,428,030	134.0	20.88
37.0	10,276,707	309,561,537	3,996,257	313,557,794	100.0	94.38
8.4	0	4,128,119	51,800	4,179,919	100.6	99.66
0.0	4,889,182	13,699,966	37,700	13,737,666	99.1	12.33
8.4	4,889,182	17,828,085	89,500	17,917,585	100.6	98.17
45.5	15,165,889	327,389,622	4,085,757	331,475,379	100.1	95.06
43.2	60,200	60,791,823	364,510	61,156,333	100.9	99.04
0.4	30,779,647	432,019,598	39,200	432,058,798	79.1	9.98
43.5	30,839,847	492,811,421	403,710	493,215,131	100.7	92.34
0.5	0	0	0	0	100.0	100.00
44.0	30,839,847	492,811,421	403,710	493,215,131	100.7	92.42
2.6	14,000	7,771,881	124,368	7,896,249	101.1	97.94
0.1	1,551,173	22,741,622	7,235	22,748,857	112.8	26.59
2.6	1,565,173	30,513,503	131,603	30,645,106	101.3	92.19
0.0	0	0	0	0	37.1	100.00
2.6	1,565,173	30,513,503	131,603	30,645,106	100.2	92.24
7.9	0	0	0	0	100.6	100.00
0.0	0	0	0	0	99.4	100.00
0.0	0	0	0	0	107.0	100.00
0.0	0	761,300	0	761,300	—	0.00
99.1	398,853	134,600,994	4,522,571	139,123,565	100.4	99.07
0.9	47,172,056	716,874,852	98,499	716,973,351	103.7	14.63
100.0	47,570,909	851,475,846	4,621,070	856,096,916	100.4	94.16

第6表 国民健康保稅收入狀況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	收入済額 C	構成比率	
国民健康保稅	医療給付費分	一般分	現年課稅分	1,259,591,000	1,366,575,259	1,297,726,096	61.6
			滯納繰越分	94,431,000	556,654,756	87,575,331	4.2
			計	1,354,022,000	1,923,230,015	1,385,301,427	65.8
		退職分	現年課稅分	697,000	1,068,441	1,068,441	0.1
			滯納繰越分	726,000	7,075,718	1,461,909	0.1
			計	1,423,000	8,144,159	2,530,350	0.1
		計	現年課稅分	1,260,288,000	1,367,643,700	1,298,794,537	61.6
			滯納繰越分	95,157,000	563,730,474	89,037,240	4.2
			計	1,355,445,000	1,931,374,174	1,387,831,777	65.9
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課稅分	492,561,000	534,403,180	507,267,249	24.1
			滯納繰越分	29,695,000	156,572,684	27,359,748	1.3
			計	522,256,000	690,975,864	534,626,997	25.4
		退職分	現年課稅分	275,000	422,420	422,420	0.0
			滯納繰越分	228,000	1,661,277	274,364	0.0
			計	503,000	2,083,697	696,784	0.0
		計	現年課稅分	492,836,000	534,825,600	507,689,669	24.1
			滯納繰越分	29,923,000	158,233,961	27,634,112	1.3
			計	522,759,000	693,059,561	535,323,781	25.4
	介護納付金分	一般分	現年課稅分	165,838,000	182,515,709	169,559,330	8.0
			滯納繰越分	14,628,000	91,910,623	13,476,621	0.6
			計	180,466,000	274,426,332	183,035,951	8.7
退職分		現年課稅分	196,000	359,691	359,691	0.0	
		滯納繰越分	266,000	1,836,819	316,704	0.0	
		計	462,000	2,196,510	676,395	0.0	
計		現年課稅分	166,034,000	182,875,400	169,919,021	8.1	
		滯納繰越分	14,894,000	93,747,442	13,793,325	0.7	
		計	180,928,000	276,622,842	183,712,346	8.7	
国保稅合計		現年課稅分	1,919,158,000	2,085,344,700	1,976,403,227	93.8	
		滯納繰越分	139,974,000	815,711,877	130,464,677	6.2	
		計	2,059,132,000	2,901,056,577	2,106,867,904	100.0	

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C / A	徴収率 C / B
56,854	68,792,309	2,928,118	71,720,427	103.0	94.96
24,632,812	444,446,613	83,595	444,530,208	92.7	15.73
24,689,666	513,238,922	3,011,713	516,250,635	102.3	72.03
0	0	0	0	153.3	100.00
328,043	5,285,766	0	5,285,766	201.4	20.66
328,043	5,285,766	0	5,285,766	177.8	31.07
56,854	68,792,309	2,928,118	71,720,427	103.1	94.97
24,960,855	449,732,379	83,595	449,815,974	93.6	15.79
25,017,709	518,524,688	3,011,713	521,536,401	102.4	71.86
22,146	27,113,785	1,150,407	28,264,192	103.0	94.92
5,758,222	123,454,714	20,559	123,475,273	92.1	17.47
5,780,368	150,568,499	1,170,966	151,739,465	102.4	77.37
0	0	0	0	153.6	100.00
109,593	1,277,320	0	1,277,320	120.3	16.52
109,593	1,277,320	0	1,277,320	138.5	33.44
22,146	27,113,785	1,150,407	28,264,192	103.0	94.93
5,867,815	124,732,034	20,559	124,752,593	92.4	17.46
5,889,961	151,845,819	1,170,966	153,016,785	102.4	77.24
0	12,956,379	422,730	13,379,109	102.2	92.90
4,202,904	74,231,098	2,164	74,233,262	92.1	14.66
4,202,904	87,187,477	424,894	87,612,371	101.4	66.70
0	0	0	0	183.5	100.00
94,148	1,425,967	0	1,425,967	119.1	17.24
94,148	1,425,967	0	1,425,967	146.4	30.79
0	12,956,379	422,730	13,379,109	102.3	92.92
4,297,052	75,657,065	2,164	75,659,229	92.6	14.71
4,297,052	88,613,444	424,894	89,038,338	101.5	66.41
79,000	108,862,473	4,501,255	113,363,728	103.0	94.78
35,125,722	650,121,478	106,318	650,227,796	93.2	15.99
35,204,722	758,983,951	4,607,573	763,591,524	102.3	72.62

第7表 一般会計財源別年次比較表

財源別	区 分	元 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
1	自 主 財 源	26,188,981,606	37.3	120.3
1	市 税	14,500,558,782	20.6	101.9
14	分 担 金 及 び 負 担 金	760,290,748	1.1	88.3
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,445,828,081	2.1	96.9
18	財 産 収 入	1,031,535,689	1.5	267.1
19	寄 附 金	3,844,064,294	5.5	143.3
20	繰 入 金	2,910,354,998	4.1	514.4
21	繰 越 金	977,843,350	1.4	102.0
22	諸 収 入	718,505,664	1.0	121.8
2	依 存 財 源	44,034,914,907	62.7	104.8
2	地 方 譲 与 税	425,900,042	0.6	101.6
3	利 子 割 交 付 金	8,979,000	0.0	44.7
4	配 当 割 交 付 金	51,478,000	0.1	115.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,417,000	0.0	76.9
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,255,954,000	3.2	97.7
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,318,671	0.1	104.1
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,144,308	0.1	50.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	24,917,000	0.0	—
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,002,000	0.0	109.4
11	地 方 特 例 交 付 金	276,515,000	0.4	322.9
12	地 方 交 付 税	15,813,193,000	22.5	97.2
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,715,000	0.0	97.8
16	国 庫 支 出 金	14,862,617,231	21.2	109.4
17	県 支 出 金	4,643,962,069	6.6	109.9
22	諸 収 入	48,503,586	0.1	222.3
23	市 債	5,375,299,000	7.7	114.0
	合 計	70,223,896,513	100.0	110.1

〔注〕 1 依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上しています。

(単位：円・%)

30 年 度			29 年 度		
収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
21,771,624,655	34.1	109.2	19,937,038,784	30.0	103.7
14,234,114,566	22.3	101.9	13,974,485,960	21.0	101.2
861,388,331	1.4	105.6	815,936,779	1.2	104.5
1,491,926,536	2.3	99.7	1,496,362,445	2.2	98.6
386,262,488	0.6	52.7	732,327,197	1.1	204.2
2,683,212,156	4.2	504.7	531,619,865	0.8	301.6
565,825,374	0.9	68.4	827,131,503	1.2	152.6
959,088,803	1.5	116.0	827,065,665	1.2	57.8
589,806,401	0.9	80.6	732,109,370	1.1	120.8
42,022,973,833	65.9	90.2	46,580,722,261	70.0	89.4
419,242,000	0.7	101.0	415,144,000	0.6	99.6
20,071,000	0.0	87.7	22,899,000	0.0	181.7
44,588,000	0.1	75.3	59,183,000	0.1	144.0
40,856,000	0.1	65.3	62,543,000	0.1	229.6
2,309,837,000	3.6	100.6	2,297,038,000	3.5	101.4
81,934,655	0.1	101.5	80,702,180	0.1	99.8
159,279,000	0.2	104.5	152,369,000	0.2	137.3
—	—	—	—	—	—
21,943,000	0.0	99.0	22,165,000	0.0	98.6
85,638,000	0.1	114.4	74,871,000	0.1	111.3
16,266,649,000	25.5	101.7	15,991,782,000	24.0	96.5
26,284,000	0.0	93.3	28,183,000	0.0	95.5
13,582,565,886	21.3	91.2	14,888,342,931	22.4	96.7
4,225,478,706	6.6	99.5	4,247,948,852	6.4	104.1
21,818,586	0.0	105.3	20,724,298	0.0	18.0
4,716,789,000	7.4	57.4	8,216,827,000	12.4	63.8
63,794,598,488	100.0	95.9	66,517,761,045	100.0	93.2

第8表 各会計歳出節別集計表

区分 節	一般会計					特別	
	元年度	30年度	29年度	指数		元年度	30年度
				元年度	30年度		
	円	円	円			円	円
1 報酬	422,426,682	405,692,275	411,030,444	103	99	11,206,900	13,914,300
2 給料	2,966,811,988	2,952,316,783	2,915,414,509	102	101	320,834,807	340,077,600
3 職員手当等	1,753,875,939	1,736,457,338	1,646,249,258	107	105	172,961,291	177,906,189
4 共済費	1,158,764,355	1,149,809,400	1,124,653,571	103	102	120,098,909	132,776,381
5 災害補償費	0	3,389,432	235,898	0	1437	0	0
6 恩給及び退職年金	755,134	1,132,700	1,485,140	51	76	0	0
7 賃金	921,863,328	929,011,052	899,293,919	103	103	120,750,999	163,881,493
8 報償費	1,112,798,182	1,467,392,950	344,609,291	323	426	1,079,394,302	1,036,377,882
9 旅費	44,271,033	40,052,974	45,367,056	98	88	2,796,440	3,319,120
10 交際費	1,898,377	2,019,569	2,022,343	94	100	196,688	225,776
11 需用費	1,119,681,465	1,312,398,134	1,239,871,926	90	106	580,011,791	637,890,222
12 役務費	880,617,953	1,248,715,014	611,760,992	144	204	346,125,303	366,314,895
13 委託料	4,701,902,085	5,212,746,358	5,186,413,286	91	101	3,438,574,937	2,955,984,683
14 使用料及び借賃料	426,180,203	404,230,777	410,603,912	104	98	50,526,679	31,582,051
15 工事請負費	5,131,539,463	3,883,665,912	7,827,441,308	66	50	1,581,488,889	103,877,622
16 原材料費	13,446,530	15,809,219	30,549,059	44	52	33,444	15,010
17 公有財産購入費	880,362,033	86,218,127	89,071,750	988	97	15,330,000	0
18 備品購入費	337,944,977	234,040,823	483,885,193	70	48	4,173,742	2,684,040
19 負担金補助金及び交付金	10,856,184,647	7,547,978,538	8,510,862,282	128	89	29,775,587,418	29,610,629,099
20 扶助費	21,612,465,038	21,253,822,228	21,077,168,255	103	101	6,162,733	5,579,843
21 貸付金	72,771,000	83,734,000	70,912,220	103	118	140,000	140,000
22 補償、補填金及び賠償金	6,639,409	55,538,373	40,911,639	16	136	12,200,055,856	11,638,629,226
23 償還金利息及び割引料	7,082,374,620	7,020,225,796	6,427,894,526	110	109	892,786,227	729,149,161
24 投資及び投出資金	0	0	0	—	—	0	0
25 積立金	2,287,135,215	109,665,006	119,022,670	1922	92	395,271,966	463,069,462
26 寄附金	0	0	0	—	—	0	0
27 公課費	2,233,400	4,335,400	3,922,300	57	111	20,934,300	12,804,800
28 繰出金	5,157,712,311	4,963,843,471	5,229,829,495	99	95	0	0
合計	68,952,655,367	62,124,241,649	64,750,482,242	106	96	51,135,443,621	48,426,828,855

〔注〕 1 指数は、平成29年度を100としています。

会 計			合 計				
29 年 度	指 数		元 年 度	30 年 度	29 年 度	指 数	
	元年度	30年度				元年度	30年度
円			円	円	円		
16,939,300	66	82	433,633,582	419,606,575	427,969,744	101	98
366,312,225	88	93	3,287,646,795	3,292,394,383	3,281,726,734	100	100
186,792,343	93	95	1,926,837,230	1,914,363,527	1,833,041,601	105	104
145,896,187	82	91	1,278,863,264	1,282,585,781	1,270,549,758	101	101
10,680	0	0	0	3,389,432	246,578	0	1375
0	—	—	755,134	1,132,700	1,485,140	51	76
209,169,160	58	78	1,042,614,327	1,092,892,545	1,108,463,079	94	99
1,025,336,676	105	101	2,192,192,484	2,503,770,832	1,369,945,967	160	183
3,797,688	74	87	47,067,473	43,372,094	49,164,744	96	88
201,760	97	112	2,095,065	2,245,345	2,224,103	94	101
659,781,676	88	97	1,699,693,256	1,950,288,356	1,899,653,602	89	103
374,891,207	92	98	1,226,743,256	1,615,029,909	986,652,199	124	164
2,636,955,280	130	112	8,140,477,022	8,168,731,041	7,823,368,566	104	104
31,608,621	160	100	476,706,882	435,812,828	442,212,533	108	99
377,760,320	419	27	6,713,028,352	3,987,543,534	8,205,201,628	82	49
22,950	146	65	13,479,974	15,824,229	30,572,009	44	52
0	—	—	895,692,033	86,218,127	89,071,750	1006	97
13,752,848	30	20	342,118,719	236,724,863	497,638,041	69	48
32,107,212,033	93	92	40,631,772,065	37,158,607,637	40,618,074,315	100	91
5,690,633	108	98	21,618,627,771	21,259,402,071	21,082,858,888	103	101
140,000	100	100	72,911,000	83,874,000	71,052,220	103	118
11,475,944,586	106	101	12,206,695,265	11,694,167,599	11,516,856,225	106	102
524,662,040	170	139	7,975,160,847	7,749,374,957	6,952,556,566	115	111
0	—	—	0	0	0	—	—
460,766,261	86	100	2,682,407,181	572,734,468	579,788,931	463	99
0	—	—	0	0	0	—	—
9,473,000	221	135	23,167,700	17,140,200	13,395,300	173	128
33	0	0	5,157,712,311	4,963,843,471	5,229,829,528	99	95
50,633,117,507	101	96	120,088,098,988	110,551,070,504	115,383,599,749	104	96



## 第9表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中の増減			元年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	8,221,487,390	405,982,612	0	405,982,612	8,627,470,002
減債基金	7,136,614,943	397,880,645	735,126,840	△ 337,246,195	6,799,368,748
地域振興基金	4,000,000,000	27,754,226	27,754,226	0	4,000,000,000
人材育成基金	94,738,786	657,351	657,351	0	94,738,786
飯塚霊園施設 管理基金	268,865,275	3,459,618	2,011,338	1,448,280	270,313,555
かんがい施設 整備基金	2,713,076,676	18,824,836	54,524,836	△ 35,700,000	2,677,376,676
公園等施設 整備基金	19,869,067	137,862	137,862	0	19,869,067
ふるさと水と 土保全基金	82,490,477	572,364	22,022,364	△ 21,450,000	61,040,477
環境保全推進基金	63,972,473	446,444	9,155,783	△ 8,709,339	55,263,134
サンビレッジ 整備基金	15,554,318	107,922	2,781,900	△ 2,673,978	12,880,340
調整池施設 管理基金	3,490,260	24,279	0	24,279	3,514,539
森林整備基金	0	10,530,000	4,598,000	5,932,000	5,932,000
ふるさと応援基金	0	2,163,697,599	1,304,740,931	858,956,668	858,956,668
国民健康保険給 付費等準備基金	764,745,948	159,839,522	0	159,839,522	924,585,470
介護保険給付費等 準備基金	460,020,252	3,181,343	77,625,703	△ 74,444,360	385,575,892
住宅新築資金等貸付 特別会計減債基金	667,794,862	9,192,574	0	9,192,574	676,987,436
小型自動車競走場 施設改良基金	346,029,639	222,400,532	42,400,532	180,000,000	526,029,639
汚水処理施設 整備基金	104,149,784	3,058,527	0	3,058,527	107,208,311
土地開発基金	2,646,418,193	3,377,498,579	4,109,761,462	△ 732,262,883	1,914,155,310
高額療養費支払 資金貸付基金	21,791,737	11,236,199	11,236,000	199	21,791,936
奨学資金貸付基金	500,798,332	17,072,856	16,140,000	932,856	501,731,188
合 計	28,131,908,412	6,833,555,890	6,420,675,128	412,880,762	28,544,789,174

[注] 1 令和元年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映。

2 飯 監 第 31-3 号  
令 和 2 年 7 月 9 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊  
飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

令和元年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和元年度 飯塚市水道事業会計決算
- 2 令和元年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
- 3 令和元年度 飯塚市下水道事業会計決算
- 4 令和元年度 飯塚市立病院事業会計決算

# 令和元年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度 飯塚市水道事業会計決算  
令和元年度 飯塚市工業用水道事業会計決算  
令和元年度 飯塚市下水道事業会計決算  
令和元年度 飯塚市立病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月3日から7月9日まで

## 第3 審査の要領

審査に付された4事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

## 第4 審査の結果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

## 水 道 事 業

### 1 業務の実績

(資料第1表 業務実績表 参照)

本年度末の給水戸数は59,059戸、給水人口は123,676人(行政区域内人口127,557人)で普及率は97.0%となっています。

年間総配水量は14,308,073 $\text{m}^3$ で、前年度(14,621,347 $\text{m}^3$ )に比べ313,274 $\text{m}^3$ の減少となっています。

また、年間有効水量は12,503,332 $\text{m}^3$ で、前年度(12,750,969 $\text{m}^3$ )に比べ247,637 $\text{m}^3$ 減少し、年間有収水量は12,425,018 $\text{m}^3$ で、前年度(12,660,054 $\text{m}^3$ )に比べ235,036 $\text{m}^3$ の減少となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は86.8%で、前年度に比べ0.2%の向上となっています。

## 2 予算決算の対照について（消費税含む）

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額22億1,872万1,000円に対し、決算額21億6,666万6,286円で、決算額が予算額を5,205万4,714円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額22億9,359万8,000円に対し、決算額22億1,206万2,544円で8,153万5,456円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、資産減耗費並びに受託工事費となっています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額7億9,312万9,000円に対し、決算額7億8,771万3,058円で、決算額が予算額を541万5,942円下回っています。これは主に、納付金が減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額17億4,261万3,000円に対し、決算額15億9,519万4,216円で、来年度へ繰り越す額4,080万円を差引いた不用額は1億661万8,784円となっています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした太郎丸浄水場送水ポンプ井補修(その1)工事、鯉田浄水場次亜注入設備改良工事並びに平恒配水池送水管布設替及び配水管布設工事を施工するなど10億5,656万5,977円を支出しています。

新設事業費では、上三緒配水池緊急遮断弁設置工事及び高田地区配水支管布設工事等に6,910万328円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金4億4,310万1,557円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億748万1,158円については、予算の範囲内で補てんされています。

### (3) 企業債(予算第5条)

水道事業費として起債限度額3億5,880万円が予算で定められていますが、本年度は起債限度額と同額が執行されています。

### (4) 一時借入金(予算第6条)

一時借入金の限度額は7億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実はありませんでした。

### (5) 流用禁止経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費2億2,280万1,000円及び交際費50万円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

### (6) 他会計からの補助金(予算第9条)

一般会計からの補助金として2,557万7,000円が予算で定められ、収益的収入に606万3,237円及び資本的収入に1,951万2,413円の受入れが認められました。

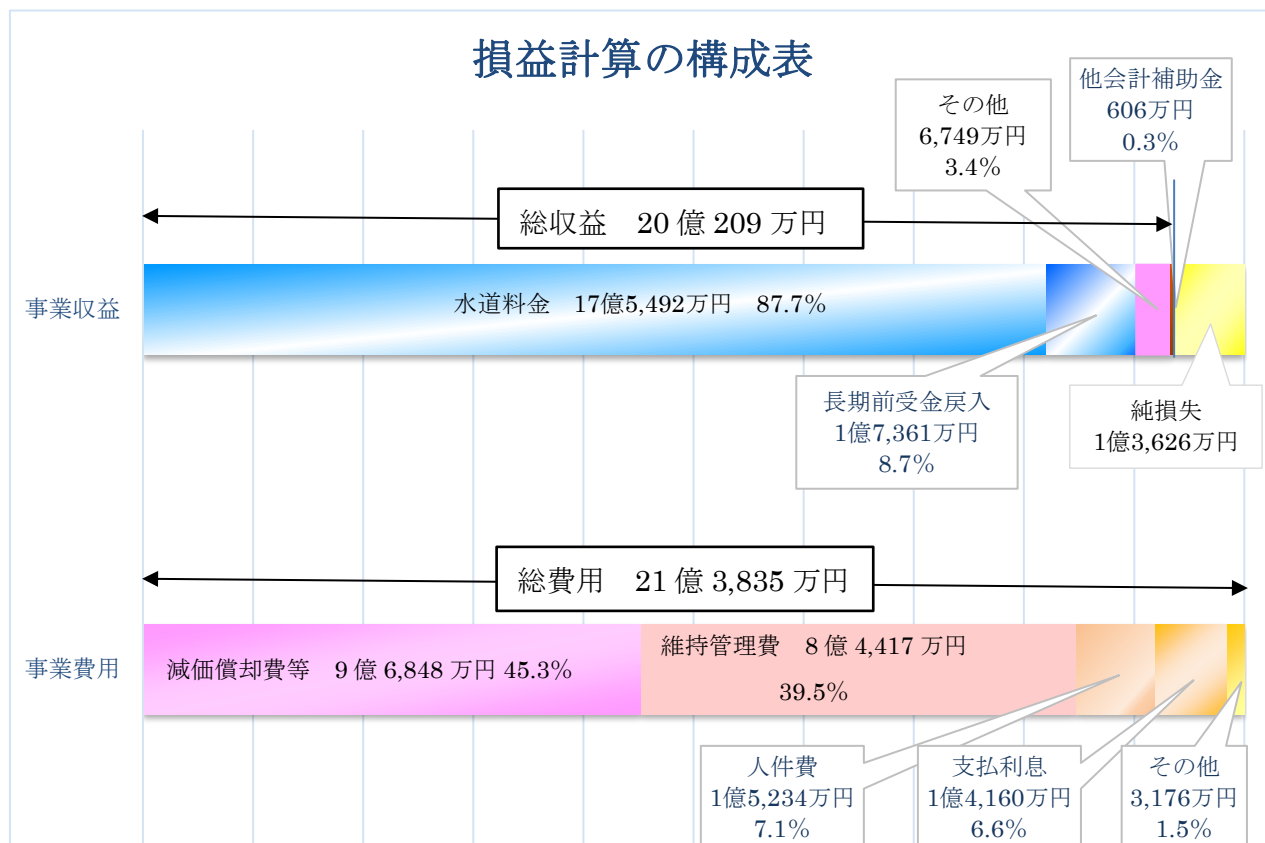
### (7) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産の購入限度額として15万円が予算で定められていますが、原材料の購入に122,700円を支出しています。

### 3 経営成績について(損益計算書)

資料第1表	業務実績表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第5表	費用用途別比較表	
資料第7表	未収金内訳表	
資料第8表	不納欠損処分状況表	

#### (1) 総括



損益計算では、本年度の総収益は20億208万7,688円で、前年度(20億6,041万7,263円)に比べ5,832万9,575円(△2.8%)の減少となっています。総費用は21億3,834万9,661円で、前年度(21億2,844万5,122円)に比べ990万4,539円(0.5%)の増加となっています。

この結果、1億3,626万1,973円の当年度純損失が生じています。

収入については、営業収益の給水収益及び受託工事収益が減少しています。

支出については、営業費用の受託工事費が減少したものの、減価償却費及び資産減耗費が増加しています。

水道事業の本年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は141.24円で、前年度(141.43円)に比べ0.19円減少し、給水原価は152.93円で、前年度(148.50円)に比べ4.43円の増加となっており、給水原価が供給単価を11.69円上回っています。

#### (2) 収益

本年度の総収益は20億208万7,688円で、その主なものは、営業収益の給水収益17億5,492万3,174円及び営業外収益の長期前受金戻入1億7,360万9,588円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.27%で、前年度に比べ0.13%向上し、過年度分は71.28%で、前年度に比べ1.39%の向上となっています。

全体では、97.56%で、前年度に比べ0.25%の向上となっています。

収入未済額については、現年度分は3,296万9,531円で、前年度に比べ294万1,139円(△8.2%)減少しており、過年度分は1,292万5,093円で、283万651円(△18.0%)の減少となっています。合計では4,589万4,624円で、前年度に比べ577万1,790円(△11.2%)の減少となっています。また、本年度は627件177万1,497円を不納欠損処分しています。なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水道料金収納状況表

(単位:円・%)

区分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b) / (a)	
元年度	現年度	1,904,372,608	0	1,904,372,608	1,871,403,077	0	32,969,531	98.27
	過年度	51,666,414	△498,969	51,167,445	36,470,855	1,771,497	12,925,093	71.28
	計	1,956,039,022	△498,969	1,955,540,053	1,907,873,932	1,771,497	45,894,624	97.56
30年度	現年度	1,933,761,067	0	1,933,761,067	1,897,850,397	0	35,910,670	98.14
	過年度	59,458,714	△536,675	58,922,039	41,181,609	1,984,686	15,755,744	69.89
	計	1,993,219,781	△536,675	1,992,683,106	1,939,032,006	1,984,686	51,666,414	97.31
29年度	現年度	1,941,612,527	0	1,941,612,527	1,899,265,878	0	42,346,649	97.82
	過年度	60,592,416	△536,197	60,056,219	38,374,187	4,569,967	17,112,065	63.90
	計	2,002,204,943	△536,197	2,001,668,746	1,937,640,065	4,569,967	59,458,714	96.80

### (3) 費用

本年度の総費用は21億3,834万9,661円で、その主なものは、営業費用の減価償却費9億3,405万1,270円、原水及び浄水費6億1,593万1,939円、配水及び給水費2億4,946万6,261円並びに営業外費用の支払利息1億4,159万8,823円となっています。

使途別推移についてみると、人件費は、前年度に比べ5.0%減少しています。

物件費は、前年度に比べ1.1%増加しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ96.0%減少しています。

その他の経費は、前年度に比べ3.3%増加しています。これは主に繰延勘定償却が皆減したものの、減価償却費及び資産減耗費が増加したことによるものです。

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分	元年度 (構成比)	30年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	152,339,093 (7.1)	160,291,036 (7.5)	△7,951,943	95.0
物件費	843,010,702 (39.4)	833,864,057 (39.2)	9,146,645	101.1
受託工事費	1,160,000 (0.1)	29,059,000 (1.4)	△27,899,000	4.0
その他の経費	1,141,839,866 (53.4)	1,105,231,029 (51.9)	36,608,837	103.3
合計	2,138,349,661	2,128,445,122	9,904,539	100.5

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、繰延勘定償却、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

## 4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表 業務実績表  
資料第6表 貸借対照表比較表 } 参照

### (1) 総括

本市の水需要については、普及率は97.0%で、給水戸数は増加したものの、給水人口及び年間総配水量は減少しています。

有収率については86.8%で、前年度に比べ0.2%向上しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債純資産合計は258億2,228万2,443円で、前年度末(256億1,733万9,691円)に比べ2億494万2,752円(0.8%)の増加となっています。

### (2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は235億1,126万7,241円で、前年度末(234億2,084万7,232円)に比べ9,042万9円(0.4%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の構築物が増加したことによるものです。

流動資産は23億1,101万5,202円で、前年度末(21億9,649万2,459円)に比べ1億1,452万2,743円(5.2%)の増加となっています。これは主に、現金預金が増加したことによるものです。

### (3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は78億3,537万6,505円で、前年度末(79億4,392万1,461円)に比べ1億854万4,956円(△1.4%)の減少となっています。これは、企業債の建設改良企業債が減少したことによるものです。

流動負債は14億256万2,256円で、前年度末(12億522万8,375円)に比べ1億9,733万3,881円(16.4%)の増加となっています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は33億8,386万7,570円で、前年度末(34億7,269万1,105円)に比べ8,882万3,535円(△2.6%)の減少となっています。

### (4) 純資産

純資産は、資本金及び剰余金で構成され132億47万6,112円で、前年度末(129億9,549万8,750円)に比べ2億497万7,362円(1.6%)の増加となっています。

資本金は123億7,463万1,710円で、前年度末(120億4,091万3,204円)に比べ3億3,371万8,506円(2.8%)の増加となっています。これは、自己資本金の出資金が増加したことによるものです。

剰余金は8億2,584万4,402円で、前年度末(9億5,458万5,546円)に比べ1億2,874万1,144円(△13.5%)の減少となっています。これは主に、当年度純損失が生じたことによるものです。

## 5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、8億6,766万5,448円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億8,049万6,325円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6,401万1,362円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は1億5,118万485円増加し、資金期末残高は22億1,396万6,129円となっています。

## 6 経営分析について

資料第2表	経営分析表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第6表	貸借対照表比較表	

経営分析表を基に財政状態等を分析してみると、自己資本の割合で比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は64.2%で、前年度とほぼ同じ割合となっています。本年度は、自己資本及び総資本ともに増加しています。

比率が低いほど好ましいとされる固定比率は141.8%で、前年度に比べ0.4%の向上となっています。これは主に、資本金が増加したことによるものです。流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされています。本年度は164.8%で、前年度に比べ17.4%の低下となっています。これは主に、流動負債の未払金が大幅に増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、当年度純損失が生じたため△0.5%で、前年度に比べ0.2%の低下となっています。営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は△9.1%で、前年度に比べ4.9%の低下となっています。これは主に、営業収益の給水収益が減少し、営業費用の減価償却費及び資産減耗費が増加したことによるものです。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は91.7%で、前年度に比べ4.2%の低下となっています。経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は93.6%で、前年度に比べ3.0%の低下となっています。

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄うことができているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、92.4%で、前年度に比べ2.8%の低下となっています。これは給水原価が増加したことによるものです。

また、給水収益に対する固定費の代表的指標である、職員給与の割合、企業債利息の割合及び減価償却費の割合は、それぞれ8.7%、8.1%、53.2%となっています。



以上が、令和元年度水道事業会計の決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は123,676人で、前年度に比べ665人（△0.5%）減少し、給水戸数は59,059戸で前年度に比べ339戸増加しており、普及率は97.0%（前年度比0.1%増）となっています。

年間総配水量は14,308,073 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ313,274 $\text{m}^3$ （△2.1%）減少し、年間有収水量は12,425,018 $\text{m}^3$ で、節水意識の向上や節水機器の普及等に伴い前年度に比べ235,036 $\text{m}^3$ （△1.9%）減少しています。

有収率は86.8%（前年度比0.2%増）となっていますが、全国平均値89.9%及び類似団体平均値88.9%と比較すると低い状態にあります。有収率の向上は経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努めてください。

次に経営状況をみると、次のとおりとなっています。

#### (1) 本年度損益

本年度損益は営業損失、経常損失及び当年度純損失を計上し、それらの損失額は、いずれも前年度の損失額を上回っています。特に、水道事業収入の根幹である給水収益は、前年度に比べ3,559万6,342円減少（△2.0%）しています。なお給水収益は、5年間連続して減少し続けています。

一方、経常費用では減価償却費が2,653万697円、原水及び浄水費が1,789万8,641円増加しています。これらの費用はいずれも3年間連続して増加し続けています。

また、経常収支比率は93.6%（類似団体平均値113.8%）で、前年度と同様100%を下回っています。

#### (2) 財政状態

財政状態を流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率の3つの比率で判断すると、現在のところ支払能力に問題は認められないものの流動比率は164.8%で、ここ数年、低下傾向を示しています。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は64.2%と資産超過の現状を維持していますが、類似団体平均値（73.2%）と比較すると低い状態にあります。事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は96.3%（類似団体平均値90.4%）で年々100%に近づきつつあります。

#### (3) 支出を伴わない営業費用と水道事業の設備の維持について

営業費用のうち現金の支出を伴わない減価償却費（9億3,405万1,270円）の給水収益に占める割合（53.2%）は5割を超えており、本年度の損益に大きな影響を与えていますが、水道事業は設備投資に係る費用の割合が大きな部分を占める典型的な装置産業であり、安定的な水の供給を継続するためには浄水場や管路の設置、また更新に必要な資金を投下することが必要不可欠な事業であることから、減価償却費が水道事業の費用に占める割合が高いことは水道事業の特徴です。減価償却費の本質は購入等した資産の額を買換えの年数で費用化した金額で、利益とは別に減価償却額が留保資金として手元に残り、留保された資金の累積額で資産の再投資や買換え等を行うことにより事業の継続を図ることにあります。

飯塚市の本年度の有形固定資産減価償却率は45.62%で資産の老朽化が年々進んでいます。さらに水道管路の法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は25.11%となっており、水道管路の4分の1が40年以上の古いものとなっています。また、管路更新率の平成29年度から令和元年度の3か年の平均値は0.67%で、単純に計算すると全ての管路を更新するためには140年以上を要する数値となっています。

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体
有形固定資産減価償却率 (%)	45.62	44.76	43.97	47.89
管路経年化率 (%)	25.11	24.14	24.07	16.90
管路更新率 (%)	0.66	0.49	0.87	0.72

以上のように、本市の水道事業の経営状況は、経常赤字の拡大、財務の安全性の低下、水道設備の老朽化が進んでいる状態です。この状態がさらに進行すると、水道事業運営のために本来必要となる資金がひっ迫し、老朽化施設の更新などに必要な財源を十分確保することができず、安全で安心な水の供給が危うくなってきます。

赤字については、給水原価が供給単価を上回るという原価割れが発生していることが最も大きな要因と考えられます。本市の1㎡当たりの供給単価は141.24円で、給水原価は152.93円となっており、料金回収率は3年連続して100%を下回っています。ちなみに、類似団体平均値をみると供給単価が168.88円で、給水原価が159.22円となっており、料金回収率は106.07%となっています。

料金の設定については、総括原価方式、独立採算制など各種の考え方があり様々な検討が必要と思われますが、収入より費用が大きい状況が継続する事業の経営は成り立ちません。資産の状況、更新コスト、施設規模、大規模な災害や予測不可能な費用に対する支出の準備など、将来にわたって安定的な水を供給していくための適正料金のあり方について検討することが必要です。

今後、中長期的な計画を策定されるとともに、市民が責任ある選択を行えるよう各種の情報を開示し、市民と一体となった健全経営と財政基盤の強化に努められるよう要望します。

※全国平均値及び類似団体（給水人口10万人以上15万人未満の都市）平均値は、平成30年度決算にかかる経営比較分析表（福岡県ホームページ公表）を参照したものです。

# 工業用水道事業

## 1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は前年度と同量の467m<sup>3</sup>で、1日当たりの配水能力3,147m<sup>3</sup>の14.8%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は114,875m<sup>3</sup>で、前年度(129,430m<sup>3</sup>)に比べ14,555m<sup>3</sup>(△11.2%)の減少となっています。

## 2 予算決算の対照について(消費税含む)

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額5,464万1,000円に対し、決算額5,469万9,722円で決算額が予算額を5万8,722円上回っています。

収益的支出は、予算額5,418万4,000円に対し、決算額5,053万1,628円で365万2,372円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

本年度は、前年度同様、資本的収入はありません。

資本的支出は、予算額509万1,000円に対し、決算額290万6,316円で218万4,684円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、改良事業費の調査費では、明星寺浄水場改築・更新方針検討業務委託に278万1,900円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290万6,316円については、予算の範囲内で補てんされています。

### (3) 流用禁止経費(予算第6条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1,527万5,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

### (4) 他会計からの補助金(予算第7条)

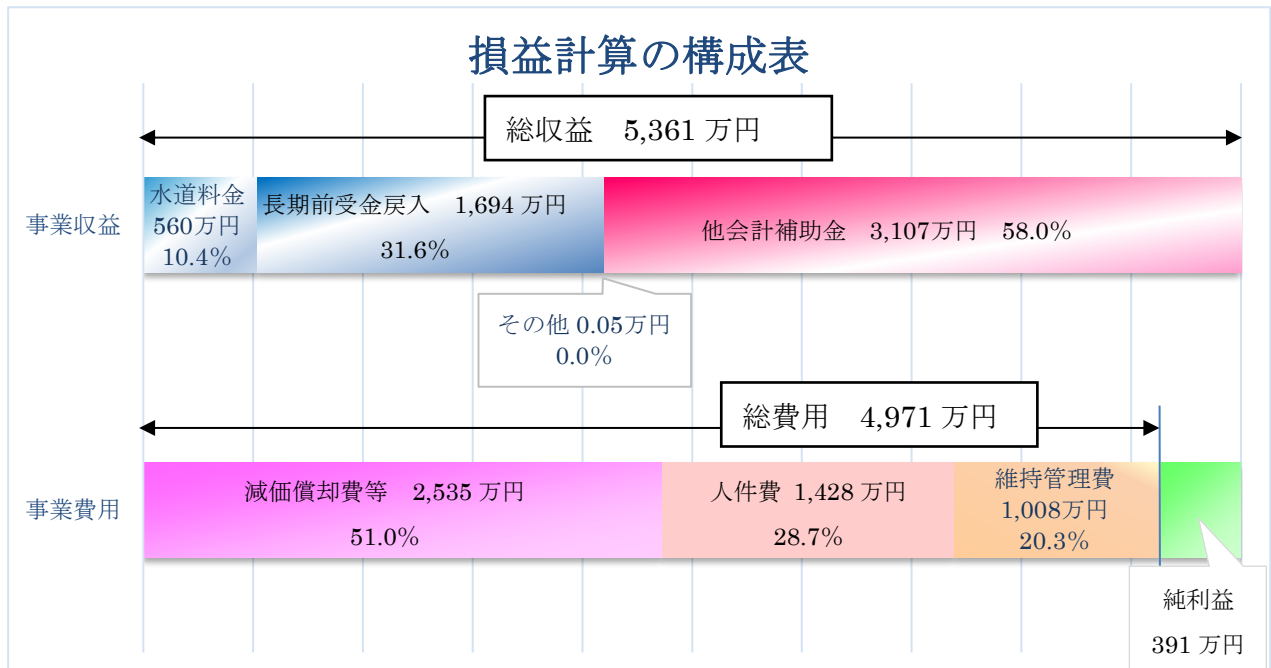
一般会計からの補助金として3,107万6,000円が予算で定められていますが、収益的収入に3,107万6,000円の受入れが認められました。

## 3 経営成績について(損益計算書)

資料第11表 損益計算書比較表 } 参照  
資料第12表 費用用途別比較表 }

本年度の損益計算では、総収益5,361万2,599円に対し総費用は4,970万6,621円で、差引き390万5,978円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,608万6,352円となっています。



総収益は、前年度(5,000万3,195円)に比べ360万9,404円(7.2%)の増加となっています。これは主に、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものです。

総費用は、前年度(4,627万6,282円)に比べ343万339円(7.4%)の増加となっています。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が増加したことによるものです。

本年度の1㎡当たりの供給単価は48.73円で、前年度に比べ4.70円増加し、給水原価も285.25円と前年度に比べ58.64円増加しており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を236.52円上回っています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表 (単位：円・%)

区分	元年度 (構成比)	30年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	14,283,490 (28.7)	14,321,632 (30.9)	△ 38,142	99.7
物件費	10,075,055 (20.3)	7,035,420 (15.2)	3,039,635	143.2
その他の経費	25,348,076 (51.0)	24,919,230 (53.8)	428,846	101.7
合計	49,706,621	46,276,282	3,430,339	107.4

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費

人件費は、前年度に比べ0.3%減少しています。

物件費は、前年度に比べ43.2%増加しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ1.7%増加しています。

## 4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表 参照)

### (1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債純資産合計は4億821万4,914円で、前年度末(4億1,910万8,317円)に比べ1,089万3,403円(△2.6%)の減少となっています。

### (2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は3億6,790万8,936円で、前年度末(3億9,061万2,812円)に比べ2,270万3,876円(△5.8%)の減少となっています。

また、流動資産は4,030万5,978円で、前年度末(2,849万5,505円)に比べ1,181万473円(41.4%)の大幅な増加となっています。これは主に、現金預金が大幅に増加したことによるものです。

### (3) 負債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は1,078万3,352円で、前年度末(864万4,187円)に比べ213万9,165円(24.7%)の増加となっています。

また、繰延収益は2億2,874万792円で、前年度末(2億4,567万9,338円)に比べ1,693万8,546円(△6.9%)の減少となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金が減少したことによるものです。

### (4) 純資産

純資産は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の5,678万9,776円となっています。

また、剰余金は1億1,190万994円で、前年度末(1億799万5,016円)に比べ390万5,978円(3.6%)の増加となっています。これは主に、建設改良積立金が増加したことによるものです。

## 5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,418万3,326円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△264万4,200円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は1,153万9,126円増加し、資金期末残高は3,921万5,462円となっています。

## む す び

以上が、令和元年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく6事業所で、1日当たりの総契約水量は、前年度と同じく467m<sup>3</sup>となっています。

年間総給水量は114,875m<sup>3</sup>で、前年度に比べ14,555m<sup>3</sup>（△11.2%）減少しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5,361万2,599円で、総費用は4,970万6,621円となっています。

この結果、本年度は390万5,978円の当年度純利益が計上されています。

収益の中心は一般会計からの補助金（3,107万6,000円）であり、事業収益に占める割合は58.0%と高い比率になっています。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支でみると、供給単価が48.73円、給水原価が285.25円で、給水原価が供給単価を上回り236.52円の差損となっています。

さらに、1日平均配水量は324.23m<sup>3</sup>で、配水能力（3,147m<sup>3</sup>/1日当たり）の10.3%しか活用できていません。

工業用水道事業の経営状況については、企業経営の柱である営業損益が、例年損失を計上しており、令和元年度の営業損失額は4,410万9,041円となっています。

工業用水道事業については、社会経済情勢の変化や節水技術の向上により、水需要は今後も減少するものと思われ、併せて老朽化施設の維持更新に係る多額の財政負担により、営業損失はさらに増加していくことが予想されます。

地方公営企業の経営の基本原則である経済性（独立採算性）の発揮と公共の福祉に寄与するためにも、事業内容の抜本的な見直しを行い、経営体質の改善を行うことを要望します。

# 下 水 道 事 業

## 1 業 務 の 実 績

(資料第15表 業務実績表 参照)

本年度末の処理区域内戸数は27,180戸、処理区域内人口は59,252人(行政区域内人口127,557人)で、公共下水道普及率は46.5%となっています。

また、水洗化人口は52,723人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.5%上昇し89.0%となっています。

次に、年間汚水処理水量は5,671,894m<sup>3</sup>で、前年度(5,486,407m<sup>3</sup>)に比べ185,487m<sup>3</sup>の増加となっています。年間有収水量は4,782,910m<sup>3</sup>で、前年度(4,762,811m<sup>3</sup>)に比べ20,099m<sup>3</sup>の増加となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は84.3%で、前年度に比べ2.5%の低下となっています。

## 2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て ( 消 費 税 含 む )

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額21億753万3,000円に対し、決算額20億9,091万4,498円で、決算額が予算額を1,661万8,502円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額19億4,680万6,000円に対し、決算額18億8,811万6,670円で5,868万9,330円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費及び処理場費となっています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額12億4,254万4,000円に対し、決算額7億6,603万7,428円で、決算額が予算額を4億7,650万6,572円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額19億2,656万2,000円に対し、決算額14億5,296万7,465円で、来年度へ繰り越す額3億5,519万6,000円を差引いた不用額は1億1,839万8,535円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設整備費及び施設改良費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、目尾鯉田汚水幹線管渠布設(13工区)工事、浦田第一雨水幹線工食用道路設置工事及び庄司地区污水管渠布設(3工区)工事を施工するなど3億4,718万3,256円を支出しています。

同じく施設改良費では、殿浦ポンプ場機械設備改築工事及び露切ポンプ場機械設備改築工事を施工するなど2億9,579万9,260円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金6億2,217万9,577円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億8,693万37円については、予算の範囲内で補てんされています。

### (3) 債務負担行為(予算第6条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

### (4) 企業債(予算第7条)

公共下水道事業費として起債限度額5億1,620万円が予算で定められていますが、本年度は3億4,750万円が執行されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第8条)

一時借入金の限度額は3億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実  
は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第10条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1億5,310万4,000円  
が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

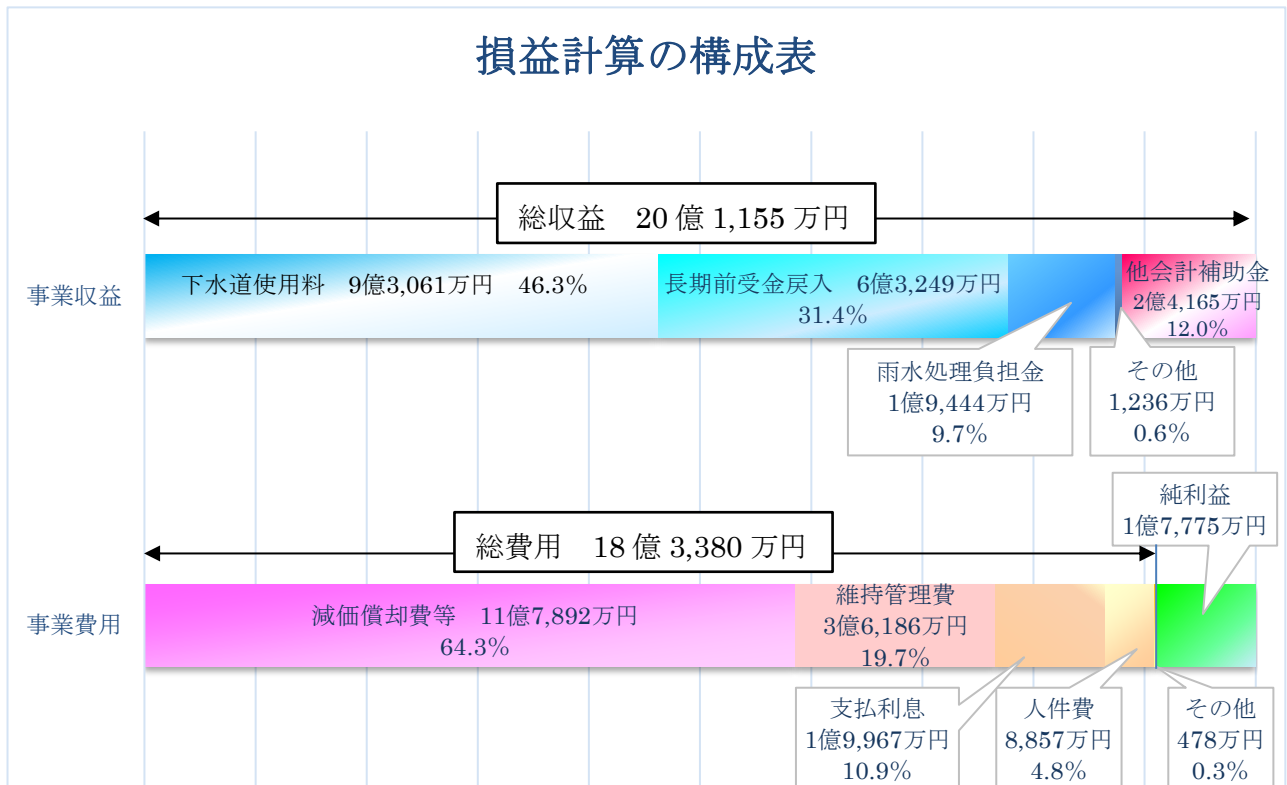
(7) 他会計からの補助金(予算第11条)

一般会計からの補助金として2億7,838万2,000円が予算で定められていますが、収益的収入  
に2億4,165万4,562円及び資本的収入に6,436万633円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

- 資料第15表 業務実績表
  - 資料第18表 損益計算書比較表
  - 資料第19表 費用使途別比較表
  - 資料第21表 未収金内訳表
  - 資料第22表 不納欠損処分状況表
- } 参照

(1) 総括



本年度の損益計算では、総収益は20億1,154万9,731円で、前年度(20億179万7,273円)に比  
べ975万2,458円(0.5%)増加しており、総費用は18億3,379万6,224円で、前年度(18億2,013  
万9,256円)に比べ1,365万6,968円(0.8%)増加しています。

この結果、当年度純利益は1億7,775万3,507円で、前年度(1億8,165万8,017円)に比べ390万  
4,510円(△2.1%)減少しています。

収入については、営業収益の他会計負担金が減少したものの、営業外収益の他会計補助金が  
増加しています。



支出については、営業外費用の支払利息が減少したものの、営業費用の減価償却費が増加しています。

本年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は194.57円で、汚水処理原価は219.59円となっており、汚水処理原価が使用料単価を25.02円上回り、処理原価回収率は2.32%低下し88.61%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価と汚水処理原価内訳表 (単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
使用料単価 (a)		194.57	196.51	197.02	197.82	198.55
汚水処理原価 (b)		219.59	216.10	205.14	205.28	206.80
内 訳	処 理 場 費	41.90	38.35	33.85	33.50	35.60
	総 係 費	11.73	10.74	8.26	7.76	6.68
	減 価 償 却 費	105.88	103.10	102.38	96.85	97.25
	支 払 利 息	30.45	32.83	35.03	37.17	39.88
	そ の 他	29.63	31.08	25.62	30.00	27.39
差引 (a)-(b)		△ 25.02	△ 19.59	△ 8.12	△ 7.46	△ 8.25
処理原価回収率 (a)/(b)		88.61	90.93	96.04	96.37	96.01

## (2) 収 益

本年度の総収益は20億1,154万9,731円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億3,060万8,747円及び営業外収益の長期前受金戻入6億3,248万9,979円となっています。

下水道使用料収納状況表 (単位：円・%)

区 分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
			(a)	(b)			(b) / (a)	
元 年 度	現年度	1,010,001,300	0	1,010,001,300	986,770,184	0	23,231,116	97.70
	過年度	32,022,151	△ 203,129	31,819,022	24,396,605	820,830	6,601,587	76.67
	計	1,042,023,451	△ 203,129	1,041,820,322	1,011,166,789	820,830	29,832,703	97.06
30 年 度	現年度	1,010,791,537	0	1,010,791,537	986,459,526	0	24,332,011	97.59
	過年度	37,770,905	△ 311,181	37,459,724	28,835,789	933,795	7,690,140	76.98
	計	1,048,562,442	△ 311,181	1,048,251,261	1,015,295,315	933,795	32,022,151	96.86
29 年 度	現年度	1,011,444,560	0	1,011,444,560	981,879,727	0	29,564,833	97.08
	過年度	38,311,630	△ 9,437	38,302,193	28,071,714	2,024,407	8,206,072	73.29
	計	1,049,756,190	△ 9,437	1,049,746,753	1,009,951,441	2,024,407	37,770,905	96.21

下水道使用料の収納率については、現年度分は97.70%で、前年度に比べ0.11%向上し、過年度分は76.67%で、前年度に比べ0.31%低下しています。

全体では97.06%で、前年度に比べ0.20%向上しています。

収入未済額については、現年度分は2,323万1,116円で、前年度に比べ110万895円(△4.5%)減少しており、過年度分は660万1,587円で、前年度に比べ108万8,553円(△14.2%)減少しています。

合計では2,983万2,703円で、前年度に比べ218万9,448円(△6.8%)減少しています。

また、本年度は247件82万830円を不納欠損処分しています。

### (3) 費用

本年度の総費用は18億3,379万6,224円で、その主なものは、営業費用の減価償却費11億7,872万399円、処理場費2億2,504万6,902円及び営業外費用の支払利息1億9,967万3,012円となっています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区分	元年度(構成比)	30年度(構成比)	増減	前年比
人件費	88,566,537 (4.8)	72,058,373 (4.0)	16,508,164	122.9
物件費	360,426,389 (19.7)	365,872,419 (20.1)	△5,446,030	98.5
受託工事費	1,438,000 (0.1)	0 (0.0)	1,438,000	—
その他の経費	1,383,365,298 (75.4)	1,382,208,464 (75.9)	1,156,834	100.1
合計	1,833,796,224	1,820,139,256	13,656,968	100.8

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、支払利息、繰延勘定償却、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

人件費は、前年度に比べ22.9%増加しています。これは主に、職員の増によるものです。

物件費は、前年度に比べ1.5%減少しています。これは主に、管渠費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ0.1%増加しています。

## 4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第20表 貸借対照表比較表 参照)

### (1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債純資産合計は299億3,010万5,330円で、前年度末(308億1,398万8,076円)に比べ8億8,388万2,746円(△2.9%)減少しています。

### (2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は287億6,913万9,667円で、前年度末(291億6,981万7,790円)に比べ4億67万8,123円(△1.4%)減少しています。これは主に、構築物並びに機械及び装置が減少したことによるものです。

流動資産は11億6,096万5,663円で、前年度末(16億4,417万286円)に比べ4億8,320万4,623円(△29.4%)大幅に減少しています。これは主に、現金預金及び未収金が大幅に減少したことによるものです。

### (3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は103億4,697万7,032円で、前年度末(106億568万6,947円)に比べ2億5,870万9,915円(△2.4%)減少しています。

また、流動負債は8億5,690万221円で、前年度末(14億1,843万397円)に比べ5億6,153万176円(△39.6%)大幅に減少しています。これは主に、未払金が大幅に減少したことによるもの

です。

繰延収益は130億9,589万5,761円で、前年度末（134億23万3,462円）に比べ3億433万7,701円（△2.3%）減少しています。これは主に、長期前受金の国庫補助金が減少したことによるものです。

#### (4) 純資産

純資産は、資本金及び剰余金で構成され56億3,033万2,316円で、前年度末（53億8,963万7,270円）に比べ2億4,069万5,046円（4.5%）増加しています。

資本金は48億3,130万5,414円で、前年度末（46億9,964万7,397円）に比べ1億3,165万8,017円（2.8%）増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は7億9,902万6,902円で、前年度末（6億8,998万9,873円）に比べ1億903万7,029円（15.8%）増加しています。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金及び資本剰余金の国庫補助金が増加したことによるものです。

### 5 資金状況について（キャッシュ・フロー計算書）

（資料第23表 キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億5,116万8,900円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億8,702万6,139円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億7,467万9,577円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は3億1,053万6,816円減少し、資金期末残高は10億3,973万7,067円となっています。

### 6 経営分析について

資料第16表	経営分析表	} 参照
資料第18表	損益計算書比較表	
資料第20表	貸借対照表比較表	

経営分析表をみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は62.6%で、前年度に比べ1.6%向上しています。

短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている流動比率は135.5%で、前年度に比べ19.6%向上しています。これは主に、流動資産の現金預金及び未収金が増加し、流動負債の未払金が減少したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は前年度と同率で0.6%となっています。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業費用の減価償却費が増加したため69.7%で、前年度に比べ2.5%低下しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、経常費用の減価償却費が増加したため109.7%で、前年度に比べ0.3%低下しています。

## む す び

以上が、令和元年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は59,252人で、前年度に比べ245人減少し、処理区域内戸数は27,180戸で、前年度に比べ13戸増加しています。また、公共下水道普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し46.5%、水洗化率については、前年度に比べ0.5ポイント上昇し89.0%となっています。

有収率については、84.3%（前年度比2.5ポイント減）となっています。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は20億1,154万9,731円で、収益の柱である下水道使用料については前年度比0.6%減の9億3,060万8,747円となっています。一方、総費用は18億3,379万6,224円となっており、この結果、当年度純利益が1億7,775万3,507円となっています。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支でみると、使用料単価が194.57円、汚水処理原価が219.59円となっています。

下水道使用料の収納状況については、収納率が現年度分97.70%（前年度比0.11ポイント増）、過年度分76.67%（前年度比0.31ポイント減）となっており、合計の収納率は97.06%（前年度比0.20ポイント増）となっています。

下水道使用料の収納率は、ここ数年上昇傾向にあり、引き続き、利用者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

下水道事業については、節水意識の高まり等から収益の根幹である下水道使用料は今後も大幅な増加は見込めず、一方、「飯塚公共下水道事業計画」等に基づく、施設の新設や老朽既存施設の改築・更新の整備に係る費用や減価償却費、支払利息、施設維持管理費等の多額の財政負担が予想されます。

下水道は、生活環境の改善、市街地の浸水対策及び河川の水質保全など、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で欠くことのできない社会基盤となっています。

下水道事業の現状と課題を市民にわかりやすく開示し、住民の理解を得ながら、効率的な事業経営や未収金の縮減による収益の確保、維持管理経費等の節減により、安全・安心な施設運営と経営基盤の強化に努め、継続的なサービスを提供されるよう要望します。

# 市 立 病 院 事 業

## 1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は15科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ64,718人で、前年度(67,641人)に比べ2,923人(△4.3%)減少となっています。1日平均の入院患者数は176.8人で、前年度(185.3人)に比べ8.5人(△4.6%)減少となっています。病床利用率は70.7%で、前年度と比べ3.4%低下しています。外来患者数は年間延べ123,376人で、前年度(125,889人)に比べ2,513人(△2.0%)減少し、1日平均の患者数は422.5人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種 別	単 位	元年度	30年度	増 減	増減率(%)	備 考	
病 床 数	床	250	250	0	0.0		
患 者 数	入院 年延	人	64,718	67,641	△ 2,923	△ 4.3	年延入院患者数 (在院+退院)
	外来 年延	人	123,376	125,889	△ 2,513	△ 2.0	
病床利用率	%	70.7	74.1	△ 3.4	△ 4.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床}} \times 100$	

## 2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て ( 消 費 税 含 む )

### (1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額4億3,453万3,000円に対し、決算額4億3,538万4,649円で決算額が予算額を85万1,649円上回っています。

収益的支出は、予算額5億5,215万2,000円に対し、決算額5億5,109万3,338円で105万8,662円の不用額を生じています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額1億7,213万2,000円に対し、決算額1億7,213万733円で決算額が予算額を1,267円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額1億7,263万2,000円に対し、決算額1億7,213万733円で50万1,267円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、企業債償還金1億4,134万139円及び出資債償還負担金1,770万5,566円となっています。

### (3) 一時借入金 (予算第5条)

一時借入金の限度額は1,280万円と予算で定められていますが、予算の範囲内で借入れされていることが認められました。

### (4) 流用禁止経費 (予算第6条)

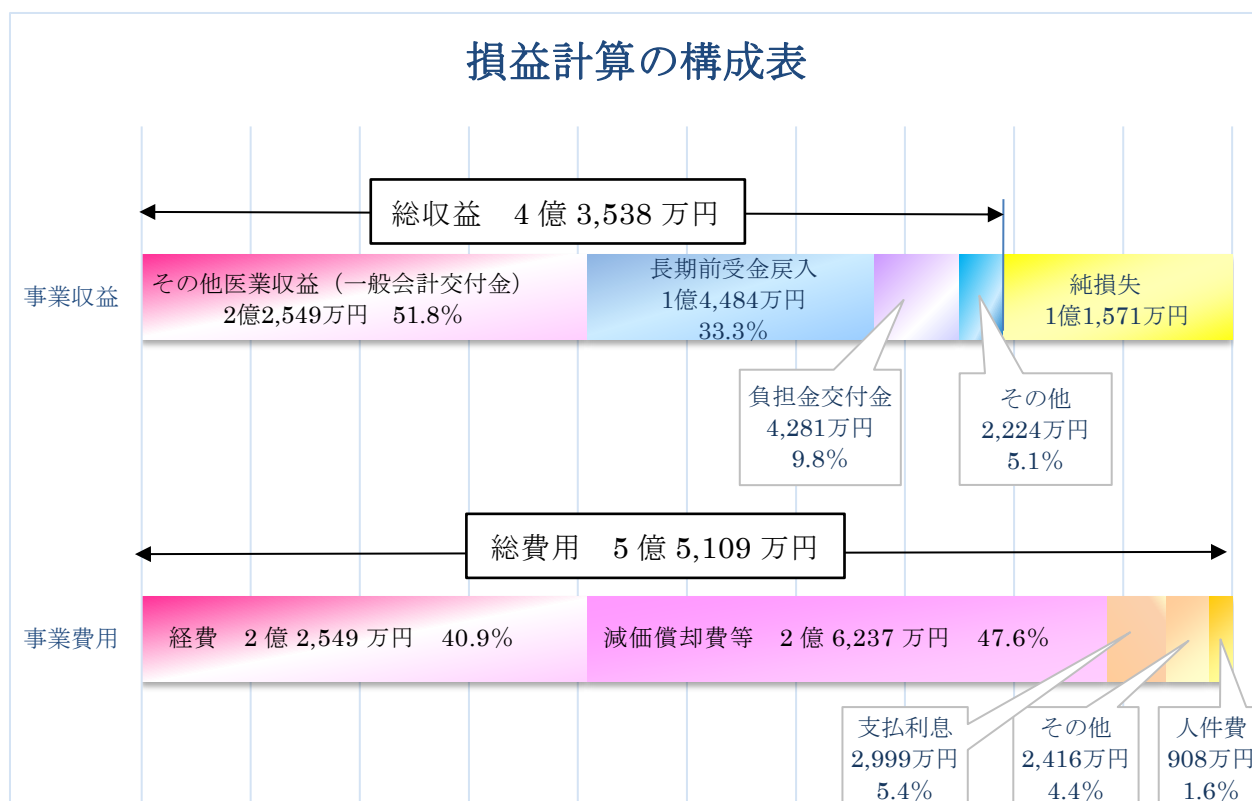
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費905万7,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(5) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として3,957万4,000円が予算で定められていますが、収益的収入に672万2,076円及び資本的収入に3,285万804円が受入れられていることが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第26表 損益計算書比較表 } 参照  
資料第27表 費用使途別比較表 }



本年度の損益計算では、総収益は4億3,538万4,649円となっています。総費用は5億5,109万3,338円となっています。この結果、差引1億1,570万8,689円の当年度純損失が生じています。

当年度純損失に前年度繰越欠損金7億2,504万448円を加えた当年度未処理欠損金は8億4,074万9,137円となっています。

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分	元年度(構成比)	30年度(構成比)	増減	前年比
人件費	9,077,183 (1.6)	8,194,092 (1.5)	883,091	110.8
物件費	249,654,156 (45.3)	250,369,353 (44.7)	△715,197	99.7
その他の経費	292,361,999 (53.1)	301,855,639 (53.9)	△9,493,640	96.9
合計	551,093,338	560,419,084	△9,325,746	98.3

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

費用用途別比較表をみると、人件費は、前年度に比べ10.8%増加しています。

物件費は、前年度に比べ0.3%減少しています。

その他の経費は、前年度に比べ3.1%減少しています。これは主に、減価償却費が減少したことによるものです。

#### 4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第28表 貸借対照表比較表 参照)

##### (1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債純資産合計は39億5,612万106円で、前年度末(42億231万2,673円)に比べ2億4,619万2,567円(△5.9%)減少となっています。

##### (2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で39億3,817万7円となっており、前年度末(41億8,661万9,414円)に比べ2億4,844万9,407円(△5.9%)減少しています。これは主に、有形固定資産の建物及び付帯設備が減少し、さらに機械及び装置が大幅に減少したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で1,795万99円となっており、前年度末(1,569万3,259円)に比べ、225万6,840円(14.4%)増加しています。これは主に、現金預金の増加によるものです。

##### (3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、31億1,052万5,113円となっており、前年度末(32億4,291万7,273円)に比べ1億3,239万2,160円(△4.1%)減少しています。

また、流動負債は、1億5,461万6,228円で、前年度末(1億5,353万1,019円)に比べ108万5,209円(0.7%)増加しています。

繰延収益は、8,325万9,159円となっており、前年度末(6,876万4,764円)に比べ1,449万4,395円(21.1%)増加しています。これは主に、長期前受金の寄付金が増加したことによるものです。

##### (4) 純資産

純資産は、資本金及び剰余金で構成され6億771万9,606円で、前年度末(7億3,709万9,617円)に比べ1億2,938万11円(△17.6%)減少しています。

資本金は13億60万7,743円で、前年度末(13億1,427万9,065円)に比べ1,367万1,322円(△1.0%)減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度未処理欠損金8億4,074万9,137円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000円で構成されています。

#### 5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、202万1,848円、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5,821万1,461円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億5,821万1,461円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は202万1,848円増加し、資金期末残高は603万7,017円となっています。

## 6 経営分析について

(資料第24表 経営分析表 参照)

経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は17.5%で、前年度に比べ1.7%低下となっています。これは、剰余金の大幅な減少により自己資本が減少したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は569.9%で、前年度に比べ50.4%の大幅な上昇となっています。これは主に、自己資本が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は△2.8%で、当年度純損失が減少したため、前年度より1.7%の向上となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は79.0%で、経常収益の医業外収益が増加したため、前年度に比べ14.0%の向上となっています。



## む す び

以上が、令和元年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成20年4月1日から令和20年3月31日までの30年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は4億3,538万4,649円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が2億2,549万1,000円となっています。一方、総費用は5億5,109万3,338円となっており、この結果1億1,570万8,689円の当年度純損失が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が年間延べ64,718人で、前年度に比べ2,923人(△4.3%)減少し、外来患者数は年間延べ123,376人で、前年度に比べ2,513人(△2.0%)減少しています。また、病床利用率は70.7%で、前年度に比べ3.4%低下しています。

当病院は、「市民に愛され、親しまれ、信頼される病院」であることを基本理念とし、一般病床150床、回復期リハビリテーション病棟50床及び地域包括ケア病棟50床、合計250床の病棟構成で運営されています。

今後も、地域医師会及び他の医療機関との緊密な連携を保ち、二次医療機関として救急搬送の受入態勢の充実を図るなど、市民が安心して受診できる医療体制の構築に努めてください。

なお、病院事業会計は、毎年、当年度純損失を計上していますが、今後も病院運営においては病院施設及び設備の更新が不可欠であることから、将来にわたり健全で安定的な経営を持続されるよう、指定管理者に対する適切な助言と指導を要望します。

【 MEMO 】

### 第1表 業務実績表(上水)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	対前年比
行 政 区 域 内 人 口	127,557 人	128,286 人	△ 729 人	99.4 %
計 画 給 水 人 口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %
給 水 人 口	123,676 人	124,341 人	△ 665 人	99.5 %
普 及 率	97.0 %	96.9 %	0.1 %	100.1 %
給 水 戸 数	59,059 戸	58,720 戸	339 戸	100.6 %
年 間 総 配 水 量	14,308,073 m <sup>3</sup>	14,621,347 m <sup>3</sup>	△ 313,274 m <sup>3</sup>	97.9 %
年 間 有 効 水 量	12,503,332 m <sup>3</sup>	12,750,969 m <sup>3</sup>	△ 247,637 m <sup>3</sup>	98.1 %
年 間 無 効 水 量	1,804,741 m <sup>3</sup>	1,870,378 m <sup>3</sup>	△ 65,637 m <sup>3</sup>	96.5 %
年 間 有 収 水 量	12,425,018 m <sup>3</sup>	12,660,054 m <sup>3</sup>	△ 235,036 m <sup>3</sup>	98.1 %
有 収 率	86.8 %	86.6 %	0.2 %	100.2 %
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	45.6 %	44.8 %	0.8 %	101.8 %
配 水 管 総 延 長	830.4 km	828.7 km	1.7 km	100.2 %
1 日 平 均 配 水 量	39,093 m <sup>3</sup>	40,058 m <sup>3</sup>	△ 965 m <sup>3</sup>	97.6 %
1 日 最 大 配 水 量	42,457 m <sup>3</sup>	44,091 m <sup>3</sup>	△ 1,634 m <sup>3</sup>	96.3 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	274 リットル	279 リットル	△ 5 リットル	98.2 %
1 日 最 大 計 画 給 水 量	60,220 m <sup>3</sup>	60,220 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用	172.10 円	168.12 円	3.98 円	102.4 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益	161.13 円	162.75 円	△ 1.62 円	99.0 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 供 給 単 価	141.24 円	141.43 円	△ 0.19 円	99.9 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 原 価	152.93 円	148.50 円	4.43 円	103.0 %
職 員 数	30 人	31 人	△ 1 人	96.8 %

〔注〕 指数は29年度を100としています。

指 数		備 考
元 年 度	30 年 度	
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 ..... (1)
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
99	99	年度末現在給水人口 ..... (2)
100	100	(2) ÷ (1) × 100
101	101	年度末現在給水戸数
98	100	..... (3)
98	100	..... (4)
104	107	(3) - (4)
98	99	..... (5)
99	99	(5) ÷ (3) × 100
104	102	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却資産の帳簿価格) × 100
101	100	
98	100	(3) ÷ 366日
97	101	
98	100	(5) ÷ 366日 ÷ (2) × 1000
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
108	106	総費用 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
100	101	総収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
100	100	給水収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
107	104	
94	97	年度末現在 (特別職、再任用短時間勤務職員及び任期付職員を含む)

## 第2表 経営分析表(上水)

分 析 項 目	算 式	基 礎 金 額	元 年 度
		円	%
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.2
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	96.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.5
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.6
	経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	7.0
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 9.1
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	△ 6.8
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 6.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	91.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.6
その他	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	92.4
	給水収益に対する職員給与の割合	$\frac{\text{職員給与}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.7
	給水収益に対する企業債利息の割合	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.1
	給水収益に対する減価償却費の割合	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	53.2

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または純資産との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。  
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。  
 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用  
 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失  
 6 総資本＝負債＋純資産  
 7 経営資本＝資産－建設仮勘定

30年度	29年度	28年度	27年度	備 考
% 64.3	% 64.0	% 63.8	% 60.8	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
142.2	140.8	142.7	145.7	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。
182.2	251.5	303.0	185.8	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
95.9	93.8	93.7	94.3	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
△ 0.3	0.2	0.5	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.3	0.2	0.2	0.1	企業に投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示し、設備利用の適否をみるもので、比率が高いほど好ましい。
7.3	7.3	7.4	7.2	資本の活動性及び回収速度を示し、支払い能力と関係があり、収益性ととも資金繰りをみるもので、回数は多いほど望ましい。
△ 4.2	2.5	3.3	1.1	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 3.5	1.8	6.6	7.6	経常収益に対する経常利益の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 3.3	1.9	6.5	7.9	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
95.9	102.6	103.4	101.0	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
96.6	101.9	107.1	108.2	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
95.2	99.0	98.9	100.6	給水にかかる費用が水道料金による収入でどの程度賄われているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましい。
8.9	8.7	8.7	9.1	給水収益に対する職員給与費の比較で、収益性を示す。
8.4	8.9	9.5	10.1	企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることから、比率が低いほど好ましい。
50.7	49.4	48.6	44.4	事業経営の安定性（施設更新費用の確保）の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

### 第3表 予算決算対照比率表(上水)

#### その1 収益的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,997,961,000	1,953,955,480	△ 44,005,520	97.8
(1) 給水収益	1,934,943,000	1,904,372,608	△ 30,570,392	98.4
(2) 受託工事収益	15,487,000	1,411,884	△ 14,075,116	9.1
(3) その他の営業収益	47,531,000	48,170,988	639,988	101.3
2 営業外収益	220,758,000	212,076,985	△ 8,681,015	96.1
(1) 受取利息	19,000	18,246	△ 754	96.0
(2) 他会計補助金	6,064,000	6,063,237	△ 763	100.0
(3) 負担金	24,073,000	19,318,387	△ 4,754,613	80.2
(4) 長期前受金戻入	164,862,000	173,609,588	8,747,588	105.3
(5) 雑収益	505,000	2,023,176	1,518,176	400.6
(6) 消費税及び地方消費税還付金	25,235,000	11,044,351	△ 14,190,649	43.8
3 特別利益	2,000	633,821	631,821	31691.1
(1) 固定資産売却益	1,000	157,025	156,025	15702.5
(2) 過年度損益修正益	1,000	31,128	30,128	3112.8
(3) その他特別利益	0	445,668	445,668	—
合計	2,218,721,000	2,166,666,286	△ 52,054,714	97.7

[注] 消費税を含む。

#### その2 収益的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 営業費用	2,101,054,000	2,037,217,706	63,836,294	97.0
(1) 原水及び浄水費	684,595,000	668,671,134	15,923,866	97.7
(2) 配水及び給水費	278,078,000	265,382,619	12,695,381	95.4
(3) 受託工事費	14,519,000	1,252,800	13,266,200	8.6
(4) 業務費	41,274,000	41,061,809	212,191	99.5
(5) 総係費	96,720,000	92,367,679	4,352,321	95.5
(6) 減価償却費	935,866,000	934,051,270	1,814,730	99.8
(7) 資産減耗費	50,001,000	34,430,395	15,570,605	68.9
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	181,524,000	174,052,259	7,471,741	95.9
(1) 支払利息	142,002,000	141,598,823	403,177	99.7
(2) 久保白ダム管理費	31,371,000	24,303,748	7,067,252	77.5
(3) 負担金	8,150,000	8,149,688	312	100.0
(4) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,020,000	792,579	227,421	77.7
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	1,019,000	792,579	226,421	77.8
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合計	2,293,598,000	2,212,062,544	81,535,456	96.4

[注] 消費税を含む。

### その3 資本的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企業債	358,800,000	358,800,000	0	0	100.0
2 出資金	358,800,000	358,800,000	0	0	100.0
3 国庫補助金	2,477,000	2,477,000	0	0	100.0
4 他会計補助金	19,513,000	19,512,413	△ 587	0	100.0
5 納付金	43,430,000	37,592,900	△ 5,837,100	0	86.6
6 負担金	10,108,000	8,029,509	△ 2,078,491	0	79.4
7 固定資産売却代金	1,000	2,501,236	2,500,236	0	250123.6
小計	793,129,000	787,713,058	△ 5,415,942	0	99.3
補填財源 (不足額)	949,484,000	807,481,158	△ 142,002,842	—	85.0
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	102,650,000	90,865,715	△ 11,784,285	—	88.5
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	846,834,000	716,615,443	△ 130,218,557	—	84.6
合計	1,742,613,000	1,595,194,216	△ 147,418,784	0	91.5

[注] 消費税を含む。

### その4 資本的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円		円	%
1 改良事業費	1,174,345,000	1,056,565,977	40,800,000	76,979,023	90.0
(1) 配水施設改良費	593,774,000	554,650,640	0	39,123,360	93.4
(2) 諸施設改良費	455,090,000	378,790,880	40,800,000	35,499,120	83.2
(3) 調査費	44,273,000	44,256,980	0	16,020	100.0
(4) 事務費	81,208,000	78,867,477	0	2,340,523	97.1
2 新設事業費	88,846,000	69,100,328	0	19,745,672	77.8
(1) 配水施設新設費	60,519,000	46,830,980	0	13,688,020	77.4
(2) 固定資産購入費	28,327,000	22,269,348	0	6,057,652	78.6
3 企業債償還金	443,102,000	443,101,557	0	443	100.0
4 納付金返還金	108,000	108,000	0	0	100.0
5 負担金	25,083,000	25,081,494	0	1,506	100.0
6 国庫補助金返還金	1,237,000	1,236,860	0	140	100.0
7 予備費	9,892,000	0	0	9,892,000	0.0
合計	1,742,613,000	1,595,194,216	40,800,000	106,618,784	91.5

[注] 消費税を含む。



第4表 損益計算書比較表(上水)

科 目		金 額				対前年比 %
		元年度 円	(構成比) %	30年度 円	増 減 円	
総 収 益	経常収益 (a)	2,001,501,154	(100.0)	2,055,130,788	△ 53,629,634	97.4
	1 営業収益 (b)	1,801,795,722	(90.0)	1,867,031,614	△ 65,235,892	96.5
	(1) 給水収益	1,754,923,174	(87.7)	1,790,519,516	△ 35,596,342	98.0
	(2) 受託工事収益	1,400,100	(0.1)	30,634,160	△ 29,234,060	4.6
	(3) その他の営業収益	45,472,448	(2.3)	45,877,938	△ 405,490	99.1
	2 営業外収益	199,705,432	(10.0)	188,099,174	11,606,258	106.2
	(1) 受取利息	18,246	(0.0)	654,047	△ 635,801	2.8
	(2) 他会計補助金	6,063,237	(0.3)	6,692,686	△ 629,449	90.6
	(3) 負担金	17,863,237	(0.9)	8,961,350	8,901,887	199.3
	(4) 長期前受金戻入	173,609,588	(8.7)	170,332,668	3,276,920	101.9
	(5) 雑収益	2,151,124	(0.1)	1,458,423	692,701	147.5
	特別利益	586,534	(0.0)	5,286,475	△ 4,699,941	11.1
	(1) 固定資産売却益	142,750	(0.0)	0	142,750	—
(2) 過年度損益修正益	31,128	(0.0)	4,370,374	△ 4,339,246	0.7	
(3) その他特別利益	412,656	(0.0)	916,101	△ 503,445	45.0	
合計 (c)	2,002,087,688	(100.0)	2,060,417,263	△ 58,329,575	97.2	
総 費 用	経常費用 (d)	2,137,561,150	(100.0)	2,126,393,913	11,167,237	100.5
	1 営業費用 (e)	1,964,991,460	(91.9)	1,944,789,150	20,202,310	101.0
	(1) 原水及び浄水費	615,931,939	(28.8)	598,033,298	17,898,641	103.0
	(2) 配水及び給水費	249,466,261	(11.7)	261,934,889	△ 12,468,628	95.2
	(3) 受託工事費	1,160,000	(0.1)	29,059,000	△ 27,899,000	4.0
	(4) 業務費	38,549,350	(1.8)	36,384,866	2,164,484	105.9
	(5) 総係費	91,402,245	(4.3)	97,404,975	△ 6,002,730	93.8
	(6) 減価償却費	934,051,270	(43.7)	907,520,573	26,530,697	102.9
	(7) 資産減耗費	34,430,395	(1.6)	14,451,549	19,978,846	238.2
	2 営業外費用	172,569,690	(8.1)	181,604,763	△ 9,035,073	95.0
	(1) 支払利息	141,598,823	(6.6)	150,245,672	△ 8,646,849	94.2
	(2) 久保白ダム管理費	22,142,527	(1.0)	8,895,350	13,247,177	248.9
	(3) 負担金	8,149,688	(0.4)	8,239,127	△ 89,439	98.9
(4) 雑支出	678,652	(0.0)	2,758,614	△ 2,079,962	24.6	
(5) 繰延勘定償却	0	(0.0)	11,466,000	△ 11,466,000	0.0	
特別損失	788,511	(0.0)	2,051,209	△ 1,262,698	38.4	
(1) 固定資産売却損	0	(0.0)	31,100	△ 31,100	0.0	
(2) 過年度損益修正損	788,511	(0.0)	1,074,003	△ 285,492	73.4	
(3) 災害損失	0	(0.0)	946,106	△ 946,106	0.0	
合計 (f)	2,138,349,661	(100.0)	2,128,445,122	9,904,539	100.5	
営業損益 (b-e)	△ 163,195,738		△ 77,757,536	△ 85,438,202	209.9	
経常損益 (a-d)	△ 136,059,996		△ 71,263,125	△ 64,796,871	190.9	
当年度純損益 (c-f)	△ 136,261,973		△ 68,027,859	△ 68,234,114	200.3	

第5表 費用使途別比較表(上水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	2,137,561,150	152,339,093	95.3	844,170,702	97.8	1,141,051,355	103.4	
1 営 業 費 用	1,964,991,460	152,339,093	95.3	844,170,702	97.8	968,481,665	105.0	
(1) 原水及び 浄水費	615,931,939	26,461,505	92.8	589,470,434	103.5			
(2) 配水及び 給水費	249,466,261	67,191,261	101.3	182,275,000	93.2			
(3) 受託工事費	1,160,000			1,160,000	4.0			
(4) 業 務 費	38,549,350	12,144,631	103.4	26,404,719	107.2			
(5) 総 係 費	91,402,245	46,541,696	87.3	44,860,549	101.7			
(6) 減価償却費	934,051,270					934,051,270	102.9	
(7) 資産減耗費	34,430,395					34,430,395	238.2	
2 営業外費用	172,569,690					172,569,690	95.0	
(1) 支 払 利 息	141,598,823					141,598,823	94.2	
(2) 久保白ダム 管 理 費	22,142,527					22,142,527	248.9	
(3) 負 担 金	8,149,688					8,149,688	98.9	
(4) 雑 支 出	678,652					678,652	24.6	
特 別 損 失	788,511					788,511	47.7	
(1) 過年度損益 修 正 損	788,511					788,511	73.4	
合 計	2,138,349,661	152,339,093	95.0	844,170,702	97.8	1,141,839,866	103.3	

第6表 貸借対照表比較表(上水)

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	23,511,267,241	23,420,847,232	90,420,009	100.4
(1) 有 形 固 定 資 産	23,341,949,808	23,238,357,659	103,592,149	100.4
イ 土 地	1,095,119,602	1,095,119,602	0	100.0
ロ 建 物	947,456,455	975,618,371	△ 28,161,916	97.1
ハ 構 築 物	16,688,553,810	16,448,279,776	240,274,034	101.5
ニ 機 械 及 び 装 置	4,382,687,833	4,493,121,595	△ 110,433,762	97.5
ホ 車 両 運 搬 具	9,169,064	14,947,592	△ 5,778,528	61.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,444,094	43,614,773	△ 8,170,679	81.3
ト 建 設 仮 勘 定	183,518,950	167,655,950	15,863,000	109.5
(2) 無 形 固 定 資 産	169,317,433	182,489,573	△ 13,172,140	92.8
イ ダ ム 使 用 権	168,911,986	178,135,826	△ 9,223,840	94.8
ロ 施 設 利 用 権	0	3,948,300	△ 3,948,300	0.0
ハ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	0	100.0
2 流 動 資 産	2,311,015,202	2,196,492,459	114,522,743	105.2
(1) 現 金 預 金	2,213,966,129	2,062,785,644	151,180,485	107.3
(2) 未 収 金	91,604,083	141,435,774	△ 49,831,691	64.8
貸 倒 引 当 金	△ 12,473,501	△ 12,474,880	1,379	100.0
小 計	79,130,582	128,960,894	△ 49,830,312	61.4
(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0	100.0
(4) 貯 蔵 品	3,308,491	3,735,921	△ 427,430	88.6
(5) 前 払 金	13,600,000	0	13,600,000	—
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	0	100.0
資 産 合 計	25,822,282,443	25,617,339,691	204,942,752	100.8

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
<b>負 債 の 部</b>	円	円	円	%
<b>1 固 定 負 債</b>	7,835,376,505	7,943,921,461	△ 108,544,956	98.6
(1) 企 業 債	7,835,376,505	7,943,921,461	△ 108,544,956	98.6
イ 建 設 改 良 企 業 債	7,835,376,505	7,943,921,461	△ 108,544,956	98.6
<b>2 流 動 負 債</b>	1,402,562,256	1,205,228,375	197,333,881	116.4
(1) 企 業 債	467,344,956	443,101,557	24,243,399	105.5
イ 建 設 改 良 企 業 債	467,344,956	443,101,557	24,243,399	105.5
(2) 未 払 金	679,569,040	517,752,997	161,816,043	131.3
(3) 預 り 金	236,668,131	224,228,888	12,439,243	105.5
(4) 引 当 金	18,980,129	20,144,933	△ 1,164,804	94.2
イ 賞 与 引 当 金	15,845,917	16,868,856	△ 1,022,939	93.9
ロ 法 定 福 利 引 当 金	3,134,212	3,276,077	△ 141,865	95.7
<b>3 繰 延 収 益</b>	3,383,867,570	3,472,691,105	△ 88,823,535	97.4
(1) 長 期 前 受 金	3,383,867,570	3,472,691,105	△ 88,823,535	97.4
イ 他 会 計 補 助 金	324,685,765	333,567,000	△ 8,881,235	97.3
ロ 国 庫 補 助 金	1,041,962,488	1,093,463,895	△ 51,501,407	95.3
ハ 県 補 助 金	23,471,760	24,841,299	△ 1,369,539	94.5
ニ 工 事 負 担 金	271,444,062	289,868,876	△ 18,424,814	93.6
ホ 久保白ダム施設費負担金	66,691,453	70,724,881	△ 4,033,428	94.3
ヘ 受贈財産及び寄付金	775,087,702	774,428,932	658,770	100.1
ト 納 付 金	851,467,256	855,426,205	△ 3,958,949	99.5
チ その他長期前受金	29,057,084	30,370,017	△ 1,312,933	95.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>12,621,806,331</b>	<b>12,621,840,941</b>	<b>△ 34,610</b>	<b>100.0</b>
<b>純 資 産 の 部</b>				
<b>1 資 本 金</b>	12,374,631,710	12,040,913,204	333,718,506	102.8
(1) 自 己 資 本 金	12,374,631,710	12,040,913,204	333,718,506	102.8
イ 固 有 資 本 金	283,203,952	283,203,952	0	100.0
ロ 出 資 金	5,251,714,064	4,917,995,558	333,718,506	106.8
ハ 組 入 資 本 金	6,839,713,694	6,839,713,694	0	100.0
<b>2 剰 余 金</b>	825,844,402	954,585,546	△ 128,741,144	86.5
(1) 資 本 剰 余 金	443,825,422	436,304,593	7,520,829	101.7
イ 他 会 計 補 助 金	22,252,788	22,252,788	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	12,228,988	12,228,988	0	100.0
ハ 県 補 助 金	55,878	55,878	0	100.0
ニ 工 事 負 担 金	196,182,973	188,662,144	7,520,829	104.0
ホ 久保白ダム施設費負担金	3,171,000	3,171,000	0	100.0
ヘ 受贈財産及び寄付金	149,627,969	149,627,969	0	100.0
ト 鉦 害 賠 償 金	60,305,826	60,305,826	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	382,018,980	518,280,953	△ 136,261,973	73.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	382,018,980	518,280,953	△ 136,261,973	73.7
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,200,476,112</b>	<b>12,995,498,750</b>	<b>204,977,362</b>	<b>101.6</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>25,822,282,443</b>	<b>25,617,339,691</b>	<b>204,942,752</b>	<b>100.8</b>

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

## 第7表 未収金内訳表(上水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	給 水 収 益
19 年 度	5,505
20 年 度	60,059
21 年 度	291,959
22 年 度	326,043
23 年 度	342,489
24 年 度	344,023
25 年 度	594,403
26 年 度	833,800
27 年 度	1,582,855
28 年 度	2,586,782
29 年 度	2,507,767
30 年 度	3,449,408
合 計	12,925,093

その2 現年度分 (単位:円)

年 度	区 分	金 額
元年度	営 業 未 収 金	43,256,965
	給 水 収 益	32,969,531
	そ の 他 の 営 業 収 益	10,287,434
	営 業 外 未 収 金	27,408,064
	営 業 外 収 益	27,408,064
	そ の 他 未 収 金	8,013,961
	負 担 金	3,122,900
	そ の 他	4,891,061
合 計		78,678,990

## 第8表 不納欠損処分状況表(上水)

(単位:円)

区 分	営 業 未 収 金	件 数
	給 水 収 益	
19 年 度	10,096	5 件
20 年 度	23,928	8 件
21 年 度	76,039	20 件
22 年 度	96,106	34 件
23 年 度	113,757	50 件
24 年 度	203,688	76 件
25 年 度	229,658	69 件
26 年 度	446,243	138 件
27 年 度	136,950	34 件
28 年 度	182,724	71 件
29 年 度	246,294	121 件
30 年 度	6,014	1 件
合 計	1,771,497	627 件

## 第9表 キャッシュ・フロー計算書(上水)

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 136,261,973	△ 68,027,859	△ 68,234,114
減価償却費	934,051,270	907,520,573	26,530,697
資産減耗費	34,430,395	14,451,549	19,978,846
繰延勘定償却	0	11,466,000	△ 11,466,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,164,804	531,637	△ 1,696,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,379	△ 240,289	238,910
長期前受金戻入	△ 173,609,588	△ 170,332,668	△ 3,276,920
受取利息及び受取配当金	△ 18,246	△ 654,047	635,801
支払利息	141,598,823	150,245,672	△ 8,646,849
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 142,750	31,100	△ 173,850
未収金の増減額 (△は増加)	49,831,691	△ 24,269,768	74,101,459
未払金の増減額 (△は減少)	161,816,043	321,635,720	△ 159,819,677
預り金の増減額 (△は減少)	12,439,243	△ 126,967,971	139,407,214
前払金の増減額 (△は増加)	△ 13,600,000	190,433,000	△ 204,033,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 122,700	0	△ 122,700
材料費による支出	0	73,030	△ 73,030
小 計	1,009,246,025	1,205,895,679	△ 196,649,654
利息及び配当金の受取額	18,246	654,047	△ 635,801
利息の支払額	△ 141,598,823	△ 150,245,672	8,646,849
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	867,665,448	1,056,304,054	△ 188,638,606
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,035,403,695	△ 1,253,265,544	217,861,849
有形固定資産の売却による収入	2,416,601	18,900	2,397,701
無形固定資産の取得による支出	3,948,300	0	3,948,300
国庫補助金等による収入	2,477,000	68,313,000	△ 65,836,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,818,000	4,257,000	561,000
納付金による収入	34,492,500	50,302,500	△ 15,810,000
工事負担金による収入	7,991,829	12,010,160	△ 4,018,331
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,236,860	0	△ 1,236,860
特定収入調整額	0	△ 6,704,955	6,704,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 980,496,325	△ 1,125,068,939	144,572,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,800,000	176,600,000	182,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 443,101,557	△ 437,944,827	△ 5,156,730
他会計からの出資による収入	358,800,000	176,600,000	182,200,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 10,387,081	△ 10,925,624	538,543
納金還付による支出	△ 100,000	△ 100,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	264,011,362	△ 95,770,451	359,781,813
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	151,180,485	△ 164,535,336	315,715,821
資金期首残高 (e)	2,062,785,644	2,227,320,980	△ 164,535,336
資金期末残高 (d) + (e)	2,213,966,129	2,062,785,644	151,180,485

[注]間接法による。

## 第10表 予算決算対照比率表(工水)

### その1 収益的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	5,591,000	6,097,199	506,199	109.1
(1) 給水収益	5,589,000	6,097,199	508,199	109.1
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	49,049,000	48,602,523	△ 446,477	99.1
(1) 受取利息	1,000	282	△ 718	28.2
(2) 他会計補助金	31,076,000	31,076,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	16,936,000	16,938,546	2,546	100.0
(4) 雑収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,035,000	587,695	△ 447,305	56.8
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	54,641,000	54,699,722	58,722	100.1

[注] 消費税を含む。

### その2 収益的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	53,682,000	50,531,628	3,150,372	94.1
(1) 原水及び浄水費	17,663,000	14,751,302	2,911,698	83.5
(2) 総係費	10,828,000	10,432,250	395,750	96.3
(3) 減価償却費	24,890,000	25,348,076	△ 458,076	101.8
(4) 資産減耗費	300,000	0	300,000	0.0
(5) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
合計	54,184,000	50,531,628	3,652,372	93.3

[注] 消費税を含む。

### その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
補填財源 (不足額)	5,091,000	2,906,316	△ 2,184,684	57.1
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	457,000	262,116	△ 194,884	57.4
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	2,374,000	2,644,200	270,200	111.4
(3) 当年度分損益 勘定留保資金	2,260,000	0	△ 2,260,000	0.0
合 計	5,091,000	2,906,316	△ 2,184,684	57.1

〔注〕消費税を含む。

### その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 改良事業費	4,862,000	2,781,900	2,080,100	57.2
(1) 調査費	4,862,000	2,781,900	2,080,100	57.2
2 新設事業費	229,000	124,416	104,584	54.3
(1) 固定資産購入費	229,000	124,416	104,584	54.3
合 計	5,091,000	2,906,316	2,184,684	57.1

〔注〕消費税を含む。



第11表 損益計算書比較表(工水)

科 目		金 額			対前年比 %	
		元年度 円	(構成比) %	30年度 円		増 減 円
総 収 益	経常収益 (a)	53,612,599	(100.0)	50,003,195	3,609,404	107.2
	1 営業収益 (b)	5,597,580	(10.4)	5,698,470	△ 100,890	98.2
	(1) 給水収益	5,597,580	(10.4)	5,698,470	△ 100,890	98.2
	(2) その他営業収益	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外収益	48,015,019	(89.6)	44,304,725	3,710,294	108.4
	(1) 受取利息	282	(0.0)	212	70	133.0
	(2) 他会計補助金	31,076,000	(58.0)	27,342,000	3,734,000	113.7
	(3) 長期前受金戻入	16,938,546	(31.6)	16,946,346	△ 7,800	100.0
	(4) 雑収益	191	(0.0)	16,167	△ 15,976	1.2
	特別利益	0	(0.0)	0	0	—
合 計 (c)		53,612,599	(100.0)	50,003,195	3,609,404	107.2
総 費 用	経常費用 (d)	49,706,621	(100.0)	46,276,282	3,430,339	107.4
	1 営業費用 (e)	49,706,621	(100.0)	46,276,282	3,430,339	107.4
	(1) 原水及び浄水費	13,979,905	(28.1)	10,712,083	3,267,822	130.5
	(2) 総係費	10,378,640	(20.9)	10,644,969	△ 266,329	97.5
	(3) 減価償却費	25,348,076	(51.0)	24,919,230	428,846	101.7
	(4) 資産減耗費	0	(0.0)	0	0	—
	(5) その他営業費用	0	(0.0)	0	0	—
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (f)		49,706,621	(100.0)	46,276,282	3,430,339	107.4
営業損益 (b-e)		△ 44,109,041		△ 40,577,812	△ 3,531,229	108.7
経常損益 (a-d)		3,905,978		3,726,913	179,065	104.8
当年度純損益 (c-f)		3,905,978		3,726,913	179,065	104.8

第12表 費用使途別比較表(工水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
	円	円	%	円	%	円	%
経 常 費 用	49,706,621	14,283,490	99.7	10,075,055	143.2	25,348,076	101.7
1 営 業 費 用	49,706,621	14,283,490	99.7	10,075,055	143.2	25,348,076	101.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	13,979,905	5,963,331	98.7	8,016,574	171.6		
(2) 総 係 費	10,378,640	8,320,159	100.5	2,058,481	87.1		
(3) 減価償却費	25,348,076					25,348,076	101.7
合 計	49,706,621	14,283,490	99.7	10,075,055	143.2	25,348,076	101.7

第13表 貸借対照表比較表(工水)

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	367,908,936	390,612,812	△ 22,703,876	94.2
(1) 有 形 固 定 資 産	244,472,562	253,690,477	△ 9,217,915	96.4
イ 土 地	4,648,705	4,648,705	0	100.0
ロ 建 物	1,907,695	2,103,332	△ 195,637	90.7
ハ 構 築 物	186,399,714	194,638,881	△ 8,239,167	95.8
ニ 機 械 及 び 装 置	40,088,311	43,515,622	△ 3,427,311	92.1
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	141,361	26,161	115,200	540.4
ヘ 建 設 仮 勘 定	11,286,776	8,757,776	2,529,000	128.9
(2) 無 形 固 定 資 産	123,436,374	136,922,335	△ 13,485,961	90.2
イ ダ ム 使 用 権	123,436,374	136,922,335	△ 13,485,961	90.2
2 流 動 資 産	40,305,978	28,495,505	11,810,473	141.4
(1) 現 金 預 金	39,215,462	27,676,336	11,539,126	141.7
(2) 未 収 金	1,090,516	819,169	271,347	133.1
資 産 合 計	408,214,914	419,108,317	△ 10,893,403	97.4

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
<b>負債の部</b>	円	円	円	%
1 流動負債	10,783,352	8,644,187	2,139,165	124.7
(1) 未払金	9,532,896	7,371,271	2,161,625	129.3
(2) 引当金	1,250,456	1,272,916	△ 22,460	98.2
イ 賞与引当金	1,047,364	1,067,566	△ 20,202	98.1
ロ 法定福利引当金	203,092	205,350	△ 2,258	98.9
2 繰延収益	228,740,792	245,679,338	△ 16,938,546	93.1
(1) 長期前受金	228,740,792	245,679,338	△ 16,938,546	93.1
イ 他会計補助金	205,787,250	218,491,849	△ 12,704,599	94.2
ロ 国庫補助金	9,706,468	13,462,282	△ 3,755,814	72.1
ハ 工事負担金	12,916,856	13,382,365	△ 465,509	96.5
ニ その他長期前受金	330,218	342,842	△ 12,624	96.3
負債合計	239,524,144	254,323,525	△ 14,799,381	94.2
<b>純資産の部</b>				
1 資本金	56,789,776	56,789,776	0	100.0
(1) 自己資本金	56,789,776	56,789,776	0	100.0
イ 固有資本金	7,676,000	7,676,000	0	100.0
ロ 出資金	31,238,000	31,238,000	0	100.0
ハ 組入資本金	17,875,776	17,875,776	0	100.0
2 剰余金	111,900,994	107,995,016	3,905,978	103.6
(1) 利益剰余金	111,900,994	107,995,016	3,905,978	103.6
イ 建設改良積立金	15,814,642	12,087,729	3,726,913	130.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	96,086,352	95,907,287	179,065	100.2
純資産合計	168,690,770	164,784,792	3,905,978	102.4
負債純資産合計	408,214,914	419,108,317	△ 10,893,403	97.4

第14表 キャッシュ・フロー計算書(工水)

区 分	元年度	30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,905,978	3,726,913	179,065
減価償却費	25,348,076	24,919,230	428,846
引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,460	34,190	△ 56,650
長期前受金戻入	△ 16,938,546	△ 16,946,346	7,800
受取利息及び受取配当金	△ 282	△ 212	△ 70
未収金の増減額 (△は増加)	△ 271,347	591,925	△ 863,272
未払金の増減額 (△は減少)	2,161,625	△ 126,051	2,287,676
小 計	14,183,044	12,199,649	1,983,395
利息及び配当金の受取額	282	212	70
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	14,183,326	12,199,861	1,983,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,644,200	△ 1,847,000	△ 797,200
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,300,000	2,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 2,644,200	△ 4,147,000	1,502,800
資金増加額 (a) + (b) = (c)	11,539,126	8,052,861	3,486,265
資金期首残高 (d)	27,676,336	19,623,475	8,052,861
資金期末残高 (c) + (d)	39,215,462	27,676,336	11,539,126

[注]間接法による。

【 MEMO 】

第15表 業務実績表(下水)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	対前年度比
行 政 区 域 面 積	21,396 ha	21,396 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(全体計画)面積	2,747 ha	2,747 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(認可)面積	1,869 ha	1,869 ha	0 ha	100.0 %
処 理 区 域 面 積	1,554.2 ha	1,547.7 ha	6.5 ha	100.4 %
行 政 区 域 内 人 口	127,557 人	128,286 人	△ 729 人	99.4 %
処 理 区 域 内 戸 数	27,180 戸	27,167 戸	13 戸	100.0 %
処 理 区 域 内 人 口	59,252 人	59,497 人	△ 245 人	99.6 %
公 共 下 水 道 普 及 率	46.5 %	46.4 %	0.1 %	100.2 %
水 洗 化 人 口	52,723 人	52,653 人	70 人	100.1 %
水 洗 化 戸 数	24,185 戸	24,042 戸	143 戸	100.6 %
水 洗 化 率	89.0 %	88.5 %	0.5 %	100.6 %
計 画 処 理 人 口	65,100 人	65,100 人	0 人	100.0 %
年 間 総 処 理 水 量 (A)	6,214,081 m <sup>3</sup>	6,361,193 m <sup>3</sup>	△ 147,112 m <sup>3</sup>	97.7 %
年 間 汚 水 処 理 水 量 (B)	5,671,894 m <sup>3</sup>	5,486,407 m <sup>3</sup>	185,487 m <sup>3</sup>	103.4 %
年 間 不 明 水 量 (C)	888,984 m <sup>3</sup>	723,596 m <sup>3</sup>	165,388 m <sup>3</sup>	122.9 %
年 間 有 収 水 量 (D)	4,782,910 m <sup>3</sup>	4,762,811 m <sup>3</sup>	20,099 m <sup>3</sup>	100.4 %
年 間 雨 水 処 理 水 量	542,187 m <sup>3</sup>	874,786 m <sup>3</sup>	△ 332,599 m <sup>3</sup>	62.0 %
有 収 率 (D)/(B)	84.3 %	86.8 %	△ 2.5 %	97.1 %
総 有 収 率 (D)/(A)	77.0 %	74.9 %	2.1 %	102.8 %
不 明 水 率 (C)/(A)	14.3 %	11.4 %	2.9 %	125.4 %
1 日 平 均 処 理 水 量	16,978 m <sup>3</sup>	17,428 m <sup>3</sup>	△ 450 m <sup>3</sup>	97.4 %
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	322.0 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	331.0 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	△ 9.0 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	97.3 %
1 日 最 大 処 理 水 量	21,483 m <sup>3</sup>	21,792 m <sup>3</sup>	△ 309 m <sup>3</sup>	98.6 %
計 画 1 日 最 大 処 理 能 力	35,000 m <sup>3</sup>	35,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	383.41 円	382.16 円	1.25 円	100.3 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	420.57 円	420.30 円	0.27 円	100.1 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 使 用 料 単 価	194.57 円	196.51 円	△ 1.94 円	99.0 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 汚 水 処 理 原 価	219.59 円	216.10 円	3.49 円	101.6 %
職 員 数	21 人	21 人	0 人	100.0 %

〔注〕指数は29年度を100としています。

指 数		備 考
元 年 度	30 年 度	
100	100	
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
100	100	
102	102	下水道法第9条により供用開始された区域
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 ..... (1)
101	101	
99	100	..... (2)
101	100	(2) ÷ (1) × 100
101	100	年度末現在水洗化人口 ..... (3)
102	102	年度末現在水洗化戸数
101	101	(3) ÷ (2) × 100
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
92	94	(5) + (8) ..... (4)
101	98	(6) + (7) ..... (5)
104	85	..... (6)
101	100	..... (7)
48	77	西部処理系統（合流式）に含まれる雨水流入水量 ..... (8)
99	102	
109	106	
113	90	
92	94	(4) ÷ 366日 ..... (9)
92	94	(9) ÷ (3) × 1000
105	106	晴天時の1日最大処理水量
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
99	99	総費用（18表 損益計算書比較表）÷（7）
95	95	総収益（18表 損益計算書比較表）÷（7）
99	100	下水道使用料収入（18表 損益計算書比較表）÷（7）
107	105	総費用のうち汚水処理に要する経費 ÷（7）
100	100	年度末現在（再任用短時間勤務職員及び参与を含む）



第16表 経営分析表(下水)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	元 年 度
			円	%
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,726,228,077}{29,930,105,330}$	62.6
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,160,965,663}{28,769,139,667}$	4.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{28,769,139,667}{18,726,228,077}$	153.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,160,965,663}{856,900,221}$	135.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{28,769,139,667}{29,073,205,109}$	99.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,039,737,067}{856,900,221}$	121.3
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{856,900,221}{18,726,228,077}$	4.6
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{177,753,507}{30,372,046,703}$	0.6
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{177,753,507}{18,758,049,405}$	0.9
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{177,753,507}{2,011,549,731}$	8.8
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 492,563,727}{1,136,786,947}$	$\Delta 43.3$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,011,549,731}{1,833,796,224}$	109.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,135,062,487}{1,627,912,674}$	69.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,011,250,159}{1,833,223,786}$	109.7

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または純資産との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。

2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失

6 総資本＝負債＋純資産

30年度	29年度	28年度	27年度	備考
% 61.0	% 61.0	% 61.1	% 60.5	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
5.6	4.6	3.0	3.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
155.2	156.7	158.9	160.0	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので 比率が低いほど好ましい。
115.9	120.1	115.2	113.0	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
99.2	99.2	99.6	99.6	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
95.2	108.1	70.3	91.3	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
7.5	6.0	4.2	4.5	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
0.6	0.8	0.7	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.0	1.4	1.2	1.2	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
9.1	12.2	10.8	11.2	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 38.6	△ 28.5	△ 19.5	△ 27.7	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
110.0	113.9	112.1	112.6	総収益が総費用を超えた(100%超) 場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満) 場合には欠損金が生じていることを示す。
72.2	75.8	82.0	78.3	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
110.0	113.9	112.4	112.6	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

## 第17表 予算決算対照比率表(下水)

### その1 収益的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,260,717,000	1,216,202,788	△ 44,514,212	96.5
(1) 下水道使用料	1,027,047,000	1,010,001,300	△ 17,045,700	98.3
(2) 他会計負担金	222,069,000	194,435,805	△ 27,633,195	87.6
(3) 受託工事収益	1,739,000	1,738,173	△ 827	100.0
(4) その他の営業収益	9,862,000	10,027,510	165,510	101.7
2 営業外収益	846,502,000	874,392,026	27,890,026	103.3
(1) 受取利息	1,000	8,733	7,733	873.3
(2) 他会計補助金	214,022,000	241,654,562	27,632,562	112.9
(3) 長期前受金戻入	632,324,000	632,489,979	165,979	100.0
(4) 雑収益	155,000	238,752	83,752	154.0
3 特別利益	314,000	319,684	5,684	101.8
(1) 固定資産売却益	194,000	194,400	400	100.2
(2) 過年度損益修正益	120,000	125,284	5,284	104.4
合計	2,107,533,000	2,090,914,498	△ 16,618,502	99.2

[注] 消費税を含む。

### その2 収益的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,701,747,000	1,658,075,120	43,671,880	97.4
(1) 管渠費	64,818,000	48,133,517	16,684,483	74.3
(2) ポンプ場費	68,200,000	61,392,113	6,807,887	90.0
(3) 処理場費	257,240,000	243,043,118	14,196,882	94.5
(4) 受託工事費	1,554,000	1,553,040	960	99.9
(5) 普及指導費	16,564,000	14,334,319	2,229,681	86.5
(6) 業務費	47,540,000	47,223,677	316,323	99.3
(7) 総係費	66,566,000	63,475,588	3,090,412	95.4
(8) 減価償却費	1,178,707,000	1,178,720,399	△ 13,399	100.0
(9) 資産減耗費	558,000	199,349	358,651	35.7
2 営業外費用	234,558,000	229,469,112	5,088,888	97.8
(1) 支払利息	200,109,000	199,673,012	435,988	99.8
(2) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
(3) 消費税及び地方消費税	34,448,000	29,796,100	4,651,900	86.5
3 特別損失	574,000	572,438	1,562	99.7
(1) 固定資産売却損	59,000	58,331	669	98.9
(2) 過年度損益修正損	515,000	514,107	893	99.8
4 予備費	9,927,000	0	9,927,000	0.0
合計	1,946,806,000	1,888,116,670	58,689,330	97.0

[注] 消費税を含む。

### その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企 業 債 (うち繰越財源)	653,900,000 (137,700,000)	347,500,000 (109,200,000)	△ 306,400,000	213,100,000	53.1
2 補 助 金 (うち繰越財源)	531,933,000 (152,849,000)	361,255,633 (114,150,000)	△ 170,677,367	141,920,000	67.9
(1) 国庫補助金 (うち繰越財源)	467,573,000 (152,849,000)	296,895,000 (114,150,000)	△ 170,678,000	141,920,000	63.5
(2) 他会計補助金	64,360,000	64,360,633	633	0	100.0
3 負 担 金	56,668,000	56,817,211	149,211	0	100.3
(1) 受益者負担金	40,388,000	40,604,164	216,164	0	100.5
(2) 他会計負担金	16,280,000	16,213,047	△ 66,953	0	99.6
4 固定資産売却代金	43,000	464,584	421,584	0	1080.4
小 計 (うち繰越財源)	1,242,544,000 (290,549,000)	766,037,428 (223,350,000)	△ 476,506,572	355,020,000	61.7
補填財源 (不足額)	684,018,000	686,930,037	2,912,037	—	100.4
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	18,872,000	25,044,321	6,172,321	—	132.7
(2) 減債積立金	131,658,000	131,658,017	17	—	100.0
(3) 過年度分損益 勘定留保資金	533,488,000	530,227,699	△ 3,260,301	—	99.4
合 計	1,926,562,000	1,452,967,465	△ 473,594,535	355,020,000	75.4

[注] 消費税を含む。

### その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	円	%
1 建設改良費 (うち繰越額)	1,294,381,000 (331,770,000)	830,787,888 (268,900,698)	355,196,000	108,397,112	64.2
(1) 施設整備費 (うち繰越額)	758,166,000 (94,789,000)	347,183,256 (51,913,400)	348,296,000	62,686,744	45.8
(2) 施設改良費 (うち繰越額)	332,736,000 (141,500,000)	295,799,260 (121,513,700)	0	36,936,740	88.9
(3) 固定資産購入費	2,227,000	1,225,692	0	1,001,308	55.0
(4) 用地及び補償費 (うち繰越額)	111,761,000 (95,481,000)	111,476,876 (95,473,598)	0	284,124	99.7
(5) 事務費	89,491,000	75,102,804	6,900,000	7,488,196	83.9
2 企業債償還金	622,181,000	622,179,577	0	1,423	100.0
3 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,926,562,000	1,452,967,465	355,196,000	118,398,535	75.4

[注] 消費税を含む。

第18表 損益計算書比較表(下水)

科 目		金 額			対前年比
		元年度 (構成比)	30年度	増 減	
		円 %	円	円	%
総 収 益	経常収益 (a)	2,011,250,159 (100.0)	2,001,655,369	9,594,790	100.5
	1 営業収益 (b)	1,136,786,947 (56.5)	1,153,625,564	△ 16,838,617	98.5
	(1) 下水道使用料	930,608,747 (46.3)	935,918,099	△ 5,309,352	99.4
	(2) 他会計負担金	194,435,805 (9.7)	207,848,127	△ 13,412,322	93.5
	(3) 受託工事収益	1,724,460 (0.1)	0	1,724,460	—
	(4) その他の営業収益	10,017,935 (0.5)	9,859,338	158,597	101.6
	2 営業外収益	874,463,212 (43.5)	848,029,805	26,433,407	103.1
	(1) 受取利息	8,733 (0.0)	9,885	△ 1,152	88.3
	(2) 他会計補助金	241,654,562 (12.0)	218,450,522	23,204,040	110.6
	(3) 長期前受金戻入	632,489,979 (31.4)	629,180,758	3,309,221	100.5
	(4) 雑収益	309,938 (0.0)	388,640	△ 78,702	79.7
	特別利益	299,572 (0.0)	141,904	157,668	211.1
(1) 固定資産売却益	180,000 (0.0)	0	180,000	—	
(2) 過年度損益修正益	119,572 (0.0)	141,904	△ 22,332	84.3	
合 計 (c)	2,011,549,731 (100.0)	2,001,797,273	9,752,458	100.5	
総 費 用	経常費用 (d)	1,833,223,786 (100.0)	1,819,335,668	13,888,118	100.8
	1 営業費用 (e)	1,629,350,674 (88.9)	1,598,863,405	30,487,269	101.9
	(1) 管渠費	46,161,566 (2.5)	55,319,312	△ 9,157,746	83.4
	(2) ポンプ場費	57,139,333 (3.1)	63,097,548	△ 5,958,215	90.6
	(3) 処理場費	225,046,902 (12.3)	215,807,248	9,239,654	104.3
	(4) 受託工事費	1,438,000 (0.1)	0	1,438,000	—
	(5) 普及指導費	14,327,990 (0.8)	9,683,786	4,644,204	148.0
	(6) 業務費	43,880,308 (2.4)	34,716,952	9,163,356	126.4
	(7) 総係費	62,436,827 (3.4)	59,305,946	3,130,881	105.3
	(8) 減価償却費	1,178,720,399 (64.3)	1,151,509,345	27,211,054	102.4
	(9) 資産減耗費	199,349 (0.0)	9,423,268	△ 9,223,919	2.1
	2 営業外費用	203,873,112 (11.1)	220,472,263	△ 16,599,151	92.5
(1) 支払利息	199,673,012 (10.9)	213,164,400	△ 13,491,388	93.7	
(2) 雑支出	4,200,100 (0.2)	4,073,863	126,237	103.1	
(3) 繰延勘定償却	0 (0.0)	3,234,000	△ 3,234,000	0.0	
特別損失	572,438 (0.0)	803,588	△ 231,150	71.2	
(1) 固定資産売却損	58,331 (0.0)	0	58,331	—	
(2) 過年度損益修正損	514,107 (0.0)	803,588	△ 289,481	64.0	
合 計 (f)	1,833,796,224 (100.0)	1,820,139,256	13,656,968	100.8	
営業損益 (b-e)	△ 492,563,727	△ 445,237,841	△ 47,325,886	110.6	
経常損益 (a-d)	178,026,373	182,319,701	△ 4,293,328	97.6	
当年度純損益 (c-f)	177,753,507	181,658,017	△ 3,904,510	97.9	

第19表 費用使途別比較表(下水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	1,833,223,786	88,566,537	122.9	361,864,389	98.9	1,382,792,860	100.1	
1 営 業 費 用	1,629,350,674	88,566,537	122.9	361,864,389	98.9	1,178,919,748	101.5	
(1) 管 渠 費	46,161,566	22,536,292	170.9	23,625,274	56.1			
(2) ポンプ場費	57,139,333	8,685,801	99.0	48,453,532	89.2			
(3) 処 理 場 費	225,046,902	20,509,740	99.0	204,537,162	104.8			
(4) 受託工事費	1,438,000			1,438,000	—			
(5) 普及指導費	14,327,990	7,289,705	204.0	7,038,285	115.2			
(6) 業 務 費	43,880,308	8,208,084	100.0	35,672,224	134.6			
(7) 総 係 費	62,436,827	21,336,915	121.3	41,099,912	98.5			
(8) 減価償却費	1,178,720,399					1,178,720,399	102.4	
(9) 資産減耗費	199,349					199,349	2.1	
2 営業外費用	203,873,112					203,873,112	92.5	
(1) 支 払 利 息	199,673,012					199,673,012	93.7	
(2) 雑 支 出	4,200,100					4,200,100	103.1	
特 別 損 失	572,438					572,438	71.2	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	58,331					58,331	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	514,107					514,107	64.0	
合 計	1,833,796,224	88,566,537	122.9	361,864,389	98.9	1,383,365,298	100.1	

第20表 貸借対照表比較表(下水)

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	28,769,139,667	29,169,817,790	△ 400,678,123	98.6
(1) 有 形 固 定 資 産	28,125,579,880	28,509,891,933	△ 384,312,053	98.7
イ 土 地	783,360,220	671,883,344	111,476,876	116.6
ロ 立 木	48,919,227	48,919,227	0	100.0
ハ 建 物	381,881,183	416,629,807	△ 34,748,624	91.7
ニ 構 築 物	23,349,603,818	23,771,213,136	△ 421,609,318	98.2
ホ 機 械 及 び 装 置	3,045,631,562	3,372,984,735	△ 327,353,173	90.3
ヘ 車 両 運 搬 具	55,000	786,535	△ 731,535	7.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	12,115,036	12,723,333	△ 608,297	95.2
チ 建 設 仮 勘 定	504,013,834	214,751,816	289,262,018	234.7
(2) 無 形 固 定 資 産	643,559,787	659,925,857	△ 16,366,070	97.5
イ 施 設 利 用 権	643,559,787	659,925,857	△ 16,366,070	97.5
2 流 動 資 産	1,160,965,663	1,644,170,286	△ 483,204,623	70.6
(1) 現 金 預 金	1,039,737,067	1,350,273,883	△ 310,536,816	77.0
(2) 未 収 金	128,275,056	300,913,940	△ 172,638,884	42.6
貸 倒 引 当 金	△ 7,046,460	△ 7,017,537	△ 28,923	100.4
小 計	121,228,596	293,896,403	△ 172,667,807	41.2
資 産 合 計	29,930,105,330	30,813,988,076	△ 883,882,746	97.1

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
<b>負債の部</b>	円	円	円	%
<b>1 固定負債</b>	10,346,977,032	10,605,686,947	△ 258,709,915	97.6
(1) 企業債	10,346,977,032	10,605,686,947	△ 258,709,915	97.6
イ 建設改良企業債	10,346,977,032	10,605,686,947	△ 258,709,915	97.6
<b>2 流動負債</b>	856,900,221	1,418,430,397	△ 561,530,176	60.4
(1) 企業債	606,209,915	622,179,577	△ 15,969,662	97.4
イ 建設改良企業債	606,209,915	622,179,577	△ 15,969,662	97.4
(2) 未払金	227,538,565	782,847,447	△ 555,308,882	29.1
(3) 預り金	10,658,741	1,400,373	9,258,368	761.1
(4) 引当金	12,493,000	12,003,000	490,000	104.1
イ 賞与引当金	10,401,000	10,033,000	368,000	103.7
ロ 法定福利引当金	2,092,000	1,970,000	122,000	106.2
<b>3 繰延収益</b>	13,095,895,761	13,400,233,462	△ 304,337,701	97.7
(1) 長期前受金	13,095,895,761	13,400,233,462	△ 304,337,701	97.7
イ 他会計補助金	1,696,320,169	1,753,866,578	△ 57,546,409	96.7
ロ 国庫補助金	9,388,375,149	9,618,013,944	△ 229,638,795	97.6
ハ 県補助金	47,021,148	48,364,198	△ 1,343,050	97.2
ニ 受益者負担金	930,076,889	920,732,937	9,343,952	101.0
ホ 工事負担金	23,892,948	24,166,092	△ 273,144	98.9
ヘ 他会計負担金	190,700	0	190,700	—
ト 流域下水道負担金	85,078,224	87,201,913	△ 2,123,689	97.6
チ 受贈財産及び寄付金	924,940,534	947,887,800	△ 22,947,266	97.6
<b>負債合計</b>	<b>24,299,773,014</b>	<b>25,424,350,806</b>	<b>△ 1,124,577,792</b>	<b>95.6</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>1 資本金</b>	4,831,305,414	4,699,647,397	131,658,017	102.8
(1) 自己資本金	4,831,305,414	4,699,647,397	131,658,017	102.8
イ 固有資本金	22,134,435	22,134,435	0	100.0
ロ 組入資本金	4,809,170,979	4,677,512,962	131,658,017	102.8
<b>2 剰余金</b>	799,026,902	689,989,873	109,037,029	115.8
(1) 資本剰余金	521,273,395	458,331,856	62,941,539	113.7
イ 他会計補助金	114,261,377	112,750,540	1,510,837	101.3
ロ 国庫補助金	328,668,592	283,241,168	45,427,424	116.0
ハ 県補助金	17,569	17,569	0	100.0
ニ 受益者負担金	17,036,072	17,036,072	0	100.0
ホ 他会計負担金	16,003,278	0	16,003,278	—
ヘ 受贈財産評価額	45,086,302	45,086,302	0	100.0
ト 鉅害賠償金	200,205	200,205	0	100.0
(2) 利益剰余金	277,753,507	231,658,017	46,095,490	119.9
イ 建設改良積立金	100,000,000	50,000,000	50,000,000	200.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	177,753,507	181,658,017	△ 3,904,510	97.9
<b>純資産合計</b>	<b>5,630,332,316</b>	<b>5,389,637,270</b>	<b>240,695,046</b>	<b>104.5</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,930,105,330</b>	<b>30,813,988,076</b>	<b>△ 883,882,746</b>	<b>97.1</b>

[注] 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。



## 第21表 未収金内訳表(下水)

その1 過年度分 (単位:円)		その2 現年度分 (単位:円)		
年 度	区 分	年 度	区 分	金 額
	営 業 未 収 金			
	下 水 道 使 用 料			
19 年 度	5,284	元 年 度	営 業 未 収 金	23,231,116
20 年 度	9,105		下 水 道 使 用 料	23,231,116
21 年 度	13,422		そ の 他 未 収 金	98,442,353
22 年 度	73,545		国 庫 補 助 金	97,853,000
23 年 度	48,983		そ の 他	589,353
24 年 度	201,789	合 計		121,673,469
25 年 度	370,496			
26 年 度	544,886			
27 年 度	989,763			
28 年 度	1,720,080			
29 年 度	1,191,425			
30 年 度	1,432,809			
合 計	6,601,587			

## 第22表 不納欠損処分状況表(下水)

区 分	営 業 未 収 金		件 数
	下 水 道 使 用 料	受 益 者 負 担 金	
	19 年 度	7,926	
20 年 度	19,459		5 件
21 年 度	22,457		9 件
22 年 度	10,568		4 件
23 年 度	67,221		21 件
24 年 度	111,374		33 件
25 年 度	179,380		47 件
26 年 度	391,573		121 件
27 年 度	10,872		4 件
合 計	820,830	0	247 件

## 第23表 キャッシュ・フロー計算書(下水)

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	177,753,507	181,658,017	△ 3,904,510
減価償却費	1,178,720,399	1,151,509,345	27,211,054
資産減耗費	199,349	9,423,268	△ 9,223,919
繰延勘定償却	0	3,234,000	△ 3,234,000
引当金の増減額 (△は減少)	490,000	295,043	194,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,923	194,272	△ 165,349
長期前受金戻入	△ 632,489,979	△ 629,180,758	△ 3,309,221
受取利息及び受取配当金	△ 8,733	△ 9,885	1,152
支払利息	199,673,012	213,164,400	△ 13,491,388
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 121,669	0	△ 121,669
未収金の増減額 (△は増加)	172,638,884	△ 159,803,793	332,442,677
未払金の増減額 (△は減少)	△ 555,308,882	327,057,155	△ 882,366,037
預り金の増減額 (△は減少)	9,258,368	△ 8,696,478	17,954,846
小 計	550,833,179	1,088,844,586	△ 538,011,407
利息及び配当金の受取額	8,733	9,885	△ 1,152
利息の支払額	△ 199,673,012	△ 213,164,400	13,491,388
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	351,168,900	875,690,071	△ 524,521,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 772,675,032	△ 916,034,904	143,359,872
有形固定資産の売却による収入	603,076	0	603,076
国庫補助金等による収入	296,895,000	381,500,000	△ 84,605,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,360,633	76,677,351	△ 12,316,718
受益者負担金による収入	40,604,164	19,244,857	21,359,307
他会計負担金による収入	16,193,978	0	16,193,978
工事負担金による収入	0	6,930,811	△ 6,930,811
特定収入調整額	△ 33,007,958	△ 33,329,629	321,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 387,026,139	△ 465,011,514	77,985,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	347,500,000	370,500,000	△ 23,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,179,577	△ 648,321,804	26,142,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 274,679,577	△ 277,821,804	3,142,227
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 310,536,816	132,856,753	△ 443,393,569
資金期首残高 (e)	1,350,273,883	1,217,417,130	132,856,753
資金期末残高 (d) + (e)	1,039,737,067	1,350,273,883	△ 310,536,816

[注]間接法による。

第24表 経営分析表(病院)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	元 年 度
			円	%
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,938,170,007}{3,956,120,106}$	99.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,110,525,113}{3,956,120,106}$	78.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{690,978,765}{3,956,120,106}$	17.5
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{17,950,099}{3,938,170,007}$	0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,938,170,007}{690,978,765}$	569.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{17,950,099}{154,616,228}$	11.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{3,938,170,007}{3,801,503,878}$	103.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,037,017}{154,616,228}$	3.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{154,616,228}{690,978,765}$	22.4
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 115,708,689}{4,079,216,390}$	$\Delta 2.8$
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 115,708,689}{748,421,573}$	$\Delta 15.5$
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 115,708,689}{435,384,649}$	$\Delta 26.6$
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{435,384,649}{551,093,338}$	79.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{435,384,649}{551,093,338}$	79.0
その他	他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{232,213,076}{435,384,649}$	53.3

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または純資産との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。  
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。  
 3 総資本 = 負債 + 純資産      自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益  
 4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産  
 5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益  
 6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失  
 ※固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

30年度	29年度	28年度	27年度	備 考
%	%	%	%	
99.6	99.8	98.7	99.5	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資産の固定化の傾向にあるとされている。
77.2	75.8	72.3	70.4	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
19.2	22.1	23.7	26.1	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
0.4	0.2	1.3	0.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
519.5	451.0	416.4	381.4	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
10.2	8.2	33.3	13.2	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
103.4	101.9	102.8	103.1	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
2.6	4.5	33.3	13.2	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
19.1	9.3	16.8	13.3	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
△ 4.5	△ 3.6	△ 3.2	△ 2.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 21.9	△ 15.9	△ 12.9	△ 7.9	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 53.9	△ 42.3	△ 34.1	△ 23.7	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
65.0	70.3	74.6	80.9	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
65.0	70.4	66.2	80.8	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
64.1	58.5	49.7	51.5	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さいほど良い。

## 第25表 予算決算対照比率表(病院)

### その1 収益的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 医業収益	225,491,000	225,491,000	0	100.0
(1) その他医業収益	225,491,000	225,491,000	0	100.0
2 医業外収益	209,042,000	209,893,649	851,649	100.4
(1) 受取利息及び配当金	1,000	204	△ 796	20.4
(2) 他会計補助金	6,723,000	6,722,076	△ 924	100.0
(3) 補助金	8,019,000	8,019,000	0	100.0
(4) 負担金交付金	43,027,000	42,812,315	△ 214,685	99.5
(5) 長期前受金戻入	144,835,000	144,836,338	1,338	100.0
(6) その他医業外収益	6,437,000	7,503,716	1,066,716	116.6
合計	434,533,000	435,384,649	851,649	100.2

[注] 消費税を含む。

### その2 収益的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 医業費用	487,945,000	487,859,679	85,321	100.0
(1) 経費	225,491,000	225,491,000	0	100.0
(2) 減価償却費	262,371,000	262,368,679	2,321	100.0
(3) 資産減耗費	83,000	0	83,000	0.0
2 医業外費用	63,820,000	63,233,659	586,341	99.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,021,000	29,993,320	27,680	99.9
(2) 交付金	14,449,000	14,240,876	208,124	98.6
(3) 給与費	11,698,000	11,666,978	31,022	99.7
(4) その他の経費	7,652,000	7,332,485	319,515	95.8
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	386,000	0	386,000	0.0
合計	552,152,000	551,093,338	1,058,662	99.8

[注] 消費税を含む。

### その3 資本的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 企業債	9,600,000	9,600,000	0	100.0
2 出資金	3,200,000	3,200,000	0	100.0
3 補助金	32,851,000	32,850,804	△ 196	100.0
4 納付金	126,481,000	126,479,929	△ 1,071	100.0
小計	172,132,000	172,130,733	△ 1,267	100.0
補填財源 (不足額)	500,000	0	△ 500,000	0.0
(1) 過年度分損益金 勘定留保資金	500,000	0	△ 500,000	0.0
合計	172,632,000	172,130,733	△ 501,267	99.7

〔注〕消費税を含む。

### その4 資本的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 建設改良事業費	12,870,000	12,870,000	0	100.0
(1) 施設整備費	12,870,000	12,870,000	0	100.0
2 機械整備事業費	216,000	215,028	972	99.6
(1) 機械整備費	216,000	215,028	972	99.6
3 企業債償還金	141,341,000	141,340,139	861	100.0
4 負担金	17,707,000	17,705,566	1,434	100.0
5 予備費	498,000	0	498,000	0.0
合計	172,632,000	172,130,733	501,267	99.7

〔注〕消費税を含む。

第26表 損益計算書比較表(病院)

科 目		金 額			対前年比
		元年度 (構成比)	30年度	増 減	
		円 %	円	円	%
総 収 益	経常収益 (a)	435,384,649 (100.0)	364,190,410	71,194,239	119.5
	1 医業収益 (b)	225,491,000 (51.8)	226,741,000	△ 1,250,000	99.4
	(1) その他医業収益 (一般会計交付金)	225,491,000 (51.8)	226,741,000	△ 1,250,000	99.4
	2 医業外収益	209,893,649 (48.2)	137,449,410	72,444,239	152.7
	(1) 受取利息及 び配当金	204 (0.0)	160	44	127.5
	(2) 他会計補助金	6,722,076 (1.5)	6,751,512	△ 29,436	99.6
	(3) 補助金	8,019,000 (1.8)	10,357,000	△ 2,338,000	77.4
	(4) 負担金交付金	42,812,315 (9.8)	38,519,479	4,292,836	111.1
	(5) 長期前受金戻入	144,836,338 (33.3)	75,381,880	69,454,458	192.1
	(6) その他医業外収益	7,503,716 (1.7)	6,439,379	1,064,337	116.5
特別利益	0 (0.0)	0	0	—	
合計 (c)		435,384,649 (100.0)	364,190,410	71,194,239	119.5
総 費 用	経常費用 (d)	551,093,338 (100.0)	560,419,084	△ 9,325,746	98.3
	1 医業費用 (e)	487,859,679 (88.5)	498,472,495	△ 10,612,816	97.9
	(1) 経費	225,491,000 (40.9)	226,741,000	△ 1,250,000	99.4
	(2) 減価償却費	262,368,679 (47.6)	271,650,022	△ 9,281,343	96.6
	(3) 資産減耗費	0 (0.0)	81,473	△ 81,473	0.0
	2 医業外費用	63,233,659 (11.5)	61,946,589	1,287,070	102.1
	(1) 支払利息及 び企業債取扱諸費	29,993,320 (5.4)	30,124,144	△ 130,824	99.6
	(2) 交付金	14,240,876 (2.6)	16,796,379	△ 2,555,503	84.8
	(3) 給与費	11,666,978 (2.1)	8,194,092	3,472,886	142.4
	(4) その他の経費	7,332,485 (1.3)	6,831,974	500,511	107.3
特別損失	0 (0.0)	0	0	—	
合計 (f)		551,093,338 (100.0)	560,419,084	△ 9,325,746	98.3
営業損益 (b-e)		△ 262,368,679	△ 271,731,495	9,362,816	96.6
経常損益 (a-d)		△ 115,708,689	△ 196,228,674	80,519,985	59.0
当年度純損益 (c-f)		△ 115,708,689	△ 196,228,674	80,519,985	59.0

第27表 費用使途別比較表(病院)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
	円	円	%	円	%	円	%
経 常 費 用	551,093,338	9,077,183	110.8	249,654,156	99.7	292,361,999	96.9
1 医 業 費 用	487,859,679			225,491,000	99.4	262,368,679	96.6
(1) 経 費	225,491,000			225,491,000	99.4		
(2) 減価償却費	262,368,679					262,368,679	96.6
(3) 資産減耗費	0					0	0.0
2 医業外費用	63,233,659	9,077,183	110.8	24,163,156	102.3	29,993,320	99.6
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	29,993,320					29,993,320	99.6
(2) 交 付 金	14,240,876			14,240,876	84.8		
(3) 給 与 費	11,666,978	9,077,183	110.8	2,589,795	—		
(4) その他の経費	7,332,485			7,332,485	107.3		
合 計	551,093,338	9,077,183	110.8	249,654,156	99.7	292,361,999	96.9



第28表 貸借対照表比較表(病院)

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	3,938,170,007	4,186,619,414	△ 248,449,407	94.1
(1) 有 形 固 定 資 産	3,937,920,107	4,186,369,514	△ 248,449,407	94.1
イ 土 地	149,379,220	149,379,220	0	100.0
ロ 立 木	2,386,800	2,386,800	0	100.0
ハ 建 物 及 び 付 帯 設 備	3,501,663,724	3,667,611,799	△ 165,948,075	95.5
ニ 構 築 物	176,727,687	198,516,032	△ 21,788,345	89.0
ホ 機 械 及 び 装 置	93,843,404	168,475,663	△ 74,632,259	55.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	215,028	0	215,028	—
ト 建 設 仮 勘 定	13,704,244	0	13,704,244	—
(2) 無 形 固 定 資 産	249,900	249,900	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	249,900	249,900	0	100.0
2 流 動 資 産	17,950,099	15,693,259	2,256,840	114.4
(1) 現 金 預 金	6,037,017	4,015,169	2,021,848	150.4
(2) 未 収 金	11,913,082	11,678,090	234,992	102.0
資 産 合 計	3,956,120,106	4,202,312,673	△ 246,192,567	94.1

科 目	金 額			対前年比
	元 年 度	30 年 度	増 減	
<b>負 債 の 部</b>				
	円	円	円	%
1 固 定 負 債	3,110,525,113	3,242,917,273	△ 132,392,160	95.9
(1) 企 業 債	3,110,525,113	3,242,917,273	△ 132,392,160	95.9
イ 建 設 改 良 企 業 債	3,110,525,113	3,242,917,273	△ 132,392,160	95.9
2 流 動 負 債	154,616,228	153,531,019	1,085,209	100.7
(1) 企 業 債	141,992,160	141,340,139	652,021	100.5
イ 建 設 改 良 企 業 債	141,992,160	141,340,139	652,021	100.5
(2) 未 払 金	11,776,125	11,342,935	433,190	103.8
(3) 引 当 金	847,943	847,945	△ 2	100.0
イ 賞 与 引 当 金	710,647	710,647	0	100.0
ロ 法 定 福 利 引 当 金	137,296	137,298	△ 2	100.0
3 繰 延 収 益	83,259,159	68,764,764	14,494,395	121.1
(1) 長 期 前 受 金	83,259,159	68,764,764	14,494,395	121.1
イ 寄 付 金	66,658,395	56,305,390	10,353,005	118.4
ロ 補 助 金	16,600,764	12,459,374	4,141,390	133.2
負 債 合 計	3,348,400,500	3,465,213,056	△ 116,812,556	96.6
<b>純 資 産 の 部</b>				
1 資 本 金	1,300,607,743	1,314,279,065	△ 13,671,322	99.0
(1) 自 己 資 本 金	1,300,607,743	1,314,279,065	△ 13,671,322	99.0
イ 固 有 資 本 金	71,540,198	71,540,198	0	100.0
ロ 出 資 金	1,229,067,545	1,242,738,867	△ 13,671,322	98.9
2 剰 余 金	△ 692,888,137	△ 577,179,448	△ 115,708,689	120.0
(1) 資 本 剰 余 金	147,861,000	147,861,000	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,861,000	147,861,000	0	100.0
(2) 欠 損 金	840,749,137	725,040,448	115,708,689	116.0
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	840,749,137	725,040,448	115,708,689	116.0
純 資 産 合 計	607,719,606	737,099,617	△ 129,380,011	82.4
負 債 純 資 産 合 計	3,956,120,106	4,202,312,673	△ 246,192,567	94.1

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

## 第29表 キャッシュ・フロー計算書(病院)

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 115,708,689	△ 196,228,674	80,519,985
減価償却費	262,368,679	271,650,022	△ 9,281,343
資産減耗費	0	81,473	△ 81,473
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	65,064	△ 65,066
長期前受金戻入	△ 144,836,338	△ 75,381,880	△ 69,454,458
受取利息及び受取配当金	△ 204	△ 160	△ 44
支払利息	29,993,320	30,124,144	△ 130,824
未収金の増減額 (△は増加)	△ 234,992	△ 8,255,524	8,020,532
未払金の増減額 (△は減少)	433,190	9,487,924	△ 9,054,734
小 計	32,014,964	31,542,389	472,575
利息及び配当金の受取額	204	160	44
利息の支払額	△ 29,993,320	△ 30,124,144	130,824
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	2,021,848	1,418,405	603,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,119,272	△ 1,518,220	398,948
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,850,804	20,099,814	12,750,990
納付金(寄付金)収入による収入	126,479,929	79,033,056	47,446,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	158,211,461	97,614,650	60,596,811
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,340,139	△ 89,332,502	△ 52,007,637
合併特例債償還負担金による支出	△ 16,871,322	△ 9,800,368	△ 7,070,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 158,211,461	△ 99,132,870	△ 59,078,591
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	2,021,848	△ 99,815	2,121,663
資金期首残高 (e)	4,015,169	4,114,984	△ 99,815
資金期末残高 (d) + (e)	6,037,017	4,015,169	2,021,848

[注]間接法による。

2 飯 監 第 62-2 号

令和 2 年 8 月 24 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

令和元年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

# 令和元年度決算における健全化判断比率の審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和2年8月5日から8月24日まで

## 第3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率	元年度	30年度	29年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.70
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.70
③ 実質公債費比率	5.2	4.3	4.2	25.0
④ 将来負担比率	17.3	19.7	27.5	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊  
飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

令和元年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

# 令和元年度決算における資金不足比率の審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和2年8月5日から8月24日まで

## 第3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会計名	比率名	元年度	30年度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市工業用水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市地方卸売市場事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%
飯塚市工業用地造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	20%

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。